

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月15日
【会計年度（又は事業年度）】	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
【発行者の名称】	北欧投資銀行（Nordic Investment Bank）
【代表者の役職氏名】	アンドレ・クースベック（総裁兼最高経営責任者） André Kүүsvek (President and Chief Executive Officer)
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎 文彰
【住所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843 - 9631
【縦覧に供する場所】	該当なし

- 注（1） 本書中、別段の記載がない限り、すべての金額はユーロで表示されている。「ユーロ」とは、欧州共同体の設立条約（その後の改正を含む。）に従って単一通貨を採用した欧州連合加盟国の法定通貨を指すものとする。2023年6月1日現在のユーロの日本円に対する対顧客電信直物売買相場の仲値は1ユーロにつき、148.70円であった。
- （2） 北欧投資銀行の会計年度は暦年である。

## 第1【募集（売出）債券の状況】

### 募集債券

該当なし。

### 売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引 所名または登録認 可金融商品取引業 協会名
北欧投資銀行2022年3月満期 ブラジルレアル建債券 (円貨決済型)(1)	2019年3月	36,010,000 ブラジル レアル	36,010,000 ブラジル レアル	-	該当なし
北欧投資銀行2022年3月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)(2)	2019年3月	1,303,400,000 インドルピー	1,303,400,000 インドルピー	-	該当なし
北欧投資銀行2022年12月満期 メキシコペソ建債券(3)	2019年12月	156,700,000 メキシコペソ	156,700,000 メキシコペソ	-	該当なし
北欧投資銀行2022年12月満期 ブラジルレアル建債券 (円貨決済型)(4)	2019年12月	27,570,000 ブラジル レアル	27,570,000 ブラジル レアル	-	該当なし
北欧投資銀行2022年12月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)(5)	2019年12月	2,120,500,000 インドルピー	2,120,500,000 インドルピー	-	該当なし
北欧投資銀行2023年7月満期 ブラジルレアル建債券 (円貨決済型)	2020年7月	14,110,000 ブラジル レアル	-	14,110,000 ブラジル レアル	該当なし
北欧投資銀行2023年7月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2020年7月	370,200,000 インドルピー	-	370,200,000 インドルピー	該当なし
北欧投資銀行2024年8月満期 ブラジルレアル建債券 (円貨決済型)	2021年8月	15,940,000 ブラジル レアル	-	15,940,000 ブラジル レアル	該当なし
北欧投資銀行2024年8月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2021年8月	206,500,000 インドルピー	-	206,500,000 インドルピー	該当なし
北欧投資銀行2025年1月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2022年1月	353,200,000 インドルピー	-	353,200,000 インドルピー	該当なし

- 注(1) この債券は2022年3月24日に満期一括償還された。  
 (2) この債券は2022年3月24日に満期一括償還された。  
 (3) この債券は2022年12月23日に満期一括償還された。  
 (4) この債券は2022年12月23日に満期一括償還された。  
 (5) この債券は2022年12月23日に満期一括償還された。

当該会計年度中に、上記各債券の所有者の権利等に重要な影響を与える事実は発生しなかった。

なお、当該会計年度末以降、日本において債券の募集または売出しは行われていない。

## 第2【外国為替相場の推移】

本邦において売出しが行われた債券の表示通貨であるブラジルレアル、インドルピーおよびメキシコペソと本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に北欧投資銀行の最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略。

(1)【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

該当事項なし。

(2)【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし。

(3)【最近日の為替相場】

該当事項なし。

### 第3【発行者の概況】

#### 1【発行者が国である場合】

該当事項なし

#### 2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

#### 3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

##### (1) 【設立】

設立の目的・根拠および設立年月日

1975年12月4日、北欧投資銀行（以下「NIB」または「当行」という。）は、中長期の貸出および債務保証を行う国際金融機関として、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデン（以下「北欧諸国」という。）の間の国際協定によって設立された。当行は、1976年8月2日に業務を開始した。2005年1月1日に効力を生じた北欧諸国、エストニア、ラトビアおよびリトアニア（以下「加盟国」という。）の間の契約（以下「2004年契約」という。）を通じて、エストニア、ラトビアおよびリトアニアは同等の条件で当行の加盟国となった。

当行は、その設立文書に準拠している。現在有効な設立文書は以下のとおりである。

- ・2004年契約および関連する定款（2020年7月29日付で効力を生じた、2020年2月28日付の加盟国間の改正契約（以下「改正契約」という。）により補足されたもの）；ならびに
- ・2011年2月16日付で効力を生じた、フィンランド政府と当行の間の2010年10月20日付の受入国協定（以下「受入国協定」という。）

当行は、豊かで持続可能な加盟国地域をサポートするため、北欧諸国およびバルト諸国のために生産性の向上および環境面の利益を促進するプロジェクトに対して融資を行う。当行の貸出金の内訳については、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の注3「セグメント情報 - 貸出業務」、注12「貸出金および保証約定」および注10「予想信用損失」を参照のこと。当行がその貸出業務において従っている与信方針を含む当行の使命および負託については、「(4) - 貸出業務」を参照のこと。

2004年契約は、当行にその施設の不可侵性、不動産および資産の搜索・押収からの免責、判決前の保全執行からの保護ならびに広範な免税など、国際金融機関（以下「IFI」という。）に共通の特権および免責を規定している。詳細については、下記「法的地位と特権」を参照のこと。

当行の本店は、フィンランド、ヘルシンキ00100、ファビアニカツ34に所在する（郵送先：P.O.Box 249, FI-00171 Helsinki, Finland）。電話番号は、+358 - 10 - 618001、インターネット上のアドレスは、<https://www.nib.int/>である（かかるURLは、情報提供のみを目的とした文言の参照として言及されている。当ウェブサイト上の情報が引用によって本報告書に組み込まれることはない。）。

## 法律上の目的

2004年契約および定款によると、当行の目的は、サウンド・バンキング原則に従って社会経済的な配慮をしたうえで利用可能な融資を行い、加盟国および当行から融資を受けるその他諸国の利益となる投資プロジェクトを実現させることである。当行は、準備金の積立てと払込済資本金に対する合理的収益を得るため、その業務活動から利益を上げることが義務づけられているが、利益の最大化を目指す主体ではない。当行の業務上の資金は、加盟国による払込済資本金、利益剰余金および国際資本市場における借入により賄われる。詳細については、「(2)- 資本構成」、「(2)- 準備金・基金」、「(4)- 長期負債」および「(4)- 財務活動」を参照のこと。

## 沿革

### 加盟国の協力

#### 組織化された北欧協力

北欧諸国間の協力は、経済政策、工業技術開発、情報伝達および法制の調和を含む多岐にわたる活動からなっている。

北欧協力の最も重要かつ正式な根拠となっているのは、1962年ヘルシンキ条約である。この条約には北欧協力の目的が述べられており、北欧評議会に関する規定、およびその後の改正による北欧閣僚評議会に関する規定が掲げられている。

北欧評議会は、共通の利害を有する問題について議会レベルで協議と議論を行う場となっている。北欧閣僚評議会には、北欧諸国政府に対して拘束力を有するとみなされる協力案件に関して決定を行う権限が与えられている。

1992年以降、エストニア、ラトビアおよびリトアニアのバルト3国は、北欧バルト8カ国（以下「NB8」という。）の枠組みの下で、北欧諸国と緊密に協力してきた。NB8の下で、地域の関心事および国際問題について協議するため、北欧諸国とバルト諸国の首相および外相の間で定期的な会合がもたれている。

#### EFTAおよびEU

北欧諸国は、相互の商業取引関係を着実に広げてきた。こうした進展は、1960年の欧州自由貿易連合（以下「EFTA」という。）の創設により促進されたもので、これにより、1960年代から1970年代にかけて北欧諸国間の貿易の発展の枠組みが確立された。

1973年にデンマークが欧州共同体（欧州連合の前身）に加盟したのに続いて、他の北欧4カ国が、北欧地域内での自由貿易の促進を目的として欧州共同体との間で相互自由貿易協定を結んだ。

スイスを除くEFTA加盟国および欧州連合（以下「EU」という。）は、1994年1月1日付で欧州における自由貿易圏である欧州経済領域（EEA）を創設した。

フィンランドおよびスウェーデンは1995年1月1日付でEUに加盟した。北欧諸国で現在EFTAに加盟しているのは、ノルウェーとアイスランドのみとなっている。1999年1月1日のユーロ導入時、北欧ではフィンランドがEUの経済通貨同盟（以下「EMU」という。）に参加した唯一の国であった。

2004年5月1日、エストニア、ラトビアおよびリトアニアがEU加盟国となり、その後EMUの加盟国となった。エストニアは2011年1月1日付、ラトビアは2014年1月1日付、リトアニアは2015年1月1日付で、それぞれEMUに加盟した。

## その他の協力形態

北欧バルト諸国の協力には、国際機関における政策上の意見調整も含まれている。国連および国連貿易開発会議で発生する問題について定期的に協議がなされている。加盟国は、国際通貨基金、国際復興開発銀行およびその他の国際機関へ共同で代表者を送っている。

## 北欧投資銀行の設立

北欧評議会および北欧閣僚評議会での長年にわたる議論が、北欧投資銀行の設立につながった。当行の法的基礎をなすのが、1975年12月4日に締結された「設立契約」である。設立契約の締結国は、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンであった。

設立契約および当行の定款は1976年6月1日に発効し、当行は同年8月2日に業務を開始した。

1981年9月15日に、北欧閣僚評議会は、開発途上国向けを主とするプロジェクト輸出における加盟国協力の促進計画を承認した。1982年2月28日に修正されたこの決定には、この計画の重要な要素のひとつとして、貸出および債務保証を行う共同融資（以下「プロジェクト投資貸出」という。）ファシリティの創設が含まれていた。このファシリティは1982年7月1日に発効し、加盟国以外における当行の貸出業務の主要な部分を形成してきた。「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の注12を参照のこと。

1996年8月、北欧諸国の首脳は、北欧諸国に隣接する地域における環境投資に対する融資を行う特別環境貸出ファシリティ（以下「環境投資貸出ファシリティ」という。）の設定を決定した。このファシリティは1997年1月25日に北欧閣僚評議会で承認され、1997年8月28日に効力を生じた。このファシリティは、当行の貸出業務の一部をなすもので、加盟国に隣接する地域における環境の保護および国境を越えた公害の減少を目指す投資に対する融資を行う目的で、公的・民間両部門に対する貸出および債務保証を行ってきた。「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の注12を参照のこと。

プロジェクト投資貸出および環境投資貸出のプログラムは、2020年7月29日に効力を生じた定款改正（以下に記載する。）の一環として当行の通常の貸出業務に組込まれた。

1997年11月、北欧閣僚評議会は、当行ならびにその姉妹機関であるNEFCOおよびNDF（それぞれ以下に定義する。）の法的枠組みを、その国際機関としての地位を反映させるため、改訂すべきであるとの決定を行った。NIBに関しては、これにより1998年10月23日に1998年契約が締結される運びとなった。

1998年10月23日、北欧諸国は新設立契約（以下「1998年契約」という。）を締結した。この1998年契約は1999年7月18日に発効し、設立契約は同日失効した。

2003年6月の北欧諸国の首脳による政策決定を受けて、2005年1月1日付で、エストニア、ラトビアおよびリトアニアは、原加盟国と同等の条件で当行の加盟国となった。新規加盟国は、原加盟国と同一の権利および義務を有する。

2004年契約は、当行を統治するための新しい組織を規定しており、これは2005年1月1日付で完全に実施された。当行はまったく新しい機関である統治委員会を取り入れた。統治委員会は、当行のそれまでの法的枠組みにおける北欧閣僚評議会に代るもので、その役割を継承した。2004年契約は、当行の業務を変更するものではなかった。

統治委員会は、2019年5月24日のその年次会議において、定款の大幅な改正を承認し、2004年契約の改正は2020年2月28日に合意、締結された。この改正契約および定款の改正は2020年7月29日付で効力を生じた。改正の内容は以下のとおりである：

- ・ サウンド・バンキング原則に従って、資本および流動性の管理について、現行の法定ギアリング制限をリスクに基づく包括的な枠組みに代えること、ならびに資本、流動性およびレバレッジについて最低要件を導入すること。
- ・ プロジェクト投資貸出（PIL）および環境投資貸出（MIL）のための特別貸出ファシリティを廃止すること。PILおよびMILファシリティに基づく貸出金は、当行の通常貸出の一部となり、この種の新たな貸出も今後通常貸出を構成することとなる。また、PILのための特別信用リスク基金は払込済資本金に、また加盟国のPIL保証は払込請求可能資本金に、転換されている。MILは転換されていない。
- ・ 組織統治を改善し、監査委員会および外部監査人の役割を明確化し、当行監査委員会の委員長の役割を強化すること。
- ・ 理事会の全会一致の承認により、貸出および債務保証に加えて、限定的な資本参加を当行による資金援助の新たな形態として認めること。

#### 当行の関連当事者/姉妹機関について

1988年5月19日、北欧閣僚評議会は、北欧の利益になる開発途上国におけるプロジェクト向けに優遇的な条件で融資することを目的として、国際金融機関である北欧開発基金（以下「NDF」という。）の設立を決定した。NDFの設立契約は、1988年11月3日に北欧5カ国（以下「NDF加盟国」という。）によって署名され、同基金は1989年2月1日にその業務を開始した。NDFは、独自の理事会を持ち、NDF加盟国によって資本基盤を供与されている独立した法人である。

1990年3月2日、」に北欧閣僚評議会は、北欧諸国の環境面で利益になる東欧および中欧での投資の促進を目的として、国際金融機関である北欧環境金融公社（以下「NEFCO」という。）の設立を決定した。NEFCOは、独自の理事会を持ち、NEFCOの加盟国によって資本基盤を供与されている独立した法人である。

NDFおよびNEFCOの設立文書によると、それらの主たる事務所は当行の主たる事務所に置かれている。さらに、NDFおよびNEFCOの定款は、北欧評議会により任命されるそれらの監査委員は同評議会が任命した当行の監査委員と同じメンバーとすることを規定している。また、NDFおよびNEFCOの定款は、それぞれの理事会に与えられる権限を、適宜、各組織の総裁および/または当行に委ねることができる旨を規定している。当行は、NDFおよびNEFCOに対して管理運営サービスを提供しており、その報酬は「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の注8において開示されている。

## 法的地位と特権

2004年契約の下で、当行は完全な法主体性を有する国際法人格の地位を有している。とりわけ当行は、契約を締結し、不動産および動産を取得、処分し、裁判所および他の機関における法的手続きの当事者となる権利を有する。2004年契約はさらに、当行が加盟国に共通の国際金融機関として、加盟国の内外で同様の業務を行っている他の法人と同じ地位を有することを規定している。

2004年契約はまた、とりわけ一定の免責特権に関する条項も規定している。これらの条項によると、当行が事務所を設置しているか、もしくは送達受領の目的で代理人を指名している国の領域内の管轄権ある裁判所において、または当行が明示的に管轄権を承認した場合のみ、当行に対して訴えを提起することができることにつき、加盟国は同意している。ただし、訴えは、加盟国により、または加盟国の代理人もしくは加盟国に由来する請求権を有する者により、当行がこれに対して明示的同意を表明した場合のみ、提起することができる。

さらに、2004年契約は、当行の財産および資産（所在地または所有者を問わない。）は、これらに対する司法機関または行政機関による判決または命令が確定するまで、その執行を免除される旨を規定している。当行の財産および資産（所在地または所有者を問わない。）はさらに、行政または立法行為による搜索、徴用、没収および収用を免除される。当行、その財産および資産はまた、差押のような手続上の制約措置をも免除される。

2004年契約は、当行の土地建物および公文書ならびに当行に帰属しまたは当行が保管するすべての文書が不可侵である旨を規定している。

2004年契約はまた、当行がその義務の履行をいかなる方法でも制限しまたは妨げるような支払制限や信用政策措置の適用も受けないこと、ならびに当行、その収益、資産および財産が関連条項に規定されているすべての課税を免除されていることも規定している。したがって、当行は、当行の正式業務に関連した不動産および有価証券の購入および譲渡ならびに財・サービスの調達に対する課税を免除されている。当行による貸出および借入も、類似の性質の一切の課税および賦課金を免除されている。

2010年10月20日、当行とフィンランド政府との間の改訂受入国協定が締結された。この協定は、国際機関としての当行の地位を確認し、当行およびその職員に関する一定の特権および免責ならびに職員の社会保障についてさらに規制するものである。この協定はフィンランドにおいて制定され、2011年1月16日付で施行された。

## 日本との関係

該当事項なし。



## (2) 【資本構成】

## 資本構成

次の表は、2022年および2021年の12月31日現在の当行の資本構成を示す。この表は、「(5) 経理の状況」に記載されている2022年12月31日終了年度の財務書類およびその注記とともに読まなければならない。

(百万ユーロ)	2022年12月31日現在の残高	2021年12月31日現在の残高
資本：		
授権・応募済資本金	8,369	8,369
うち払込請求可能資本金	-7,523	-7,523
払込済資本金	846	846
利益準備金	837	837
一般信用リスク基金	2,273	2,154
ヘッジ準備金	3	6
公正価値による負債にかかる 自己信用リスクの変動	3	-3
当期純利益	139	159
資本合計	4,101	3,999
証券負債	31,595	31,526
長期負債および資本合計	35,696	35,525

## 授権資本金

統治委員会は、当行の理事会の提案に基づき、当行の授権資本金の増額を決定することができる。かかる決定が効力を生じるには、通常、加盟国の議会による批准を要する。

当行の授権資本金は設立時に約510百万ユーロであったが、数回にわたって増額されており、最近では当行が定款を改正した2020年に増額された。当行は、これまで通常貸出と特別プログラムに基づく貸出という2つの主要な貸出分類を有していた。特別プログラムに基づく貸出は、プロジェクト投資貸出（PIL）および環境投資貸出（MIL）で構成されていた。2020年に効力を生じた新しい定款の下で、これらの特別プログラムは廃止された。PILおよびMILファシリティに基づく貸出金は当行の通常貸出の一部となった。1,800百万ユーロのPIL貸出に関連した所有者である諸国の債務保証は払込請求可能資本金に転換され、PILに割当てられていた資本準備金は払込済資本金に転換された。その結果、当行の授権資本金は8,369百万ユーロとなった。当行の授権資本金のうち、払込済部分と払込請求可能部分の内訳については、下記「払込済資本金および払込請求可能資本金」に記載される。

当行の定款に規定するとおり、授権資本金の増額は、統治委員会が随時定める市場価格による国民総所得（以下「GNI」という。）に基づいて加盟国間に割当てられる。1975年の当行の設立から、バルト諸国が当行に加盟した2005年1月1日まで、GNIは入手可能な直近2年間のデータの平均として北欧諸国の要素価格で計算されていた。2005年1月1日以降、GNI統計はIMFの国際金融統計の公刊物を出典としている。加盟国間での新たな応募済資本金の割当ては増額の都度固定され、すでに応募済の資本金に関して調整または均等化のための支払が行われたことはない。したがって、加盟国間のGNIが年ごとに変化してきたため、加盟国の授権資本金と払込済部分は同一ではなかった。2016年、当行の統治委員会は、払込済資本金および払込請求可能資本金における各加盟国の比率が授権資本金の各加盟国の比率と等しくなるように、当行の授権資本金を調整および変更することを決定した。各加盟国における承認手続きの完了を経て、かかる変更は効力を生じ、実施されている。

2022年および2021年12月31日現在、授権資本金の加盟国別内訳は以下のとおりであった。

(百万ユーロ)	2022年	比率(%)	2021年	比率(%)
加盟国				
デンマーク	1,763	21.1%	1,763	21.1%
エストニア	77	0.9%	77	0.9%

フィンランド	1,483	17.7%	1,483	17.7%
アイスランド	79	0.9%	79	0.9%
ラトビア	112	1.3%	112	1.3%
リトアニア	163	2.0%	163	2.0%
ノルウェー	1,800	21.5%	1,800	21.5%
スウェーデン	2,893	34.6%	2,893	34.6%
合 計	8,369	100.0%	8,369	100.0%

#### 払込済資本金および払込請求可能資本金

定款は、当行の授權資本金は払込済分と払込請求可能分からなることを規定している。当行の現在の総授權資本金8,369百万ユーロのうち、払込済分は、当行の授權資本金総額の約10%に相当する846百万ユーロである。応募済資本金のうちの未払込分はすべて、当行の債務の返済のため理事会が必要と認めた限りにおいて、理事会により払込請求することができることになっている。このような払込請求が按分比例しなされなければならないとする定款の規定はないが、払込請求を行うときはまず按分比例により行われることが予想される。払込請求に対し、加盟国のいずれかが払込を怠った場合でも他の加盟国はそれぞれの払込義務を免れることはできない。かかる払込請求に際して、いかなる加盟国も、法的には応募済資本金のうちの払込請求可能額の未払込部分以上の払込をなすことを要しない。これまでそのような払込請求は行われていない。

当行が地域協力機関としての使命を帯びていることから、さらに加盟国を追加することを認める条項は2004年契約には存在しない。加盟国が2004年契約の規定に定める通知を行うことによって脱退することは可能であるが、2004年契約は、脱退する国が脱退のときに効力を有している当行の債務について引続き脱退直前までと同じ範囲で責任を負うことも規定している。

2022年および2021年12月31日現在、払込済資本金の加盟国別内訳は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2022年	比率(%)	2021年	比率(%)
加盟国				
デンマーク	178	21.1%	178	21.1%
エストニア	8	0.9%	8	0.9%
フィンランド	150	17.7%	150	17.7%
アイスランド	8	0.9%	8	0.9%
ラトビア	11	1.3%	11	1.3%
リトアニア	17	2.0%	17	2.0%
ノルウェー	182	21.5%	182	21.5%
スウェーデン	293	34.6%	293	34.6%
合 計	846	100.0%	846	100.0%

#### 準備金・基金

当行の年間純利益は、定款のもとで、利益準備金（以下「利益準備金」という。）が当行の授權資本金の10%に達するまで同準備金に繰入れられることになっている。その後、統治委員会は当行の理事会の提案を受けて利益準備金および一般信用リスク基金への追加繰入れと加盟国に対する配当支払との間での純利益の配分を決定する。

2022年12月31日現在、当行の利益準備金は、当行の授權資本金の10%に相当する837百万ユーロであった。当行は、その業務における特定できないリスクのために各年度の利益の一部を一般信用リスク基金（以下「一般信用リスク基金」という。）として毎年積立てている。2022年12月31日現在の一般信用リスク基金は2,273百万ユーロであった。一般信用リスク基金は、当行の貸出ポートフォリオから発生する損失ならびに当行がその財務部の業務などの事業活動において引受けるその他のリスクをカバーするために利用することができる。財務活動に関連するリスクには、市場リスクのほか、取引相手リスクが含まれる。これについてのさらなる情報は、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注2：リスク管理」を参照のこと。

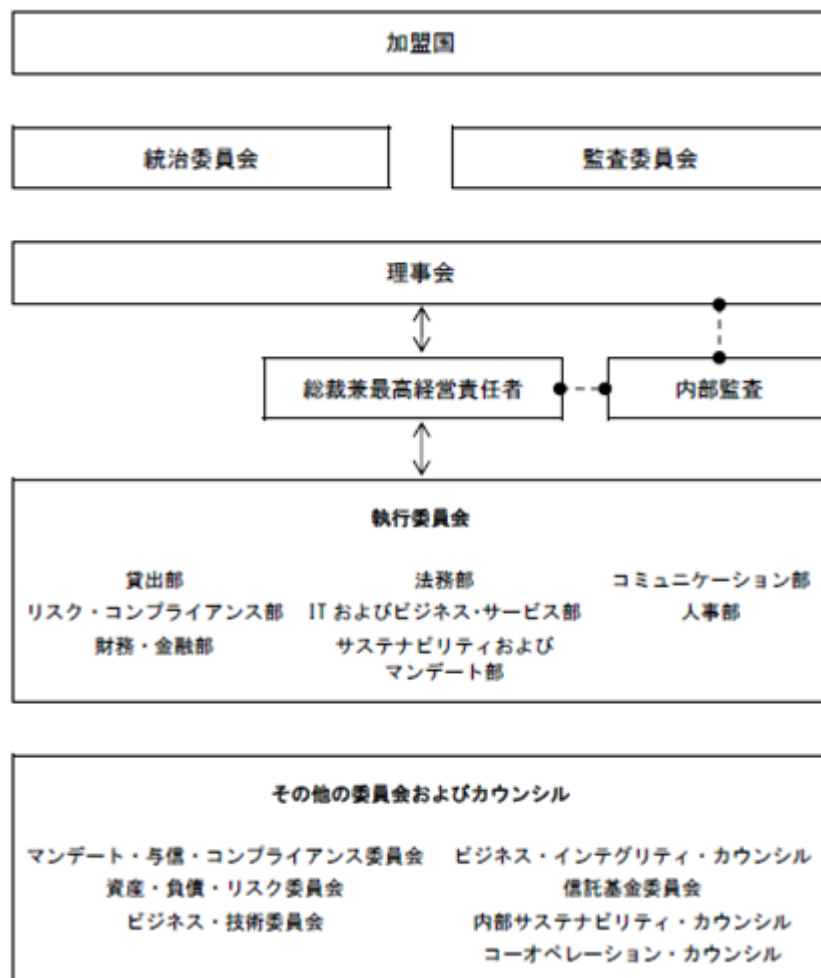
### (3) 【組織】

当行の統治構造は、改正契約により補足された2004年契約および定款に規定されている。定款は、当行の統治機関である統治委員会、理事会および監査委員会の関係ならびにそれらの任務を定めている。定款に従って、当行は総裁および業務遂行のために必要な職員を有している。

当行は、良好な統治を強化および促進する一般原則として、高潔性、透明性、予測可能性、説明責任、責任および開示を促進している。当行は、企業統治の分野における最善の慣行に従うことを目指している。

#### 当行の統治機関

当行の統治機関は、改正契約により補足された2004年契約および定款に従って設置されており、それぞれの手続き規則に従ってその機能を果たしている。



## 統治委員会

統治委員会は、定款第13項において付与された権限を有する。統治委員会は、8名の統治委員をもって構成される。統治委員として指名された大臣は、各加盟国を代表する。統治委員会は、その採択した交替制に従って1年の任期で委員長を任命する。統治委員会は、年次会議およびその他適宜会議を開催する。

2022年5月31日までは、デンマークの統治委員であるシモン・コレラップ同国産業・ビジネス・金融大臣が委員長を務めた。2022年6月1日以降は、フィンランドの統治委員であるアンニカ・サーリッコ同国財務大臣が議長を務めている。

統治委員会は、2022年5月5日に書面手続きにより年次会議を開催した。

2022年12月31日現在の当行の統治委員は次のとおりであった。

統治委員		
デンマーク	モルテン・ベズコヴ	産業・ビジネス・金融大臣
エストニア	アヌリー・アッカーマン	財務大臣
フィンランド	アンニカ・サーリッコ	財務大臣
アイスランド	ビャルニ・ベネディクトソン	財務経済大臣
ラトビア	アルヴィルス・アシェラデン	財務大臣
リトアニア	ギンターレ・スカイステ	財務大臣
ノルウェー	トリグヴェ・マグヌス・シュラッグス ヴォル・ヴェードゥム	財務大臣
スウェーデン	エリザベート・スヴァンテッソン	財務大臣

## 理事会

統治委員会に付与されていない当行のすべての権限は理事会に属する。理事会は、最も重要な融資に関する決定を行い、当行の業務、とりわけ融資、借入および財務活動のための一般的な枠組みならびにその管理についての政策決定を採択する。理事会は、その権限を適切と考える範囲で総裁に委ねることができる。理事会は各加盟国が任命する8名の理事と8名の理事代理をもって構成される。理事会は、統治委員会が採択した交替制に従って、2年の任期で理事会の会長および副会長を互選する。

理事会は2022年に9回開催された。パンデミックが継続していることから、2022年1回目の会議は完全オンラインにより開催され、2回目および3回目の会議は複合形式で開催された。残りの6回の会議は本人出席のもとで開催された。

エステル・フィンボガドッティール（アイスランド）は、2022年の1回目から4回目までの会議の議長を務め、理事会会長としての2年の任期を全うした。前副会長のオーレ・ホブラン（ノルウェー）が2022年6月1日に理事会会長の職を引継ぎ、同時にメルレ・ウィルキンソン（エストニア）が副会長に就任した。

2022年12月31日現在の当行の理事および理事代理は次のとおりであった。

<u>理事</u>		
デンマーク	ジュリー・ゾンネ	産業・ビジネス・金融省局長
エストニア	メルレ・ウィルキンソン ( 理事会副会長 )	財務省顧問
フィンランド	ペッカ・モレン	財務省局長
アイスランド	エスター・フィンボガドッティール	財務経済省局長
ラトビア	リーガ・クラヴィーナ	財務省金融政策問題担当国務副長官
リトアニア	ユルギッタ・ウジエリエネ	財務省EU国際関係局副局長
ノルウェー	オーレ・ホブラン ( 理事会会長 )	財務省上席顧問
スウェーデン	ハンス・リンドブラッド	

<u>理事代理</u>		
デンマーク	ヘッレ・ダム-ソレンセン	産業・ビジネス・金融省首席特別顧問
エストニア	メルテン・ロス	財務省顧問
フィンランド	ペトリ・ペルトネン	経済雇用省政務次官
アイスランド	ヨン・グンナール・ヴィルヘルムソン	財務経済省局長
ラトビア	イネッサ・スダレ	財務省金融資源局副局長
リトアニア	ドヴィール・ヤサイティエンネ	財務省国際関係局部長
ノルウェー	クリスティン・ランゲラント・エルヴィック	財務省チーフ・スペシャリスト
スウェーデン	カミラ・カシュテングレン	財務省事務官

上述の各理事の業務上の住所は、フィンランド、ヘルシンキ、FI-00171、私書箱249番、ファビアニン  
 カツ34である。

## 総裁

総裁は、当行の現在の業務遂行について責任を負い、1期5年の任期をもって理事会により任命される。アンドレ・コースベックは、2021年4月1日付で理事会により総裁兼最高経営責任者に任命された。

## 総裁諮問機関

総裁は、執行委員会、マンデート・与信・コンプライアンス委員会および資産・負債・リスク委員会の補佐および助言を受ける。2022年9月に財務委員会が廃止され、その任務は再割り当てされた。現行の委員会はいずれもそれぞれの手続き規則に従って運営されている。

## 上級経営陣

2022年12月31日現在の当行の上級経営陣およびその役職は次のとおりであった。

氏名	当行における役職
アンドレ・コースベック	総裁兼最高経営責任者
ユッカ・アホネン	上席理事、コミュニケーション部長
ヘイッキ・カンテル	法律顧問兼秘書役、法務部長
ルカ・デ・ロレンツォ	上級理事、サステナビリティおよびマンドート部長
ヒルデ・ケルスベルグ	筆頭副総裁、リスク・コンプライアンス部長
ヴェラ・マリア・レートネン	上級理事、人事部長
ソレン・モルテンセン	副総裁、貸出部長
グンナール・オック	副総裁、ITおよびビジネス・サービス部長
キム・スコフ・イェンセン	副総裁、最高財務責任者兼財務・金融部長

## 監査委員会

監査委員会は、当行の業務が定款に従って運営されていることを監視するために設置された監督機関である。監査委員会は、10名以上12名以内の委員をもって構成される。北欧評議会ならびにエストニア、ラトビアおよびリトアニアの各国国会が、各国から1名の委員を任命し、統治委員会が正副委員長を含む2名ないし4名の委員を任命する。統治委員会が任命した委員は委員長職とされ、委員会全体の責任および職務を管理し、当行の財政状態、リスク水準、資本および流動性ポジションを監視し、外部監査人によって行われた当行の財務書類の監査の実施を監督する。委員会全体は、当行の目的およびとりわけ負託と使命の遂行の監視に注力している。委員会全体と委員長職は、それぞれ手続き規則に定めるその監視任務について毎年統治委員会に報告書を提出する。監査委員会は、当行の財務書類の監査を行う外部監査人を任命する。

統治を強化するため、監査委員会は2019年3月以降、財務および監査事項について委員長職を補佐する外部の専門家を任命している。

監査委員会は毎年少なくとも1回は会議を開催し、そこにおいて前会計年度にかかる年次報告書を審査する。委員長職は毎年定期的に独立して会合をもつ。

監査委員会は2022年に2回の定期会議を開催したが、1回目はヘルシンキ、2回目はタリンでの開催であった。委員長職は7回の会議を開催した。前副委員長のトマス・ヴァッパー（エストニア）は2022年6月1日付で委員長に就任し、ペンティ・ハッカライネン（フィンランド）は2022年6月1日付で2年間の任期で副委員長に任命された。

2022年12月31日現在、当行の監査委員会の構成員は次のとおりであった。

監査委員会委員

	トマス・ヴァッパー 監査委員会委員長	エストニア財務省金融情報・インテリジェンス政策局長
	ペンティ・ハッカライネン 監査委員会副委員長	-
デンマーク	シュウルル・スカーレ	国会議員
エストニア	アイヴァル・コック	国会議員
フィンランド	ヘリ・イェルヴィネン	国会議員
アイスランド	ヴィリヤルムール・アルナソン	国会議員
ラトビア	イルゼ・インドリクソン	国会議員
リトアニア	ジグマンタス・バルチャーティス	
ノルウェー	メイ・ブリット・ラーゲセン	国会議員
スウェーデン	ヨハン・アンデルソン	国会議員

2022年12月31日現在、当行の正規の従業員および期間契約従業員は合計228名であった。



#### (4) 【業務の概況】

##### 貸出業務

##### 使命および負託

現在の定義による当行の使命は、生産性を高め、環境を改善するプロジェクトに対して、サウンド・バンキング原則に基づいて長期的な補完的融資を提供することにより、加盟国の持続可能な成長を促進することである。当行は、当行が価値を付加し、他の資金源を補完することができる事業活動に対して、貸出および債務保証の形で資金を提供することにより、この負託を果たしている。さらに、当行はあらゆる融資の環境的側面の評価を行っている。

加盟国外における当行の貸出に関しては、受入国が当行を国際公法に基づく法人として、また当該国の国内法に基づく権利能力を有しているものとして認識し、かつIFIとしての当行の地位を認識していることについての合意が一般に必要となる。当行は、借り手の債務返済義務について他の国際金融機関のそれと類似した方針を採っている。よって、当行はいかなるソブリン債務のリスケジュールにも関与していない。

貸出は、公的部門および民間のプロジェクトの双方を対象として行われる。関係するプロジェクトが立地する国の政府の反対があれば、貸出も債務保証も行われない。当行は、プロジェクトの適格性を査定するためにいくつかのプロセスを利用している。当行は、負託の評価ツールならびに当行の融資が当行の目的および使命を果たすことを保証するためのサステナビリティ方針を適用している。また、当行は貸出の承認に関連してインテグリティ・デューディリジェンス手続きを有している。

##### 貸出の分類

当行は、これまで通常貸出および特別プログラムに基づく貸出という2つの主要な貸出分類を有していた。特別プログラムに基づく貸出は、プロジェクト投資貸出（PIL）および環境投資貸出（MIL）で構成されていた。2020年に効力を生じた新定款の下で、これらの特別プログラムは廃止された。PILおよびMILファシリティに基づく貸出金は当行の通常貸出の一部となり、定款変更後のこの種の新規貸出は現在通常貸出を構成している。

当行の加盟国内の企業または地方自治体が発行するグリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンドおよび社債への投資も当行の貸出業務の一部を構成している。投資資金は、気候変動の緩和に貢献し、北欧バルト海地域においてプラスの社会的成果を実現できる環境面で持続可能なプロジェクトへの融資に充当される。2022年末現在、当行は455百万ユーロ（前年：337百万ユーロ）の貸付テーマ債券およびコマーシャル・ペーパーを債務証券において公正価値で保有していた。詳細情報については、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注12：貸出金および保証約定」を参照のこと。

## 財務活動

### 資産・負債管理

#### 流動性管理

当行の流動性方針は、ストレス・テストに基づいており、バーゼル の勧告（バーゼル銀行監督委員会が公表したもの）、EU指令および格付機関が用いる格付の手法が盛り込まれている。この方針には、当行が、厳しいストレス・シナリオにおいて、継続中の事業活動から生じるすべての支払債務をどのくらいの期間にわたって履行することができるかを測定するサバイバル・ホライズンが含まれる。当行の法定流動性サバイバル・ホライズンは180日であるが、少なくとも365日に維持することを運用上の目標としている。2022年末現在、当行はそのサバイバル・ホライズンを417日（前年：450日）と計算していた。

流動性リスクを軽減するため、当行は、流動性バッファを維持している。流動性バッファは、主としてユーロに投資されているが、米ドル、北欧通貨およびその他の通貨にも投資されている。2022年末現在、取引相手の信用リスクを軽減するためにスワップの取引相手から受領した現金および有価証券をも含む流動性バッファは、13,481百万ユーロ（前年：13,299百万ユーロ）であった。このうち、5,305百万ユーロ（前年：5,279百万ユーロ）は現金および短期金融市場商品として保有され（39%（前年：40%））、8,176百万ユーロ（前年：8,021百万ユーロ）は有価証券により保有されていた（61%（前年：60%））。厳しい市場環境において市場価値のボラティリティおよび流動性リスクを最小限にするため、流動性バッファは流動性方針に定められた質の要件を満たしていなければならない。2022年末現在、流動性バッファの86%（前年：89%）は適格流動性資産（HQLA）に投資されており、86%（前年：88%）は一または複数の中央銀行において有価証券買戻取引（レポ）の担保として適格であり、資産の90%（前年：93%）は当行の内部格付において上位4つのカテゴリーに属していた。また、当行は、欧州連合の資本要件規制で規定されている流動性カバレッジ比率（LCR）要件および安定調達比率（NSFR）要件を満たしている。追加収益を実現するという目的のもとで、流動性の一部は、より長期の質の高い資産に投資されている。詳細については、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注2：リスク管理」を参照のこと。

#### 担保管理

当行は、デリバティブ取引から生じる取引相手リスクを軽減するため、取引相手から担保を受取っている。当行は、そのデリバティブの取引相手との間で双方向のクレジット・サポート・アグリーメントを締結している。この双方向のアグリーメントでは、当行がスワップの取引相手に主としてユーロの現金保有による担保を差入れる必要があるため、より高い流動性バッファが求められる。これに関する詳細については、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注2：リスク管理」を参照のこと。

2022年末現在保有していた現金担保の金額は689百万ユーロ（前年：752百万ユーロ）、差入れられた現金担保の金額は1,150百万ユーロ（前年：400百万ユーロ）であった。年度末現在の受取り担保にかかる情報については「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注19：担保および契約義務」を参照のこと。

## 資金調達業務

当行の主な資金調達源は、国際資本市場における債券発行であり、当行の顧客のために好条件の資金を調達することを目的としている。当行は、有利な市場条件を利用し、その借入業務を通貨、満期、流動性および仕組みの面で投資家の選好に合わせることを目指している。この戦略においては、多様な資金調達基盤および仕組みや複雑さにかかわるリスクも考慮されている。

さらに、資金調達と貸出取引の条件が合わない可能性も考慮される。この限りにおいて、当行の為替、金利および借換えのリスクの管理を最もうまく行うために、発行手取金はデリバティブ市場において交換される。

当行の中長期借入の大部分は、その借入プログラムのもとで行われている。2022年末現在、当行は以下のプログラムを活用していた。

- ・ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム（以下「EMTNプログラム」という。）。このプログラムの金額は、同プログラムに基づいて発行可能な額面総額合計またはあらゆる時点における残高を無制限とするように2021年に変更された。
- ・20億米ドルを上限とし、米国証券取引委員会に登録されたUSミディアム・ターム・ノート・シリーズDプログラム（以下「米国MTNプログラム」という。）
- ・8十億豪ドルを現在の上限とする豪ドル・ニュージーランドドル国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム。

2022年、当行は111件の取引において、12の異なる通貨建てで9,630百万ユーロ（前年：7,028百万ユーロ）の借入を行った。この総額のうち、6,065百万ユーロ（前年：4,158百万ユーロ）は、EMTNプログラムの下で行われた93件の取引によるものである。米国MTNプログラムのもとでは、当行は8件の取引を行い、そのうち2件はそれぞれ総額1.25十億米ドルのグローバル・ベンチマーク債券であった。2021年には、当行はEMTNプログラムの下で59件、米国MTNプログラムの下で3件の取引（それぞれ1.0十億米ドルおよび1.25十億米ドルのグローバル・ベンチマーク債券ならびに初の700百万米ドルのSOFR（担保付翌日物調達金利）指数連動債の発行を行った。

2022年における当行の借入取引の加重平均償還年数は、2021年の4.4年に対し4.3年であった。債務証券残高のうち、3,238百万ユーロ（前年：2,039百万ユーロ）は変動利付、30,325百万ユーロ（前年：29,194百万ユーロ）は固定利付であり、これは主に変動利付にスワップされる。

当行は、NIBの環境債（以下「NEB」という。）プログラムの一環として債券を発行することができる。当行は、NEBの発行を通じて調達された資金が当行の加盟国およびEU諸国における環境貸出に向けられるような内部の枠組みを構築した。貸出プロジェクトは、内部の厳格な環境基準を満たした場合に、この枠組みに基づいて適格となる。かかる債券の元利金の支払は、単一機関としての当行の信用状況に基づいてのみ行われ、環境貸出プロジェクトの実施状況に直接連動することはない。したがって、かかる債券は「アセットバック」証券を構成することも、NIBの環境貸出プロジェクトのいずれかにクレジット・リンクすることもない。NIBの環境債は、当行のいずれかの債券発行プログラムの下で発行することができる。

2022年末現在、NIB環境債の発行残高は合計5,038百万ユーロ（前年：4,819百万ユーロ）であった。2022年、当行の環境債発行総額は1十億ユーロを超え、当行が2011年に環境債の発行を開始して以来1年間の最高額となった。発行の内訳は、500百万ユーロの7年債、2十億デンマーク・クローネの初の8年債、2十億スウェーデン・クローナの5年債および5年債の1十億ノルウェー・クローネ増額であった。2021年、当行はその環境債の枠組みの下で総額898百万ユーロの3本のNIB環境債を発行した。

2022年および2021年については、当行理事会は、当行がそれぞれ総額10.0十億ユーロおよび8.0十億ユーロを上限とする中期および長期借入を行うことを承認した。

当行は、上限2十億ユーロのユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム（以下「ECPプログラム」という。）を有している。このプログラムに基づく借入およびEMTNプログラムに基づく短期取引による借入のほか、当行は、マネー・マーケット・ローンおよびレバ取引を通じて銀行間市場において短期資金を調達することができる。これらの取引は、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注16：証券負債およびスワップ」に記載のほとんどの通貨により行われている。

理事会は2022年および2021年について、当行が短期資金調達を行うことを認めたが、残高は各年のいかなる時点においても3.0十億ユーロを超えないものとされている。

当行は、2022年および2021年の年末現在、ECPプログラムに基づくコマーシャル・ペーパーの残高はなかった。

## ポートフォリオ管理

当行のポートフォリオ管理は、当行の流動性のうち、より長期の有価証券に投資されている部分の管理を扱っている。2つのタイプのポートフォリオ、すなわち、(1)高格付の発行体が発行した償却原価で測定される証券投資ポートフォリオおよび(2)公正価値で測定される活発に運用されるポートフォリオが設定されている。ポートフォリオからのリターンは引続き当行の業績全体に貢献しており、いかなる時点においても利回り環境の影響を受ける。当行は、国連の責任投資原則（PRI）に署名しており、これにおいて当行は環境、社会およびガバナンスのファクターをその投資および保有の意思決定に組み込むことを約束している。

活発に運用されるポートフォリオは、固定利付デリバティブを利用したアクティブなイールドカーブおよびデュレーションの管理戦略ならびに証券投資を通じて当行の業績に貢献している。

2022年12月31日現在の当行の金融投資の会計処理および数量にかかる情報については「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注11：債務証券」を参照のこと。2022年12月31日現在のデリバティブ残高の数量については「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注24：リスク管理およびヘッジ会計目的で保有されるデリバティブ」に記載する。

## 営業および財務レビュー

## (a) ハイライト

商業銀行および債券市場における長期与信の供給減少、グリーンへの移行および気候変動への投資の加速、ならびに当行の最新の営業戦略に沿った当行の商品提供の拡大により、当行の貸出に対する需要は2022年に増加した。2022年の貸出実行総額は2021年の2,440百万ユーロに対して3,705百万ユーロ、貸出約定額は2021年の1,852百万ユーロに対して4,114百万ユーロに上った。

2022年、当行は、金利の上昇を招いた不安定な金融市場とインフレ率の上昇を特徴とする環境において業務を行った。この新しい金利環境のもとで、財務活動の利息収入は予想を上回り、前年を上回る結果となった。貸出にかかる利息収入純額も貸出額の増加により2021年より増加したが、全般的な市場状況と当行の最新の戦略の実施によりマージンも拡大した。2022年の利息収入純額合計は、2021年の201百万ユーロに対して219百万ユーロであった。

金融市場の混乱により、当行は金融業務において、2021年に28百万ユーロの含み損を計上したのに対して、2022年には主に上半期において42百万ユーロの含み損を計上した。当期下半期には、こうした損失の一部が回復した。当行はこれらの投資およびヘッジを満期まで保有する意向であるため、評価損は完全に解消されるものと予想される。

貸出に対する需要が増加し、通常を上回る担保フローがあったことから、当行は当年度中に資金調達計画を増額した。2022年、当行は12の通貨による111件の発行を通じて9,630百万ユーロを調達した。

## (b) 主要な数値および比率

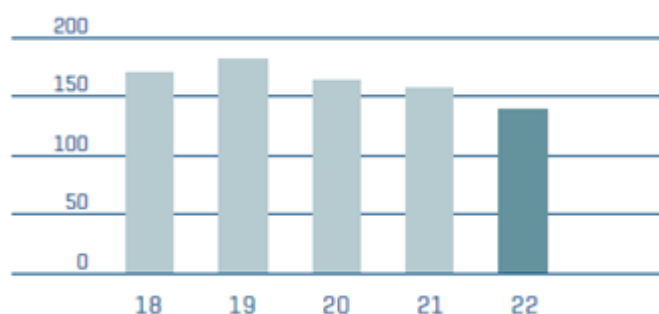
別段の記載がない限り、百万ユーロ	2022年	2021年
利息収入純額	219	201
貸倒損失控除前利益	136	133
当期純利益	139	159
貸出実行額	3,705	2,440
貸出約定額	4,114	1,852
負託実行率	99%	97%
貸出金	22,195	22,313
資産合計	39,280	37,553
債券の新規発行	9,630	7,028
証券負債	31,595	31,526
資本合計	4,101	3,999
資本/資産合計(%)	10.4%	10.6%
当期純利益/平均資本(%)	3.4%	4.1%
費用対収益比率(%)	27.9%	27.9%
従業員数(期末現在)	228	221

## (c) 包括利益合計

**当期純利益**

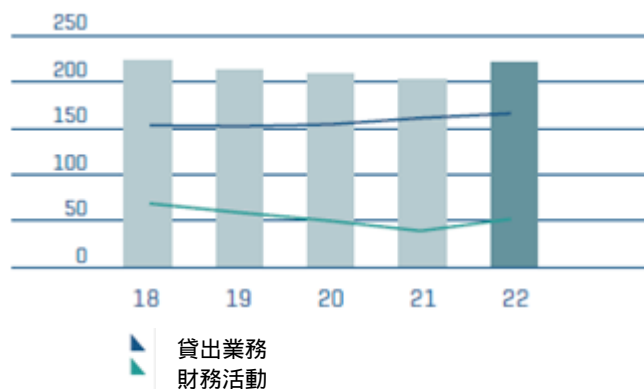
当期純利益は、2021年の159.2百万ユーロに対して、139.3百万ユーロであった。この差異の一部は、流動性バッファにおける債券および下記「金融取引純利益/損失」において詳述する貸付テーマ債券にかかる公正価値による未実現損失の増加に関連している。一方、利息収入純額は2021年より17.9百万ユーロ増加した。営業費用合計は1.1百万ユーロ増加して52.6百万ユーロとなった。当期の正味貸倒損失は、2021年の+25.9百万ユーロに対して+3.5百万ユーロとなった。

当期純利益  
(百万ユーロ)

**利息収入純額**

当期の利息収入純額は、201.4百万ユーロから219.3百万ユーロに増加した。貸出業務にかかる利息収入純額は、貸出金が増加し、マージンが拡大したため、前年の162.4百万ユーロより4.5百万ユーロ増加して166.9百万ユーロとなった。財務活動にかかる利息収入純額は、市場の金利水準および債券利回りが上昇したことから国債ポートフォリオが恩恵を受け、39.0百万ユーロから13.4百万ユーロ増加して52.4百万ユーロとなった。

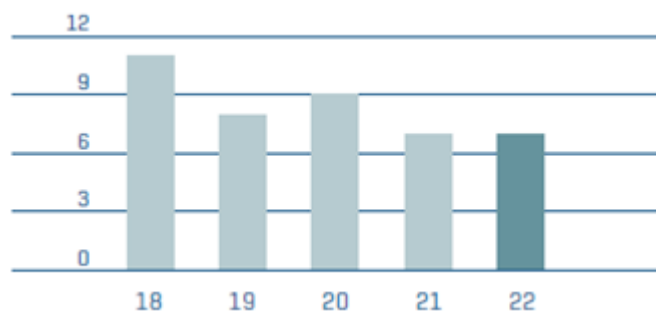
利息収入純額  
(百万ユーロ)



## 手数料収入純額

2022年の手数料収入純額は6.8百万ユーロで、2021年から横這いであった。

手数料収入純額  
(百万ユーロ)



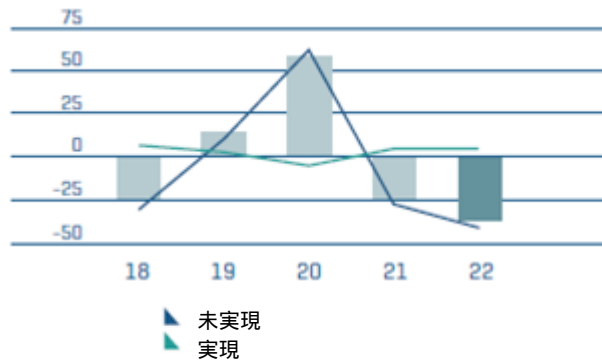
## 金融取引純利益/損失

金融取引純損失は、2021年の23.7百万ユーロに対して、37.5百万ユーロであった。この業績には、4.9百万ユーロの実現純利益と42.4百万ユーロの未実現純損失が含まれているが、これに対して2021年には4.8百万ユーロの実現純利益と28.5百万ユーロの未実現純損失が含まれていた。インフレの高まり、景気後退への懸念および地政学的環境の激変を背景に、リスク回避をすることで特に上半期を通じて金融市場のスプレッド拡大につながった。これにより、金利ヘッジ、ならびに流動性バッファおよび貸付テーマ債券ポートフォリオについて、それぞれ1.1百万ユーロ、29.5百万ユーロおよび12.6百万ユーロの含み損が生じた。

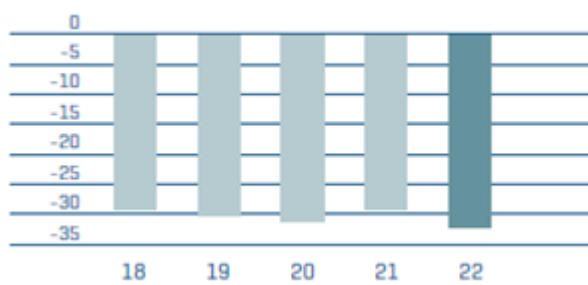
当行の流動性ポートフォリオ中の資産にかかる含み損益は、信用スプレッドの変動から生じるものである。当行は、質の高い債券に投資を行う流動性ポートフォリオを維持している。信用スプレッドが拡大したときは、債券にかかる評価はマイナスとなる。金融混乱の時期には、信用スプレッドは拡大する傾向にあり、そのことが当行の質の高い債券にも影響を及ぼす。ただし、債券が実勢の市場売却価格に基づいて売却されることがないように当行が債券を満期まで保有した場合、債券は額面金額で決済されるため、含み損益は解消されることとなる。

金利ヘッジにかかる含み損益は、主に当行の資金調達および貸出取引に組込まれている金利スプレッドの変動から生じる。当行が固定金利で資金を調達するか、または借り手に固定金利の貸出を提供する場合、当行は結果として生じる金利リスクをスワップを用いてヘッジする。スワップにおいては、固定金利が短期金融市場の変動金利に交換される。スワップおよび原資産取引の評価には異なるレートが用いられるため、含み損益が生じる。当行はこれらの取引を満期まで保有することを意図しているため、こうした評価損益は完全に解消されるものと予想されることに留意すべきである。

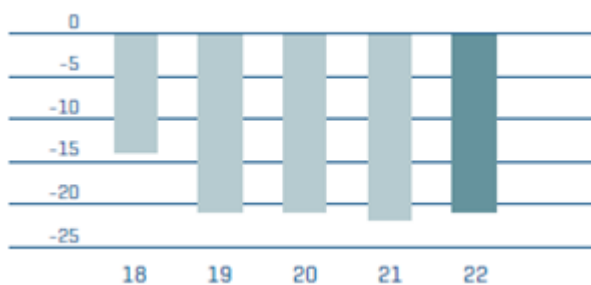
金融取引純利益/損失  
 (百万ユーロ)



人件費  
 (百万ユーロ)



その他の営業費用  
 (百万ユーロ)





## 営業費用合計

営業費用合計は52.6百万ユーロで、2021年より1.1百万の増加であったが、計画を上回っていた。減価償却費が3.2百万ユーロ減少したのは、一部の資産が2022年に減価償却期間を終えたことによるものである。人件費が2.6百万ユーロ増加したのは、従業員の増加と年間給与の調整によるものである。COVID関連の規制が緩和されて当行の活動水準が上がったため、一般管理費合計が2021年より1.8百万ユーロ増加したのは予想されたものであった。

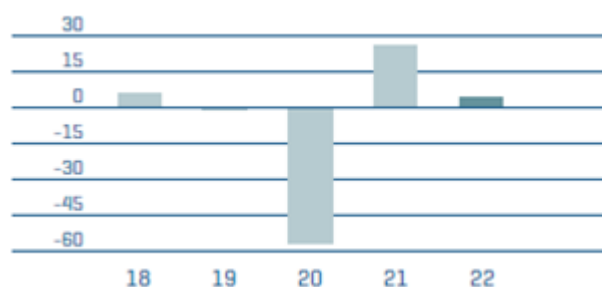
## 正味貸倒損失

2022年の正味貸倒損失は、2021年には25.9百万ユーロのプラスであったのに対して、3.5百万ユーロのプラスであった。2021年のプラスの金額は、主として世界経済がCOVID-19関連の規制から脱却し始めたことによるマクロ金融シナリオの改善によるものである。

マクロ金融シナリオは2022年には若干悪化したものの、予想信用損失（ECL）引当金への影響は大きくなかった。2022年の主な要因としては、新しくより洗練されたECLモデルの導入による20.0百万ユーロの引当金増額がある。このモデルは、貸出金および貸出の約定が増加したことにより、それぞれ9.8百万ユーロおよび20.3百万ユーロに上るロシアおよびベラルーシにおける貸出金を全額減損するものであった。こうしたECL引当金の増加は、当行の貸出先取引相手の信用格付のアップグレードがダウングレードを上回ったこと、完全に減損した3.2百万ユーロの貸出金にかかる損失の回復、6.6百万ユーロの償却および期限前返済、ならびにCOVID-19にかかる経営者による追加引当金30.0百万ユーロの取崩しにより相殺された。COVID-19の経済的影響に関する不確実性が弱まり、新たなモデルがより堅牢であることを考慮すると、経営者による追加引当はもはや必要ないと判断された。

ロシアおよびベラルーシに対する貸出を別にとすると、当年度中に新たな不良債権はなかった。2022年上半期に、当行は79.3百万ユーロの古い貸出金を償却したが、かかる貸出金は数年前に完全に減損していたため、当期純利益に対する影響はなかった。

正味貸倒損失  
(百万ユーロ)



## その他の包括利益

当行は、公正価値ヘッジ会計に用いられる金融商品から外貨ベース・スプレッドを区分しており、区分された金額は「その他の包括利益」(OCI)に計上される。この金額は、2021年には21.6百万ユーロの損失であったのに対して、当期は3.1百万ユーロの損失であった。かかる損失の計上は、クロスカレンシー・ベース・スプレッドの拡大によるもので、かかるスプレッドの拡大は資金調達通貨を貸出通貨に転換する際に用いられるベース・スワップの評価に悪影響を及ぼす。当行はこれらの取引を満期まで保有する意向であるため、かかる損失は解消されるものと予想される。当期中、一部の通貨のベース・スプレッドはユーロに対して拡大した。

損益を通じて公正価値で計上される金融負債については、自己の信用スプレッドの変動による評価の変動もその他の包括利益に計上しなければならない。2022年には、当行はかかる変動から6.1百万ユーロのプラスの影響を計上したが、2021年には0.3百万ユーロのプラスの影響であった。

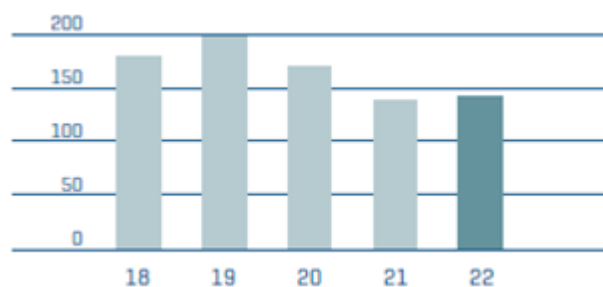
その他の包括利益  
(百万ユーロ)



## 包括利益合計

概して、当行は2022年には前年より多額の包括利益合計を計上し、2021年の137.9百万ユーロに対して当期は142.3百万ユーロであった。

包括利益合計  
(百万ユーロ)



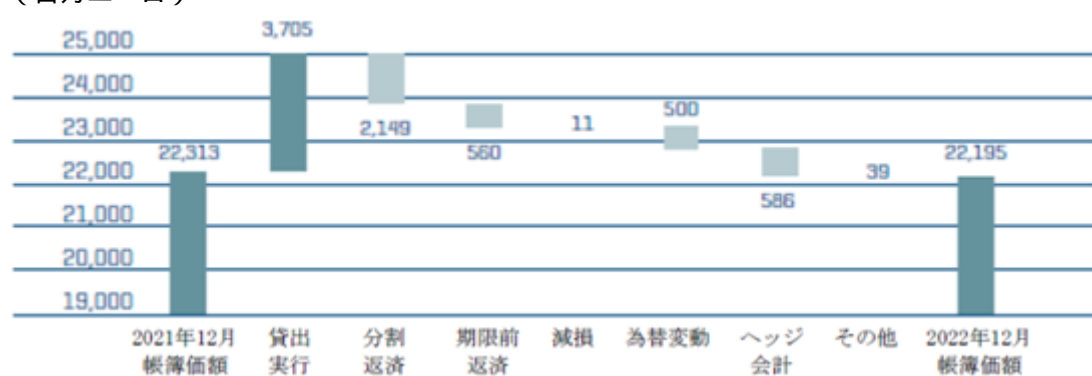
## (d) 財政状態

## 貸出金

貸出金は22,195百万ユーロで、その内訳は、21,740百万ユーロが貸出金、453百万ユーロが貸付テーマ債券への投資であった。上記「(a) ハイライト」の項において触れたように、当行の貸出に対して旺盛な需要があった。当期中の貸出実行額および投資額の合計は3,705百万ユーロで、これは2021年より1,265百万ユーロの増加であった。新たに締結された貸出に関する追加情報については、当行のウェブサイトの「Signed Loans」(<https://www.nib.int/what-we-offer/signed-loans?tags=&years=&countries=>)に掲載されている。

為替レートおよび評価の影響を除いた貸出金合計は、2021年12月31日現在の22,313百万ユーロから23,319百万ユーロに増加した。帳簿価額は22,195百万ユーロとなったが、これは-500百万ユーロの為替変動、-586百万ユーロのヘッジ会計効果および-39百万ユーロのその他の調整によるものであった。為替レートの影響は、主にユーロに対する北欧通貨の下落によるものであり、その一部は米ドル高により相殺された。公正価値およびヘッジ会計調整は、バランスシートの負債側にみられるものと類似の金利変動によるものである。

2022年における貸出金の推移  
(百万ユーロ)



## 使命の遂行

当行は、北欧バルト海地域が豊かで持続可能なものとなることをビジョンとしており、当行には環境に利益をもたらし、生産性を高めるための貸出を提供するという2つの使命がある。融資が提案されたすべてのプロジェクトは、加盟国地域の生産性や環境に与える潜在的な影響について評価される。かかる使命の達成度は、「ネガティブ」から「エクセレント」までの5段階で評価される。COVID-19のパンデミックに対応して、当行はかかる危機の経済的および社会的影響を緩和するための「レスポンス貸出」を提供した。かかる「レスポンス貸出」は個別に追跡され、標準的なマンドート評価からは除外されている。2022年には、「グッド」または「エクセレント」というマンドート評価を達成したプロジェクトが貸出実行額合計の99%を占め、目標であった90%を上回った。

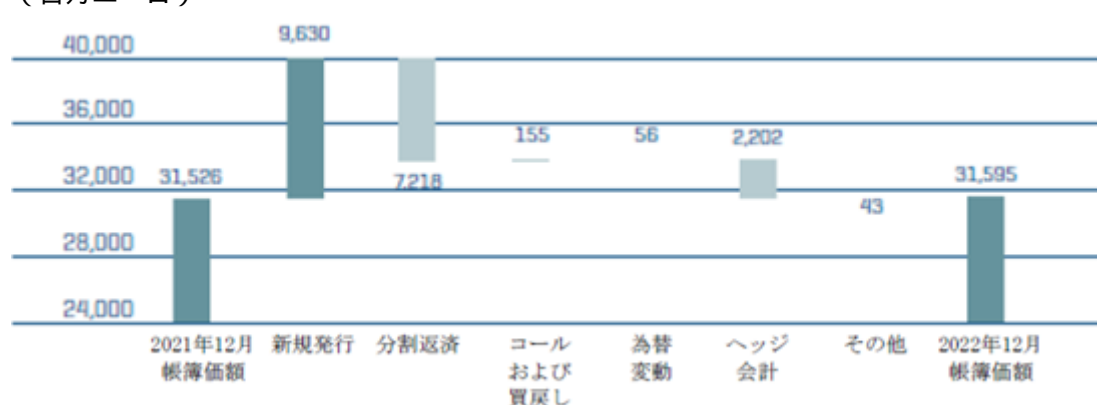
## 資金調達

貸出に対する需要が増加し、通常を上回る担保フローがあったことから、当行は当年度中に資金調達計画を増額した。2022年、当行は12の通貨による111件の発行を通じて名目価額9,593百万ユーロの新規資金調達を行い、その平均年限は4.3年であった。当行は、その資金調達戦略に従って、2本の米ドル建グローバル・ベンチマーク債券を発行し、他の公募および私募による取引によってこれを補完し、その結果グローバルな投資家基盤と多様な通貨ポートフォリオを維持した。当行は、1十億ユーロを上回る過去最高額のNIB環境債（NEB）を発行することによって持続可能な債券市場における強固なプレゼンスを維持した。総じて、当行は2011年に初めて開始したNEBフレームワークの下で現在までに6.8十億ユーロのグリーン環境債を発行している。

2022年における大口の取引には、3年満期500百万英ポンド建ベンチマーク債があり、これはその後300百万英ポンド増額されて、総額800百万英ポンドに達している。当行は、初のデンマーク・クローネ建NIB環境債の発行も行ったが、これは8年満期2十億デンマーク・クローネの発行であった。当行はこの年最初の米ドル建グローバル・ベンチマーク債を3月に発行したが、これは3年満期1.25十億米ドルであった。2本目の米ドル建グローバル・ベンチマーク債は8月に発行されたが、これは5年満期1.25十億米ドルであった。すべての資金調達取引の一覧は、当行のウェブサイトの「Funding Transactions 2022」(<https://www.nib.int/investors/funding/funding-transactions/funding-transactions-2022>)に掲載されている。

証券負債合計は、31.5十億ユーロから31.6十億ユーロに増加した。当年度中、当行はユーロに対する北欧通貨の下落によりいくぶん相殺されたものの、米ドル高による為替の変動を記録した。当行はまた、金利の上昇に伴って多額のヘッジ会計調整も計上した。かかるヘッジ会計調整により、金利リスクのヘッジに用いられる金利スワップの公正価値の変動の影響が相殺された。

2022年における債務の推移  
(百万ユーロ)



## その他の活動

当行の加盟国、北部欧州環境パートナーシップ（以下「NDEP」という。）および北部欧州輸送および物流パートナーシップ（以下「NDPTL」という。）は、当行が運用する信託基金を通じて技術的支援および投資補助金を加盟国に隣接する地域におけるプロジェクトに割当てするためのチャンネルのひとつとして当行を利用している。

当行は、北極圏ならびにバレンツ海および白海を含む亜北極圏からバルト海の南岸までのヨーロッパ北西部をカバーする北部地域における優先順位の高い環境プロジェクトに共同で融資するため、欧州連合およびロシアを含む資金提供国政府からプールされた交付資金を提供するNDEPに参加している。NDEPは、核および非核という環境問題に特化しているが、当行のNDEP活動は、非核部門のみに限定されている。核の問題は全額交付金で賄われ、旧ソビエト北方艦隊が生み出した有害廃棄物を取扱う。非核面でのNDEPの目的は、融資がなければ財政的に成り立ち得ないようなプロジェクトに対するIFIからの長期貸出をてこ入れするために、資金提供者からの交付資金を活用することである。環境プロジェクトは、いずれも主な国際的汚染源である上下水処理の改良、地方自治体および農業固形廃棄物の管理ならびにエネルギー効率に主に関わっている。NDEPの活動は運営グループが主導しており、運営グループはNDEPの出資者会議（以下「NDEP会議」という。）に推奨されるプロジェクトを検討し、その承認を求める。プロジェクトは、主要実施代理機関である欧州復興開発銀行（以下「EBRD」という。）、欧州投資銀行（以下「EIB」という。）、当行、世界銀行、NEFCOまたはドイツ復興金融公庫（KfW）により主導される運営グループに提出される。パートナーシップは、プロジェクトへの十分な融資を確保するため、資金提供国からの約束を取付ける支援基金（以下「NDEP基金」という。）を有している。

2022年末現在、NDEP基金には、EU、ロシア連邦および11カ国の資金提供国政府からの拠出金からなる352.9百万ユーロの資金が利用可能であった。拠出金のうち181.7百万ユーロは、非核関係プロジェクトに特に指定された。2009年には、ベラルーシ北部における下水処理施設再建への投資を募ることを約束し、1.0百万ユーロをNDEP基金に拠出した。このことは、バルト海の生態系に好影響を及ぼすであろう。ロシア北西部およびベラルーシにおける環境プロジェクトに資金を提供した26のNDEP基金は、さまざまな実施段階にあり、3.3十億ユーロの投資ニーズがあると見積もられている。当行は、ベラルーシにおける2件のプロジェクト（以下「NIBのNDEPプロジェクト」という。）にNDEP基金からの交付資金を提供するための実施代理機関であり、当該プロジェクトは当行からの25百万ユーロの貸出の形による融資も受取った。2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻を受け、当行は2022年3月14日付で貸出およびNDEP基金からの交付資金提供の実行を停止した。当行がNIBのNDEPプロジェクトへの貸出を中止したため、プロジェクトはもはやNDEP基金の交付資金を受ける資格を有していない。当行は、未実行の交付資金をNDEP基金に返還する手続きを行っている。

2022年10月末、NDEP会議はNDEP基金を2023年7月31日まで延長することを承認した。

当行は、クリミア併合の結果として制裁が科された後、2014年にロシア連邦における業務を中止した。

NDPTLは、地域の輸送インフラおよび物流プロジェクトにかかる協力および実施を促進することを目的として、2009年に設立された。NDPTLの事務局は当行内に置かれている。プロジェクトの準備、開発および実施のための補助金を付与するため、2012年後半にNDPTLの支援基金が設立され、2013年から運用されている。この基金は、資金提供国3カ国の政府およびEUから拠出金を受取っている。

2006年5月30日、当行は、プロジェクト融資に関連した環境原則、実務および基準の一層の調和推進に呼応して出された構想である、欧州環境原則に署名した。同原則は、プロジェクト融資に関連した環境管理への共通のアプローチを確立することを目的としている。かかる文書は、EU、欧州経済領域およびEU加盟候補国内のプロジェクトの基準となっている。当行のほかに、NEFCO、EIB、EBRDおよび欧州評議会開発銀行がこの原則を採用している。

バルト海海洋環境保護委員会（Helcom）の加盟国により、2007年にバルト海行動計画（以下「BSAP」という。）が採択された。BSAPは、2021年までにバルト海の海洋環境の良好な生態系を復活させることを目的としている。この計画の実施を加速させるため、技術支援に使用されるためのスウェーデンおよびフィンランドからの拠出を受け、2009年にBSAP基金が設立された。BSAP基金は当行とNEFCOが共同管理者となっている。

## 長期負債

当行の借入取引は、多くの場合、国際財務報告基準（IFRS）第9号の原則に従って貸借対照表に償却原価で認識されている。当行はまた、ヘッジ会計を適用しており、その場合は金利リスクが公正価値評価される。当行の長期負債残高に関する詳細情報については、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注16：証券負債および関連スワップ」を参照のこと。

2022年12月30日現在の長期負債残高の要約明細表および年次返済明細表は下表に示すとおりである。当行は、今後様々な通貨建または通貨単位建の債務証券を随時発行することがある。

2022年12月30日現在の長期債務残高の要約明細表

通貨	発行数	利率 (%)	満期	当初金額		2022年12月30日現在 の残高
				借入通貨 (千)	米ドル相当額 (千)	米ドル相当額* (千)
豪ドル	42	0.1200-4.7500	2023-2029	3,225,000.00	2,190,784.85	2,190,784.85
ブラジル・レアル	3	2.5500-9.9500	2023-2024	77,827.38	14,721.86	20,206.35
スイス・フラン	2	1.3817-3.2700	2024-永久	58,529.38	63,412.47	63,412.47
中国人民元	14	2.3000-3.4800	2023-2025	4,702,000.00	680,387.48	680,387.48
デンマーク・クローネ	2	0.1250-0.3750	2030-2039	3,000,000.00	430,581.61	430,581.61
ユーロ	103	0.0000-5.3310	2023-2065	7,057,071.81	7,532,224.45	7,693,920.40*
英ポンド	26	0.1250-5.2000	2023-2032	2,687,974.00	3,233,062.83	3,369,388.68*
香港ドル	19	0.1350-3.2300	2023-2027	5,280,000.00	677,151.96	677,151.96
インド・ルピー	3	3.5500-4.7600	2023-2025	929,900.00	11,251.11	11,251.11
日本円	6	2.2000-5.2001	2028-2041	5,600,000.00	42,456.51	42,456.51*
メキシコ・ペソ	8	0.5000	2023	2,090,000.00	106,819.68	106,819.68
ノルウェー・クローネ	57	1.3750-4.8600	2023-2038	40,500,000.00	4,109,619.18	4,109,619.18*
ニュージーランド・ドル	7	0.7500-3.8750	2023-2025	1,375,000.00	872,852.19	872,852.19
ポーランド・ズウォティ	3	8.1100-8.4500	2024-2025	225,000.00	51,268.26	51,268.26
ルーマニア・レウ	8	2.0500-9.0000	2024-2027	940,000.00	202,736.09	202,736.09
スウェーデン・クローナ	33	0.1000-3.2500	2023-2048	27,360,000.00	2,626,300.36	2,626,300.36
トルコ・リラ	3	11.8266-15.0000	2023-2028	245,816.00	13,132.40	16,994.32
米ドル	39	0.0000-6.1000	2023-2047	12,557,000.00	12,557,000.00	12,595,272.83*
南アフリカ・ランド	1	13.9331	2027	76,581.29	4,514.36	9,867.35
合計						35,771,271.67

\* 変動利付債を含む。

本表に含まれる数値は、プレミアム、ディスカウントおよびヘッジ会計関連の調整等の項目をも含んでいる貸借対照表中の金額とは直接一致しない。

2022年12月30日現在の長期債務残高の年次返済明細表  
(百万ユーロ)

通貨	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2027年 より後	合計
豪ドル	159.12	1,120.17	318.23	241.86	114.56	98.65	2,052.58
ブラジル・レアル	16.11	2.83	0.00	0.00	0.00	0.00	18.93
英ポンド	563.46	279.54	913.93	1,352.30	0.00	47.62	3,156.84
中国人民元	40.67	529.01	67.79	0.00	0.00	0.00	637.47
デンマーク・クローネ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	403.42	403.42
ユーロ	1,000.00	1,010.00	717.58	535.80	1,190.20	2,754.99	7,208.57
香港ドル	159.81	330.44	48.06	48.06	48.06	0.00	634.43
インド・ルピー	4.20	2.34	4.00	0.00	0.00	0.00	10.54
日本円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	39.78	39.78
メキシコ・ペソ	100.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.08
トルコ・リラ	7.60	0.00	0.00	0.00	0.00	8.32	15.92
ニュージーランド・ドル	460.94	0.00	356.85	0.00	0.00	0.00	817.79
ノルウェー・クローネ	665.50	617.96	641.73	850.89	617.96	456.34	3,850.37
ポーランド・ズウォティ	0.00	42.70	5.34	0.00	0.00	0.00	48.03
ルーマニア・レウ	0.00	152.77	20.61	0.00	16.57	0.00	189.95
南アフリカ・ランド	0.00	0.00	0.00	0.00	9.25	0.00	9.25
スウェーデン・クローナ	944.32	269.81	301.28	269.81	179.87	495.54	2,460.63
スイス・フラン	0.00	50.75	0.00	8.66	0.00	0.00	59.41
米ドル	2,435.99	2,211.13	2,920.37	2,342.29	1,452.22	438.73	11,800.73
合計	6,557.78	6,619.43	6,315.77	5,649.66	3,628.69	4,743.40	33,514.72

本表に含まれる数値は、プレミアム、ディスカウントおよびヘッジ会計関連の調整等の項目をも含んでいる貸借対照表中の金額とは直接一致しない。

## 証券負債および関連スワップ

(百万ユーロ)	2022年	2021年
期首残高	31,526	29,072
新規発行	9,630	7,028
分割返済	-7,218	-4,764
コールおよび買戻し	-155	-299
為替変動	56	1,222
損益を通じた公正価値 (FVTPL) による債務にかかる公正価値調整	-59	-8
ヘッジ会計調整	-2,202	-720
その他	15	-4
期末残高	31,595	31,526



年末現在の当行の証券負債の通貨別内訳は以下のとおりである。下表はまた、関連スワップ後の名目ベースの借入の通貨別内訳をも示している。

(百万ユーロ)	負債		スワップ契約 債務 / 債権		正味残高	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
通貨						
米ドル	11,809	10,516	-332	399	11,477	10,915
ユーロ	7,223	6,338	8,268	7,250	15,491	13,588
ノルウェー・クローネ	3,850	3,650	-	122	3,850	3,772
英ポンド	3,155	3,247	-3,155	-3,247	-	-
スウェーデン・クローナ	2,461	2,935	-	64	2,461	3,000
豪ドル	2,053	2,272	-2,053	-2,272	-	-
ニュージーランド・ドル	818	829	-818	-829	-	-
オフショア人民元	637	111	-637	-111	-	-
香港ドル	634	535	-634	-535	-	-
デンマーク・クローネ	403	134	-	-	403	134
ルーマニア・レウ	190	136	-190	136	-	-
メキシコ・ペソ	100	115	-100	-115	-	-
スイス・フラン	51	48	-51	-48	-	-
ポーランド・ズウォティ	48	22	-48	-22	-	-
日本円	40	88	-40	-88	-	-
ブラジル・レアル	19	26	-19	-26	-	-
インド・ルピー	11	47	-11	-47	-	-
トルコ・リラ	16	113	-16	-113	-	-
南アフリカ・ランド	9	8	-9	-8	-	-
小 計	33,527	31,171	155	239	33,683	31,409
公正価値調整	11	70	-27	-70	-16	0
ヘッジ会計調整	-1,979	222	2,017	-224	38	-2
その他	36	63	-	-	36	63
合計	31,595	31,526	2,145	-55	33,740	31,471

いかなる債務についてもその元利金の支払において当行による債務不履行が発生したことはない。

日本との関係

該当事項なし。

(5) 【経理の状況】

当行の会計年度は暦年である。当行理事会の年次報告書および監査済財務書類は統治委員会に提出され、その承認を求める。

当行の財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）が発表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。1999年1月1日以降、当行の勘定はユーロで表示されている。監査人は、国際監査保証基準審議会が発行した国際監査基準に従って監査を行っている。

2022年および2021年12月31日に終了した年度に関する監査報告書は本報告書に添付されている。

## 包括利益計算書

(千ユーロ)	注	2022年	2021年
償却原価で保有する金融資産からの受取利息		365,505	197,089
公正価値で保有する金融資産からの受取利息		51,385	4,159
支払利息		-197,617	145
利息収入純額	(3) (4)	219,272	201,393
受取手数料	(5)	8,805	9,199
支払手数料		-2,012	-2,165
手数料収入純額		6,793	7,034
金融取引純利益/損失	(6)	-37,497	-23,663
為替差損益		-214	13
営業収益合計		188,353	184,777
費用			
一般管理費			
人件費	(7)	-31,764	-29,182
その他の一般管理費	(8)	-14,544	-12,766
減価償却費	(14)	-6,308	-9,545
営業費用合計		-52,616	-51,493
貸倒損失控除前利益		135,737	133,284
正味貸倒損失	(9)	3,536	25,874
当期純利益		139,273	159,158
その他の包括利益			
後に損益に振替えられる項目			
公正価値ヘッジ		-3,029	-21,612
- クロスカレンシー・ベース・スプレッドの評価額			
後に損益に振替えられない項目			
公正価値により計上された負債にかかる		6,103	329
自己の信用リスクの変動			
その他の包括利益合計		3,073	-21,283
包括利益合計		142,348	137,876

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

## 財政状態計算書

(千ユーロ)	注	2022年12月31日	2021年12月31日
資 産			
現金および現金同等物	(26)	2,078,406	1,826,451
金融投資			
金融機関投資		4,469,229	3,881,023
債務証券	(11)	8,768,457	8,291,062
その他		4,532	8,661
		13,242,218	12,180,747
貸出金	(12)	21,739,936	21,975,146
無形資産	(13)	8,704	7,524
有形固定資産	(13)	32,863	35,632
その他の資産			
デリバティブ	(15)(24)	1,817,179	1,254,828
その他の資産	(15)	34,904	31,916
		1,852,083	1,286,744
未収利息・手数料		325,374	241,145
資産合計		39,279,583	37,553,390
(千ユーロ)	注	2022年12月31日	2021年12月31日
負債および資本			
負 債			
金融機関債務			
短期金融機関債務	(19)(26)	689,120	751,697
証券負債	(16)	31,595,081	31,525,985
その他の負債			
デリバティブ	(17)(24)	2,539,630	1,052,474
その他の負債	(17)	89,958	39,426
		2,629,588	1,091,900
未払利息・手数料		264,811	185,171
負債合計		35,178,600	33,554,753
資本	(18)	4,100,983	3,998,637
負債および資本合計		39,279,583	37,553,390

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

持分変動計算書

(千ユーロ)	払込済資本金	利益準備金	一般信用リスク基金	利益処分可能資金	公正価値により計上された負債にかかる自己の信用リスクの変動	ヘッジ準備金費用	合計
2020年12月31日現在の資本	845,543	686,325	2,139,544	164,695	-3,376	28,030	3,860,761
当期純利益	-	-	-	159,158	-	-	159,158
その他の包括利益	-	-	-	-	329	-21,612	-21,283
包括利益合計	0	0	0	159,158	329	-21,612	137,875
所有者の資格における所有者との取引							
利益処分	-	150,559	14,136	-164,695	-	-	0
2021年12月31日現在の資本	845,543	836,884	2,153,680	159,159	-3,047	6,418	3,998,637
当期純利益	-	-	-	139,273	-	-	139,273
その他の包括利益	-	-	-	-	6,103	-3,029	3,073
包括利益合計	0	0	0	139,273	6,103	-3,029	142,346
所有者の資格における所有者との取引							
利益処分	-	-	119,158	-119,158	-	-	0
配当金	-	-	-	-40,000	-	-	-40,000
2022年12月31日現在の資本	845,543	836,884	2,272,838	139,273	3,056	3,388	4,100,983

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

## キャッシュフロー計算書

(千ユーロ)	注	2022年	2021年
営業活動からのキャッシュフロー			
当期純利益		139,273	159,158
調整：			
公正価値で保有する金融資産に係る未実現利益/損失		40,003	-9,169
予想信用損失（ECL）非貸出業務		1,309	-323
有形資産および無形資産の減価償却費および評価減		6,308	9,545
未収利息・手数料（資産）の増減		-84,228	-8,948
未払利息・手数料（負債）の増減		79,651	10,584
正味貸倒損失（ECL貸出業務）		-3,536	-25,874
ヘッジ会計の非有効部分		1,058	37,966
当期純利益に対するその他の調整		-1,446	-104
調整合計		39,118	13,676
貸出金			
貸出実行		-3,526,941	-2,270,722
貸出金の回収		2,702,232	1,975,518
資本化、通貨単位の変更、指標調整等		7,959	1,390
貸出金合計		-816,750	-293,815
営業活動からのキャッシュフロー合計		-638,359	-120,980
投資活動からのキャッシュフロー			
投資および債務証券			
債務証券の購入		-2,516,292	-2,191,647
債務証券の売却および/または満期到来		1,729,779	1,645,287
金融機関投資		-587,193	-2,002,565
その他の金融投資		-72	51
投資および債務証券合計		-1,373,778	-2,548,873
その他の項目			
無形資産の取得		-4,051	-1,617
有形資産の取得		-383	-1,810
その他の資産の増減		-7,740	-1,431
その他の項目合計		-12,174	-4,858
投資活動からのキャッシュフロー合計		-1,385,951	-2,553,732

財務活動からのキャッシュフロー			
証券負債			
債券の新規発行		9,630,309	7,027,535
償還		-7,356,900	-5,073,812
証券負債合計		2,273,409	1,953,722
その他の項目			
スワップ債権の増減（公正価値の増減を除く。）		30,704	92,626
スワップ債務の増減（公正価値の増減を除く。）		56,383	147,890
その他の負債の増減		1,594	-2,491
配当金の支払額		-40,000	-
その他の項目合計		48,682	238,025
財務活動からのキャッシュフロー合計		2,322,091	2,191,747
現金および現金同等物の増減（純額）		297,780	-482,964
現金および現金同等物の期首残高（純額）	(26)	1,074,754	1,546,591
為替レート調整		16,752	11,127
現金および現金同等物の期末残高（純額）	(26)	1,389,286	1,074,754
キャッシュフロー計算書に関する追加情報			
受取利息		332,661	192,300
支払利息		-117,976	9,696

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

## 注 1：会計方針

報告主体 - NIBの沿革

加盟国の協力

### 組織化された北欧協力

北欧諸国間の協力は、経済政策、工業技術開発、情報伝達および法制的調和を含む多岐にわたる活動に及んでいる。

北欧協力の最も重要かつ正式な根拠となっているのは、1962年ヘルシンキ条約である。この条約には北欧協力の目的が述べられており、北欧評議会に関する規定、およびその後の改正による北欧閣僚評議会に関する規定が掲げられている。

北欧評議会は、共通の利害を有する問題について議会レベルで協議と議論を行う場となっている。北欧閣僚評議会には、北欧諸国政府に対して拘束力を有するとみなされる協力案件に関して決定を行う権限が与えられている。

1992年以降、エストニア、ラトビアおよびリトアニアのバルト3国は、北欧バルト8カ国（NB8）の枠組みの下で、北欧諸国と緊密に協力してきた。NB8の下で、地域の関心事および国際問題について協議するため、北欧諸国とバルト諸国の首相および外相の間で定期的な会合がもたれている。

### EFTAおよびEU

北欧諸国は、相互の商業取引関係を着実に広げてきた。この進展は、1960年の欧州自由貿易連合（以下「EFTA」という。）の創設により促進されたもので、これにより、1960年代から1970年代にかけて北欧諸国間の貿易の発展の枠組みが確立された。

1973年にデンマークが欧州共同体（欧州連合の前身）に加盟したのに続いて、他の北欧4カ国が、北欧地域内での自由貿易の促進を目的として欧州共同体との間で相互自由貿易協定を結んだ。

スイスを除くEFTA加盟国および欧州連合（以下「EU」という。）は、1994年1月1日付で欧州における自由貿易圏である欧州経済領域（EEA）を創設した。

フィンランドおよびスウェーデンは1995年1月1日付でEUに加盟した。北欧諸国で現在EFTAに加盟しているのは、ノルウェーとアイスランドのみとなっている。1999年1月1日のユーロ導入時、北欧ではフィンランドがEUの経済通貨同盟（以下「EMU」という。）に参加した唯一の国であった。

2004年5月1日付で、エストニア、ラトビアおよびリトアニアがEU加盟国となり、その後EMUの加盟国となった。エストニアは2011年1月1日付、ラトビアは2014年1月1日付、リトアニアは2015年1月1日付で、それぞれEMUに加盟した。

### その他の協力形態

北欧バルト諸国の協力には、国際機関における政策上の意見調整も含まれている。国連および国連貿易開発会議で発生する問題について定期的に協議されている。加盟国は、国際通貨基金、国際復興開発銀行およびその他の国際機関へ共同で代表者を送っている。

### 北欧投資銀行の設立

北欧評議会および北欧閣僚評議会での長年にわたる議論が、北欧投資銀行の設立につながった。当行の法的基礎をなすのが、1975年12月4日に締結された「設立契約」である。設立契約の締結国は、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンであった。

設立契約および当行の定款は1976年6月1日に発効し、当行は同年8月2日に業務を開始した。



1981年9月15日に、北欧閣僚評議会は、開発途上国向けを主とするプロジェクト輸出における加盟国協力の促進計画を承認した。1982年2月28日に修正されたこの決定には、この計画の重要な要素のひとつとして、貸出および債務保証を行う共同融資（以下「プロジェクト投資貸出」という。）ファシリティの創設が含まれていた。このファシリティは1982年7月1日に発効し、加盟国以外における当行の貸出業務の主要な部分を形成してきた。注12を参照のこと。

1996年8月、北欧諸国首脳は、北欧諸国に隣接する地域における環境投資に対する融資を行う特別環境貸出ファシリティ（以下「環境投資貸出ファシリティ」という。）の設定を決定した。このファシリティは1997年1月25日に北欧閣僚評議会で承認され、1997年8月28日に効力を生じた。このファシリティは、当行の貸出業務の一部をなすもので、加盟国に隣接する地域における環境の保護および国境を越えた公害の減少を目的とする投資に対する融資を行う目的で、公的・民間両部門に対する貸出および債務保証を行ってきた。注12を参照のこと。

プロジェクト投資貸出および環境投資貸出のプログラムは、2020年7月29日に効力を生じた定款改正（以下に記載する。）の一環として当行の通常の貸出業務に組み込まれた。

1997年11月、北欧閣僚評議会は、当行ならびにその姉妹機関であるNEFCOおよびNDF（それぞれ以下に定義する。）の法的枠組みを、その国際機関としての地位を反映させるため、改訂すべきであるとの決定を行った。当行に関しては、これにより1998年10月23日に1998年契約が締結される運びとなった。

1998年10月23日、北欧諸国は新設立契約（以下「1998年契約」という。）を締結した。この1998年契約は1999年7月18日に発効し、設立契約は同日をもって失効した。

2003年6月の北欧諸国首脳による政策決定を受けて、2005年1月1日付で、エストニア、ラトビアおよびリトアニアは、原加盟国と同等の条件で当行の加盟国となった。新規加盟国は、原加盟国と同一の権利および義務を有する。

2004年契約は、当行を統治するための新しい組織を規定しており、これは2005年1月1日付で完全に実施された。当行はまったく新しい機関である統治委員会を取り入れた。統治委員会は、当行のそれまでの法的枠組みにおける北欧閣僚評議会に代るもので、その役割を継承した。2004年契約は、当行の業務を変更するものではなかった。

統治委員会は、2019年5月24日のその年次会議において、定款の大幅な改正を承認し、加盟国間の契約の改正については2020年2月28日に合意され、締結された。この改正契約および定款の改正は2020年7月29日付で効力を生じた。改正の内容は以下のとおりである：

- ・ サウンド・バンキング原則に従って、資本および流動性の管理について、現行の法定ギアリング制限をリスクに基づく包括的な枠組みに代えること、ならびに資本、流動性およびレバレッジについて最低要件を導入すること。
- ・ プロジェクト投資貸出（PIL）および環境投資貸出（MIL）のための特別貸出ファシリティを廃止すること。PILおよびMILファシリティに基づく貸出金は、当行の通常貸出の一部となり、この種の新たな貸出も今後通常貸出を構成することとなる。また、PILのための特別信用リスク基金は払込済資本金に、また加盟国のPIL保証は払込請求可能資本に、転換されている。MILは転換されていない。
- ・ 組織統治を改善し、監査委員会および外部監査人の役割を明確化し、当行監査委員会の委員長の役割を強化すること。
- ・ 理事会の全会一致の承認により、貸出および債務保証に加えて、限定的な資本参加を当行による資金援助の新たな形態として認めること。

#### **NIBの関連当事者/姉妹機関について**

1988年5月19日、北欧閣僚評議会は、北欧の利益になる開発途上国におけるプロジェクト向けに優遇的な条件で融資することを目的として、国際金融機関である北欧開発基金（以下「NDF」という。）の設立を決定した。NDFの設立契約は、1988年11月3日に北欧5カ国（以下「NDF加盟国」という。）によって署名され、同基金は1989年2月1日にその業務を開始した。NDFは、独自の理事会を持ち、NDF加盟国によって資本基盤を供与されている独立した法人である。

1990年3月2日、北欧閣僚評議会は、北欧の環境面で利益になる東欧および中欧での投資の促進を目的として、国際金融機関である北欧環境金融公社（以下「NEFCO」という。）の設立を決定した。NEFCOは、独自の理事会を持ち、NEFCOの加盟国によって資本基盤を供与されている独立した法人である。

NDFおよびNEFCOの設立文書によると、それらの主たる事務所は当行の主たる事務所に置かれる。さらに、NDFおよびNEFCOの定款は、北欧評議会により任命されるそれらの監査委員は同評議会が任命した当行の監査委員と同じメンバーとすることを規定している。また、NDFおよびNEFCOの定款は、それぞれの理事会に与えられる権限を、適宜、各組織の総裁および/または当行に委ねることができる旨を規定している。当行は、NDFおよびNEFCOに対して管理運営サービスを提供しており、その報酬は財務書類に対する注8において開示されている。

## 法律上の目的

2004年契約および定款によると、当行の目的は、サウンド・バンキング原則に従って社会経済的な配慮をしたうえで利用可能な融資を行い、加盟国および当該融資を受けるその他の諸国の利益となる投資プロジェクトを実現させることである。当行は、準備金の積立てと払込済資本金に対する合理的収益を得るため、業務活動から利益を上げることが義務づけられているが、利益の最大化を目指す主体ではない。

当行は、その業務資金を加盟国による払込済資本金、利益剰余金および国際資本市場における借入で賄っている。

## 法的地位

2004年契約の下で、当行は完全な法主体性を有する国際法人格の地位を有している。とりわけ当行は、契約を締結し、不動産および動産を取得、処分し、裁判所および他の機関における法的手続きの当事者となる権利を有している。2004年契約はさらに、当行が加盟国に共通の国際金融機関として、加盟国の内外で同様の業務を行っている他の法人と同じ地位を有することを規定している。

2004年契約はまた、とりわけ一定の免責特権に関する条項も規定している。これらの条項によると、当行が事務所を設置しているか、もしくは送達受領の目的で代理人を指名している国の領域内の管轄権ある裁判所においてのみ、または当行が明示的に管轄権を承認した場合のみ、当行に対して訴えを提起することができることにつき、加盟国は同意している。ただし、訴えは、加盟国により、または加盟国の代理人もしくは加盟国に由来する請求権を有する者により、当行がこれに対して明示的同意を表明した場合のみ、提起することができる。

さらに、2004年契約は、当行の財産および資産（所在地または所有者を問わない。）は、これらに対する司法機関または行政機関による判決または命令が確定するまで、その執行を免除される旨を規定している。当行の財産および資産（所在地または所有者を問わない。）はさらに、行政または立法行為による搜索、徴用、没収および収用を免除される。当行、その財産および資産はまた、差押のような手続上の制約措置をも免除される。

2004年契約は、当行の土地建物および公文書ならびに当行に帰属しまたは当行が保管するすべての文書が不可侵である旨を規定している。

2004年契約はまた、当行がその義務の履行をいかなる方法でも制限しまたは妨げるような支払制限や信用政策措置の適用も受けないこと、ならびに当行、その収益、資産および財産が関連条項に規定されているすべての課税を免除されていることも規定している。したがって、当行は、当行の正式業務に関連した不動産および有価証券の購入および譲渡ならびに財・サービスの調達に対する課税を免除されている。当行による貸出および借入も、類似の性質の一切の課税および賦課金を免除されている。

2010年10月20日、当行とフィンランド政府との間の改訂受入国協定が締結された。この協定は、国際機関としての当行の地位を確認し、当行およびその職員に関する一定の特権および免責ならびに職員の社会保障についてさらに規制するものである。この協定はフィンランドにおいて制定され、2011年1月16日付で施行された。

当行の本店はフィンランドのヘルシンキ、ファビアニカツ34に置かれている。

## 会計基準

当行の財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発表する国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。財務書類は、以下の会計方針に記載されている例外を除き、歴史的原価主義に基づいて作成されている。

キャッシュフロー計算書は、公正な評価、減価償却および貸倒損失といった非資金取引の影響について当期純利益が調整される間接法を用いて作成されている。キャッシュフローは、営業活動からのキャッシュフロー、投資活動からのキャッシュフローおよび財務活動からのキャッシュフローに分類される。キャッシュフロー項目は、財政状態計算書から直接決定することはできない。

2023年2月23日、理事会は、財務書類の公表を承認した。本財務書類は2023年5月末までに開催される予定の統治委員会年次会議に承認のために提出される。

### 2022年に適用された新しい会計基準および

#### 2023年1月1日以降に開始する会計年度に係る新基準

2022年中に当行が適用した新たな基準で重大な影響をもたらすものはない。まだ効力を生じていないIFRSの基準または解釈指針で、当行に重大な影響を及ぼすことが予想されるものはない。

### 機能通貨および表示通貨

当行の機能通貨および表示通貨はユーロであり、財務書類は別段の表示がない限り、千ユーロで表示されている。勘定科目の数値はすべて四捨五入されているため、個々の数値の合計は記載されている合計数値と異なる可能性がある。また、すべての百分率は、四捨五入による誤差が生じる可能性がある。

### 重要な会計上の判断および見積り

IFRSに準拠した財務書類作成過程の一環として、当行の経営陣は、当行の利益、財政状態および年次報告書に記載されたその他の情報に影響を及ぼす可能性のある一定の判断、見積りおよび仮定を行うことを求められる。かかる見積りは、入手可能な情報および当行経営陣の判断に基づくものである。実際の財務成績は、評価から逸脱する可能性があり、時には大きく逸脱することがある。

当行は、資産および負債の公正価値を見積るために様々な評価モデルおよび手法を利用している。とりわけ、借入および貸出の双方に関連するヘッジ活動のために用いられるデリバティブ商品等の複雑な金融商品の設計に見積りが関わる場合は、かかる見積りに関する不確実性は相当高くなる。

見積りは、金利水準、為替レートおよびその他の要素等の市場データに大きく依存する。これらの見積りに関する不確実性は、主に財政状態計算書に反映されている。当行は、商品設計および市場データの双方に関する公正価値の見積基準を改良するために継続的に開発を行っている。仮定および手法の改良により生じた見積りの変更は、かかる改良が初度適用された期間に反映されている。

重要な判断および見積りは、IFRS第9号に基づく貸出金の減損テストにも適用される。

## 外貨換算

外国通貨で表示されている貨幣性資産および負債は決算日の実勢為替レートにより計上される。非貨幣性資産および負債については、取引日の実勢ユーロ・レートにより計上される。ユーロ以外の通貨により計上されている収入および費用は当該日の実勢為替レートにより日毎にユーロに換算される。実現および未実現の為替差損益は包括利益計算書に計上される。

注27に記載のとおり、当行は、12月31日13時（グリニッジ標準時）現在の実勢レートに基づいて有力な市場データ提供者から得られた為替レートを用いている。

## 金融商品の認識および認識中止

金融資産および金融負債は、顧客向けの貸出を除き、当初は取引日、すなわち当行が金融商品の契約条項の当事者となった日に財政状態計算書に認識される。

金融資産は、金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が終了した時または資産のリスクおよび経済価値の事実上すべてが移転した時にその認識が中止となる。

金融負債は、契約上特定された義務が履行され、解除され、または終了した時に財政状態計算書から認識が中止される。

## 償却原価による金融資産

当行は、以下の条件の双方が満たされた場合に限り、銀行預け金、顧客貸出および顧客前渡金ならびにその他の金融投資を償却原価で測定する：

- a) 金融資産が、契約上のキャッシュフローを回収するために金融資産を保有することを目的としたビジネス・モデルにおいて保有されており、
- b) 金融資産の契約上の条件により、未償還額面金額に係る元利金の支払のみ（SPPI）であるキャッシュフローを特定の日に発生させる場合。

貸出の取決めにおいて金利に関する最も重要な要素は、一般に金銭の時間的価値と信用リスクを考慮することである。SPPIの評価をするため、当行は判断を行い、金融資産の表示通貨や利率の設定期間といった関連する要因を考慮する。対照的に、基本の貸出取決めとは無関係の契約上のキャッシュフローのリスクまたはボラティリティに対するデミニミス以上のエクスポージャーをもたらす契約条件は、未償還額面金額に係る元利金の支払のみである契約上のキャッシュフローを生じさせない。かかる場合、金融資産は損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定されなければならない。

当行は、借り手が契約上特定された環境・社会・ガバナンス（ESG）ターゲットを満たしていることに基づいて契約上のキャッシュフローを変更する特徴を持つ貸出を行うことができる。これらはESGリンク（またはサステナビリティ・リンク）ローンとして知られている。例えば、借り手が炭素排出量を減らすという具体的な目標を満たした場合、契約上の金利は引下げられる。上述した方針に沿って、ESGの特性が契約上のキャッシュフローのリスクまたはボラティリティに対するデミニミス以上のエクスポージャーをもたらすと評価される場合、ESGの特性は貸出の分類に影響を及ぼさない。現在、当行はESGの特性の効果がデミニミス以上であると評価されるような貸出を行っていない。

## 公正価値による金融資産

資産が償却原価測定基準を満たさない場合、金融資産はFVTPLまたはその他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）として分類される。FVOCIは、元利金の支払および売却のために保有される資産の分類に用いられる。現在、当行はFVOCIによる資産を保有していない。その他すべての金融資産はFVTPLとして分類される。

## 金融負債

貸出約定以外の金融負債は、それらが売買目的もしくはデリバティブ商品のために保有されている場合、または公正価値の指定が適用されている場合には、償却原価もしくはFVTPLで測定される。発行済仕組み債券には主契約と密接に関連しない組込みデリバティブが含まれているため、当行はかかる債券については公正価値オプションを適用している。これらの発行済仕組み債券の公正価値の変動は、その他の包括利益において認識される自己の信用リスクの変動を除き、損益計算書において認識される。

## 公正価値の決定

流通市場で取引されるデリバティブ商品を含む金融商品の公正価値は、貸借対照表日におけるビッドまたはオファーの価格の終値である。公正価値が活発な市場で取得できない場合、公正価値は数学的モデルの利用を含む様々な評価手法を用いて決定される。これらモデルへのインプットは、可能な場合は観察可能な市場データから取得される。組込みデリバティブ商品による当行の借入取引等の当行の金融商品の多くは、流通市場で取引されていない。これらは、異なる評価モデルと手法を利用して公正価値で測定されている。このプロセスには将来の期待キャッシュフローの決定が含まれ、これは貸借対照表日現在の価値に割引くことができる。これら商品の将来キャッシュフローの見積りは、市場データに関する仮定および場合によっては（特にオプションが関係する場合）当行の取引相手の行動に関する仮定に依拠する。したがって、公正価値の見積りは変数の影響を受ける可能性がある。市場仮定が異なる場合も価値は大幅に異なる可能性がある。

当行は、測定に使用されるインプットの重要性を反映した以下の公正価値ヒエラルキーを用いて、公正価値を測定している：

レベル1：同一の商品に係る活発な市場における市場相場価格（未調整）。

レベル2：観察可能なインプットに基づく評価手法（直接的には価格に基づき、間接的には価格から導かれる。）。このカテゴリーには、次のいずれかを用いて評価される商品が含まれる。すなわち、類似の商品に係る活発な市場における市場相場価格、さほど活発でないと考えられる市場における同一の商品もしくは類似の商品に係る相場価格、またはすべての重要なインプットが市場データから直接もしくは間接的に観察可能なその他の評価手法。

レベル3：重要な観察不能のインプットを用いた評価手法。このカテゴリーには、評価手法が観察可能なデータに基づかないインプットを含む場合および観察不能のインプットが商品の評価に重大な影響を及ぼす場合のすべての商品が含まれる。このカテゴリーには、類似の商品に係る相場価格に基づいて評価される商品が含まれ、この場合商品間の差異を反映するために重要な観察不能の調整または仮定が必要とされる。

当行は、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、変動が生じた報告期間の末現在において認識している。レベル2の評価はすべて当行が開発したモデルを用いて外部の情報源から得られた市場データに基づいている。詳細については注20を参照のこと。

## 相殺

金融資産および金融負債は、相殺する法的な権利があり、純額ベースで決済する意図がある場合にのみ相殺され、純額が認識される。

## 現金および現金同等物

「現金および現金同等物」は、取得および投資の日から計算される当初満期が3カ月以内の貨幣性資産および投資からなる。キャッシュフロー計算書における「現金および現金同等物」は、取引の契約締結時から計算される当初満期が3カ月以内の貨幣性資産、投資および負債の純額をいう。

## 金融投資

財政状態計算書において金融投資として認識される項目には、金融機関投資、債券およびその他の負債証券といった債務証券への投資ならびに資本の特性を有する商品への一定の投資が含まれる。かかる投資は、当初は取引日付で計上される。その後の会計上の処理は、投資運用のための当行のビジネス・モデルおよびその契約上のキャッシュフローの特性の双方に依拠する。

## 貸出金

当行の貸出取引は、資金が借り手に移転した時点で財政状態計算書に計上される。貸出金は、当初は、取引費用を含む移転された資金に対応する公正価値で計上される。貸出金は、償却原価の分類基準を満たさず、よって公正価値で計上される一部の仕組み貸出を除き、その後は償却原価で計上される。貸出金がヘッジ対象リスクによる公正価値の変動に対してヘッジされている場合、ヘッジされた貸出金の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクによる公正価値の変動により調整される。

## 貸出金の減損

当行は、潜在的減損に対する引当金を見積もるため、予想信用損失（ECL）モデルを利用している。当行は、償却原価で、または包括利益を通じた公正価値で、測定された金融資産に係るECLおよび貸出約定について損失引当金を認識している。ECLは、当初認識時からの信用の質の変化に基づいて3段階（ステージ）のモデルで構成される。減損は、金融資産のステージ分類に応じて、12カ月または残存期間のいずれかの予想信用損失に基づいて報告される。ステージ分類はまた、金融資産に係る受取利息がステージ1およびステージ2の資産については総額ベースの帳簿価額に基づいて、またステージ3の資産については減損引当金控除後の帳簿価額に基づいて報告されているかどうかを判定する。

ステージ1には、当初認識以降信用の質が著しく悪化していないか、または報告日現在のリスクが低い金融資産が含まれる。これらの資産については、ECLは報告日から12カ月以内に発生しうるデフォルト事由の確率加重結果である。

ステージ2には、当初認識時から信用リスクの著しい増大（SICR）があるが、減損の客観的証拠がない金融資産が含まれる。これらの資産については、引当金額は資産の予想残存期間に基づいて計算される。残存期間デフォルト確率（PD）が当初認識時と比較して大幅に上昇した場合に、SICRが発生したとみなされる。SICRは、当初のPDが1から5の資産については3ノッチのダウングレード後に発生し、当初のPDが6から10の資産については2ノッチのダウングレード後に発生するが、当初のPDが11から19の資産については1ノッチのダウングレード後に発生する。ステージ1およびステージ2の資産は履行資産として分類される。

ステージ3には、当行の信用格付プロセスにおいて不良資産として分類された資産が含まれる。不良資産については、ステージ1およびステージ2の資産に係る一括計算ルールに対して、個別ベースで査定が行われる。不履行クラスに対するエクスポージャーは不良債権に分類される。以下のいずれかまたは双方が発生した場合は、債務者に関して債務不履行が生じる：

- (a) 債務者がその金銭債務全額を支払う見込みがないと当行が判断する場合。
- (b) 90日を超えて、また加盟国に対するソブリン貸出エクスポージャーまたは当行が既存の枠組み契約を締結している国に対するソブリン向け貸出エクスポージャーについては180日を超えて、債務者が延滞する場合。

上記(a)の基準に該当する債務者は不履行クラスD1となり、上記(b)の基準に該当する債務者は不履行クラスD2となる。(a)および(b)の双方の基準に該当する場合は、債務者は不履行クラスD2となる。

当行は、減損引当金を包括利益計算書に計上すべきかどうかについて査定するため、各報告日において不良債権について見直しを行う。とりわけ、必要な引当金の水準を決定する際には、将来のキャッシュフローの金額および時期の見積りに経営陣の判断を要する。かかる見積りはいくつかの要因についての仮定に基づいて行われ、実際の結果は異なる場合があるため、結果として引当金に将来変動が生じることがある。ECLモデル、関連するインプットおよびガバナンスの詳細については注10に記載がある。

## 無形資産

無形資産は、主としてソフトウェア、ソフトウェア・ライセンスおよびリース取決めから生じる使用権資産に対する投資からなる。費用を超える経済的便益を1年以上もたらす取得は、無形資産として認識される。かかる投資は歴史的原価で計上され、通常3年ないし5年の見積耐用年数にわたって償却される。償却は定額法でなされる。

## 有形資産

財政状態計算書の有形資産に含まれているのは、土地、建物、事務所設備および当行が有するその他の有形資産である。かかる資産は、資産の見積耐用年数に基づく減価償却費累計額を差引いた歴史的原価で計上される。土地については減価償却はなされない。ヘルシンキに所在の当行の事務所建物は、40年にわたり定額法で減価償却される。当行のその他の建物は30年にわたり減価償却される。事務所設備およびその他の有形資産の減価償却期間は、個別に評価され、決定される。減価償却期間は通常3年ないし5年である。減価償却は定額法で計算される。

## 無形・有形資産の評価減および減損

当行の資産は、毎年、減損について見直しが行われている。減損の客観的証拠が存在する場合には、資産の回収可能価額に基づいて減損損失が決定される。



## デリバティブ商品およびヘッジ会計

金利リスクおよび為替リスクを管理するために使用される当行のデリバティブ商品は、取引日ベースで、財政状態計算書に「その他の資産」または「その他の負債」として公正価値で計上される。当行は、IFRS第9号に定められた条件を満たす場合に、当該基準に基づきヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の明確に文書化された関係に基づいている。一方のヘッジ手段と、他方のヘッジ対象の価値変動またはヘッジ対象により生み出されるキャッシュフローとの間に経済的関係性がある場合、ヘッジは有効とみなされる。ヘッジ関係は、ヘッジ取引が開始された時点で文書化され、ヘッジの有効性は継続的に評価される。ヘッジ会計が適用されないデリバティブは、損益を通じた公正価値で認識される。

### 公正価値ヘッジ

デリバティブが、認識された資産もしくは負債または損益に影響を及ぼしうる確定約定の公正価値の変動をヘッジするヘッジ手段として指定される場合、そのデリバティブの公正価値の変動は直ちに損益において、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象の公正価値の変動と同一項目に認識される。現在、当行の公正価値ヘッジは、主に借入取引および貸出取引における固定金利から変動金利へのスワップに関連している。

### 外貨ベースス・スプレッド

当行はヘッジに使用された金融商品から外貨ベースス・スプレッドを区分しており、こうして区分された金額は「その他の包括利益」(OCI)に計上される。

### キャッシュフロー・ヘッジ

当行は現在、キャッシュフロー・ヘッジ会計を適用していない。

### ヘッジ会計の中止

ヘッジ手段のデリバティブが失効し、売却され、終了もしくは行使された場合、またはヘッジが公正価値ヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。実効金利法が用いられるヘッジ対象に対する中止時点までの調整は、かかるヘッジ対象の再計算された実効金利の一部として残存期間にわたって損益に償却される。ヘッジ対象が認識中止となった場合、未償却の公正価値は直ちに損益において認識される。

### 証券負債

当行の借入取引は、実行日付で財政状態計算書に計上される。借入取引は、当初は、移転した資金の公正価値から取引費用を控除した原価で計上される。当行は、事実上すべての借入取引の公正価値をヘッジするためにデリバティブ商品を利用している。これらの場合、ヘッジ対象リスクによる公正価値の変動について帳簿価額が調整され、これは損益計算書において認識される。買戻契約に基づき引渡された有価証券は財政状態計算書において認識を中止されない。買戻契約に基づき受領した現金は、財政状態計算書において「金融機関債務」として認識される。

## 利息

当行の利息収入純額には、貸出、債務証券および投資に係る未収利息ならびに金融商品の額面超過金または割引金の期間配分が含まれる。利息収入純額には、債務に係る利息費用および実効金利法を用いて測定される借入費用も含まれる。

## 手数料

貸出の実行時に受取る手数料は、貸出の期間にわたって実効金利法を用いて収益として計上される。約定手数料は、約定済であるが未実行の貸出について請求され、契約期間にわたり包括利益計算書に計上される。

## 金融取引

当行は、債務証券およびその他金融商品に係る実現および未実現の損益の両方を「金融取引純利益」の項目に計上する。ヘッジ会計調整も同項目に含まれている。

## リース契約

当行は、短期リースおよび少額資産のリースを除き、すべてのリースについて単一の認識および測定アプローチを適用している。当行は、リース支払を行うリース負債および原資産を使用する権利を示す使用権資産を認識している。負債および資産は、認識日現在では同額である。短期リースおよび少額資産のリースは、リース期間にわたって定額法で認識される。

## 使用権資産

当行は、リース開始日（すなわち、原資産が使用可能となった日）に使用権資産を計上している。使用権資産は、減価償却費累計額および減損損失を差し引いた原価で測定され、リース負債の再測定について調整される。使用権資産の原価には、計上されたリース負債の金額、当初発生した直接費用、ならびにリース開始日以前になされたリース支払から受取ったリース・インセンティブを差し引いた金額が含まれる。使用権資産は、リース期間にわたって定額法で減価償却される。使用権資産は、注13において無形資産の一部として表示されている。

## リース負債

リースの開始日に、当行は、リース期間にわたって支払うことになるリース料の現在価値で測定されるリース負債を認識する。

## 従業員給付

### 確定拠出制度

当行は、従業員の年金保障について責任を負っている。当行とフィンランド政府との間の受入国協定に従い、かつ当行の年金制度の一環として、当行は、フィンランドの国家年金制度の採用を決定した。フィンランド国家年金基金に支払われる年金制度への拠出額は、給与の百分比として計算される。フィンランド財務省は拠出額の算出根拠を決定し、地方政府の年金機関であるKevaと協力して実際の拠出比率を決定する。注7を参照のこと。当行の年金債務は完全に手当てされている。当行は、正規雇用者に対して民間の年金保険会社が作成した補足的な年金保険制度も提供している。この制度は、確定拠出制度に基づいたグループ年金保険制度である。確定拠出制度への拠出義務は、関連サービスが提供されたときに費用計上され、損益において人件費として認識される。

### 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連サービスが提供されたときに費用計上される。

## セグメント情報

事業セグメントは、資源の分配および事業セグメントの業績の評価に対して責任を負う最高経営意思決定者への内部報告に沿った方法で報告がなされている。経営陣に報告されるセグメント業績には、当該セグメントに直接帰属する項目と、合理的な基準に基づいて割当てられるその他の項目が含まれる。当行は、1カ所に所在する単一の主体であるため、割当てがなされない項目はない。

## 注2：リスク管理

### リスク管理の枠組み

当行は、国際的なリスク管理規則および基準を監視し、関連性があり、かつベスト・プラクティスを示していると認められるものを採用している。当行は、定款および資本流動性管理原則に高水準の法定要件を定めて、リスク、資本および流動性を管理する枠組みを設定した。この枠組みは、リスク・アペタイト・ステートメント（以下「RAS」という。）、リスク管理方針および限度、内部自己資本充実度評価プロセス（以下「ICAAP」という。）ならびに資本・流動性回復計画によってサポートされている。

RASは、当行のリスクテイク、リスク軽減およびリスク回避に係る原則を定めている。RASは、当行のリスクテイク意欲を法定要件、戦略的事業目標および資本計画に整合させることを目指している。また、RASは組織全体においてリスクへの意識を高めることにも役立っている。RASは、具体的な方針および手続き、監視のメトリクス、制限システムならびに内部統制を通じて運用される。RASの遵守は継続的に監視され、定期的な上級経営陣および理事会に報告される。リスクテイクがリスク負担能力の範囲内に収まるようにするため、RASは少なくとも年に1回、上級経営陣および理事会によって検討される。RASに記載のとおり、当行は、強固な資本および流動性のポジションならびに安定した収益と業務効率によって支えられ、可能な限り最高の水準でその発行体格付を維持するよう努めている。

定款は、当行がリスク、資本および流動性の評価に関する健全かつ有効な戦略を備えることを義務づけており、かかる評価は年1回以上実施され、定期的に見直されるものとされている。当行は、当行が現に晒されている、またはその可能性があるリスクをカバーするために必要とされる資本の額および流動性を評価するために、ICAAPを利用している。ICAAPは年次ベースで実施される。当行は、あらゆる重大なリスクをカバーし、著しく困難な状況下であっても中断することなく事業を継続することができることを確保するため、十分な額の資本と流動性を維持している。ICAAPはまた、マクロ・プルーデンス的な要素を考慮し、資本バッファを適宜割当てている。当行のリスク・エクスポージャーに対する将来見通しを提供するためにストレステストが利用されている。

資本・流動性回復計画は、極めて困難な状況においてリスク、資本および流動性のポジションを管理するためのツールを提供する。当行は、その法定のメトリクス（自己資本比率、レバレッジ比率および流動性のサバイバル・ホライズン）の監視システムを確立し、エスカレーション手順を定め、いずれかの法定のメトリクスがその最低要件を超えるリスクがあるとみなされる場合に実行される一連の行動計画を策定した。資本・流動性回復計画は理事会の承認を得ている。

リスク管理の枠組みの全体的な目的は、当行の財務の健全性を維持し、当行の評判を脅かす可能性のある活動を回避することである。当行のリスク管理の枠組みは定期的に見直され、変化する状況に適応される。当行のリスク分類法はリスクの財務的および非財務的な原因を示し、リスクの特定と評価のプロセスをサポートする。次いで、リスク管理活動は、評価されたリスクの重大性に従ってリスク・カテゴリー・レベルで調整される。

当行のリスク管理の枠組みは、定量化可能なリスクへのエクスポージャーを管理するための包括的な制限システムを含む、リスクの特定、測定、監視および報告のために策定されたリスク方針および手続きで構成される。当行では、効果的なリスク管理は健全なリスク・カルチャーに基づくものであることを認識している。健全なリスク・カルチャーとは、とりわけ組織におけるリスクおよびリスク管理の認識水準が高いことが特徴である。リスク関連事項に関する定期的な従業員研修は、当行のリスク管理慣行の一部である。

## リスク・ガバナンス

3つのディフェンスライン・モデルは、当行のリスク・ガバナンスの基礎を提供している。このモデルは、顧客との間で事業取引を行うかもしくはその他により当行をリスクに晒す部門と、リスク評価、リスク測定、リスク監視およびリスク統制を担当する部門の間で職務を明確に分離することを目的としている。

意思決定機関の役割および責任を含むリスク・ガバナンス・モデルについては、当行のガバナンス・ステートメントおよびリスク管理方針において詳細に記載している。

## 信用リスク

信用リスクは、当行の借り手およびその他の取引相手が契約上の義務を履行できず、提供された担保では当行の請求権をカバーできないことによる損失のリスクと定義される。当行の使命によると、ほとんどの信用リスクは当行の貸出業務から生じる。当行は財務活動においても信用リスクに晒されており、財務活動においては、信用リスクは固定利付証券や銀行間預金など当行が流動性の投資に利用する金融資産、ならびに市場リスクを管理するために用いるデリバティブ商品を通じた取引相手信用リスクから生じる。

## 信用リスク管理

当行の信用リスク管理は、(1)使命の範囲内の適切なリスク分散、(2)信用評価段階における徹底的なリスク評価、(3)リスクに基づいた価格設定およびリスクの軽減、(4)個々の取引相手レベルおよびポートフォリオ・レベルでの継続的なリスクの監視、ならびに(5)好ましくないリスクの可能な範囲での回避の原則に基づいている。

### 信用リスクの限度額

当行が許容できる最大信用エクスポージャー額は、理事会が設定するエクスポージャー限度額によって示されている。信用エクスポージャー額は、貸出エクスポージャーおよび財務エクスポージャーの合計額である。取引相手レベルの限度額は、当行の資本および取引相手の資本に応じて決定される。大口エクスポージャーおよび産業セクターに係る集中の限度額は、当行の資本および/または経済資本に関連して規定される。

取引相手の限度額は、債務不履行の可能性および予想損失額に基づいて決定される。当行は、単一の取引相手を、一取引相手、あるいは法的におよび/もしくは財務上連結されているまたはリスクの観点から相互に依存している取引相手グループとして定義する。エクスポージャーを制限する目的上、当行は、リスクが所在する企業（すなわち、リスク所有者）を取引相手をとみなしている。リスク所有者は、当行の請求権に対して最終的に責任を負う企業であるが、保証契約を通じてリスクが移転する場合には債務者とは異なる場合がある。保証をリスク移転に適格とするためには、保証がエクスポージャー全体を補填し、借り手の債務を「自己の債務として」担保する保証の約束でなければならない。これは、すなわち借り手が期日に支払を怠ったときに、当行が直ちに、無条件かつ取消不能の形で保証に基づく請求を行うことができることを意味する。

当行は、リスクの過度の集中を回避するため、大口の取引相手のエクスポージャーならびに産業セクター別および国別のエクスポージャーに対してポートフォリオ・レベルでの限度額を適用している。当行は、加盟国における総貸出エクスポージャーに関しては限度額を設定していない。非加盟国における貸出は、国別の限度額に従う。当行の財務活動については、すべての国におけるエクスポージャーに国別の限度額が適用される。

原則として、当行は単一のプロジェクトに対して貸出または保証として付与される最大額をプロジェクト費用総額の50%に制限している。当行の加盟国における中小企業、中小資本会社および中資本会社への融資は、プロジェクト費用総額または当行の負託に適格な融資所要額の75%を限度として行うことができる。

### 信用リスク評価

取引相手の債務返済能力は、与信承認のための重要な検討事項である。取引相手の信用力評価は、取引相手に関連する主な財務リスクおよび事業リスクを特定することに重点を置いている。この評価に基づき、デフォルト確率（PD）を示すリスク格付が取引相手に付与される。信用リスク評価には、定量的リスク手法およびモデルならびに専門家判断に基づく定性的評価の使用が含まれる。取引相手に対するPD格付の提案プロセスは、関連する各事業分野（貸出または財務）における第1のディフェンスラインにおいて実施される。

個々の予想損失（EL）格付は、取引レベルで付与される。EL格付は、デフォルト時損失率（LGD）（すなわち、取引相手が債務不履行に陥った場合の損失の大きさ）を考慮している。LGDの割当ては、取引相手の種類ならびに取引の性質（保証、担保、請求権の順位および取引の信用を補完するその他の要素等）に基づいてLGD推計値を算出するモデルに依拠する。

第2のディフェンスラインである与信の機能は、リスク格付の提案を検討し、セカンド・オピニオンを提供する（統制の役割）。信用リスク格付（PD、LGDおよびEL）は、最終的にマンドレート・与信・コンプライアンス委員会により承認される。

当行のリスク格付システムは20等級で構成され、取引相手の債務不履行（PD）リスクおよび取引の予想損失（EL）を識別する。また、不良債権となった取引にはD等級が個別に適用される。外部格付機関による格付については、内部格付は、内部等級の1から10の区分がスタンダード・アンド・プアーズおよびムーディーズの投資適格グレード（それぞれAAAからBBB-およびAaaからBaa3）に対応するように、これら格付機関の格付と関連付けられている。

取引相手レベルおよび取引レベルでのディリジェンスならびに信用リスク評価に加えて、当行は予想信用損失（ECL）を見積るためにIFRS第9号の会計基準を適用し、これにより、ECL計算の範囲内に該当するすべての金融資産について将来を見越した引当金を適用する。資産のステージ分類を含むECLの方法論は「注10：予想信用損失」において詳述されている。

#### 信用リスクの軽減

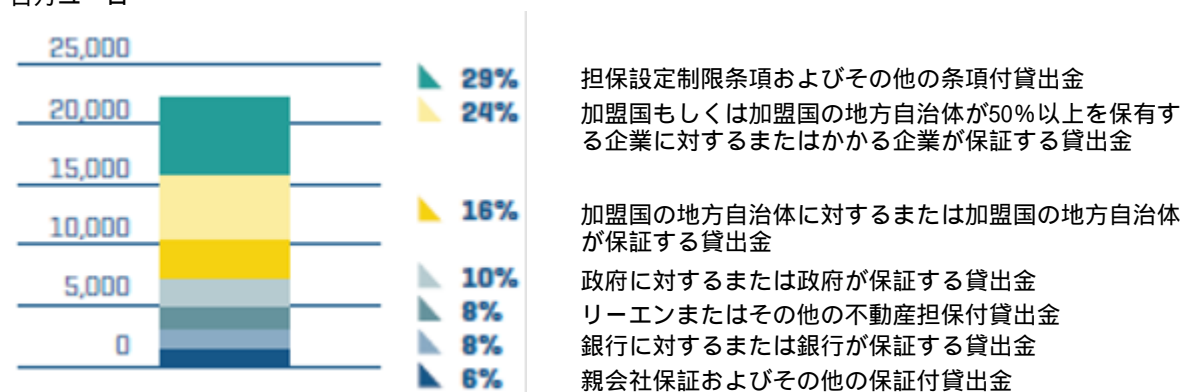
当行の定款に従って、当行の貸出における信用リスクを軽減するため、十分な信用補完が要求される。当行による貸出は、有担保または無担保のいずれかとなる。当行は、様々な制限条項、約束、繰上返済事由および債務不履行事由を貸出の文書に盛り込むことにより、無担保貸出に関連する信用リスクの軽減を模索している。借り手の種類、貸出の期間および返済の構成によって、要件は変わってくる。

当行の貸出の一部は、担保を付されるか、または借り手の親会社もしくは第三者により保証される。担保の価値は、借り手の信用力と相関関係がないことが望ましく、かかる資産に関して機能する市場が存在しなければならない。

2022年末現在の当行の信用補完種類別の貸出ポートフォリオの分布は以下に示すとおりで、詳細情報は「注3：セグメント情報」および「注12：貸出金および保証約定」に示されている。

#### 貸出金総額の信用補完の種類別内訳

2022年12月31日現在  
百万ユーロ



財務活動においては、当行は、デリバティブおよび担保付投資に関連する取引相手の信用リスクを軽減するために、ネットティングおよび担保化を適用している。当行は、取引相手信用格付の最低要件を満たしており、かつ国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約を締結し、クレジット・サポート・アネックス（CSA）に署名している取引相手に限り、スワップ取引を行っている。リバース・レポ取引の形での担保付投資は、グローバル・マスター買戻契約（GMRA）の条件に基づき行われる。

ISDAマスター契約は、取引相手の債務不履行または取引の早期解約時において契約対象となっているすべてのスワップ取引の単一の純額決済を認めている。ネットティングは、関係する法域において法的に有効かつ強制履行可能とみなされる場合にのみ、当行の信用エクスポージャーの測定に適用される。2022年末現在、ネットティングによるスワップ・エクスポージャーの減額は1,272百万ユーロで、市場価値総額は1,881百万ユーロから609百万ユーロ（2021年末現在：それぞれ1,399百万ユーロおよび772百万ユーロ）となった。

CSAは、スワップ関連の信用リスクを軽減する。スワップ・ポジションは、日々時価評価され、その結果、合意された基準値を超えるプラスのエクスポージャー（債権）が得られた場合は、現金により、または特定の取引相手の場合は質の高い政府有価証券により担保が手当てされる。2016年以降、当行は、双方向のCSAを締結しており、このことはスワップ・ポジションの市場価値がマイナスである（負債）場合には当行が担保を差入れることを意味している。2022年末現在、当行が双方向のCSAを締結していた取引相手に対するスワップ・エクスポージャーの合計は、名目価値で測定された当行のスワップの約99.8%であった。残りの0.2%は、当行がそのスワップ債務について担保の差入れを要求されない一方向のCSAに基づくものであった。

2022年末現在、当行はスワップに係る受入れ担保として総額623百万ユーロ（2021年：748百万ユーロ）を保有しており、うち623百万ユーロ（2021年：748百万ユーロ）は現金、0百万ユーロ（2021年：0百万ユーロ）は有価証券であった（「注19：担保および契約義務」を参照のこと）。当行は、1,150百万ユーロ（2021年：400百万ユーロ）の担保を差入れていた。

## 信用リスクの監視

当行は、当行の貸出および財務活動における信用リスクの推移を継続的に監視することを非常に重視している。信用リスクは、取引相手レベルおよびポートフォリオ・レベル（例えば、産業セクター、国ならびにポートフォリオ全体のレベル）の双方で監視される。信用リスクの監視に関する主な責任は、顧客との関係を担当する部門/ユニット（すなわち、貸出部、財務部および/または特別与信）にある。リスク・コンプライアンス部は当行のリスク・ポジションを独立して統制し、監視し、定期的にすべての関連する委員会および必要に応じて意思決定機関に報告する。

すべての貸出エクスポージャーは、契約上のコンプライアンス、および信用リスクに重大な変化をもたらす可能性があるかまたは信用リスクの重大な変化を示す事象または兆候について継続的な監視を受ける。また、貸出ポートフォリオ全体のフォローアップが毎年行われる。毎年のフォローアップ結果はマンドート・与信・コンプライアンス委員会に提出され、理事会に報告される。

財務エクスポージャーは、信用リスクに重大な変化をもたらす可能性があるかまたは信用リスクの重大な変化を示す事象および市場の兆候について継続的な監視を受ける。取引相手のリスク等級は、定期的に再評価される。フォローアップ結果はマンドート・与信・コンプライアンス委員会に提出される。

取引相手について債務返済能力の深刻な低下および/または財政状態の深刻な悪化があったと認定された場合には、取引相手はウォッチ・リストに掲載され、具体的なウォッチ・リスト監視を受ける。ウォッチ・リストに掲載された取引相手は、合意された間隔でマンドート・与信・コンプライアンス委員会の審査を受け、理事会に報告がなされる。信用エクスポージャーが債務免除および再編の専門知識を必要とする場合、信用エクスポージャーは特別与信ユニットに移転される。同ユニットの主な目的は、不良債権に対する責任を貸出部から引継ぎ、当行が不良債権残高を可能な限り多く回収できるよう当該ケースに十分な時間と労力を費やすことである。

ポートフォリオ・レベルでの信用リスクの監視には、とりわけ総信用リスク・エクスポージャー、信用リスクの集中およびリスク特性の変化の分析が含まれる。その推移は、資産・負債・リスク委員会、執行委員会および理事会に報告される。

信用リスクの限度額は、利用可能な財源およびリスク・アパタイトの変化に応じて随時変更される。ポリシー・レベルのリスク限度額は理事会の承認を受ける。限度額は定期的に監視され、違反があると、関連する委員会、上級経営陣および理事会に報告される。

## リスクベースの価格設定

定款は、当行がサウンド・バンキング原則に従って業務を行い、準備金の積立および合理的な資本利益率を可能にする収益を追求することを規定している。貸出および債務保証は、当行の資金調達費用、管理費、取引関連リスクに係る費用および投下資本に係る費用をカバーするように価格設定される。貸出の価格設定の目的上、当行は、貸出関連費用全額および引受けたリスク水準に見合う収益をカバーするため、貸出について必要最低限の収益を算出する価格決定ツールを用いている。内部の信用リスク格付および関連するリスク・パラメータならびに取引の仕組みは、価格決定ツールの主なインプット要素である。



## 信用リスク・エクスポージャー

以下の表1から3は、2022年末現在の当行の総信用リスク・エクスポージャーの予想損失（EL）格付による分布の概要を示している。総信用エクスポージャーは、貸出エクスポージャーと財務エクスポージャーからなる。貸出エクスポージャーには、貸出金および貸出約定が含まれ、いかなる担保または信用補完も考慮していない。財務エクスポージャーについては、資本市場への投資は名目価値で計上され、デリバティブは担保を除いた市場価値で計上される。リバース・レポ取引に対するエクスポージャーは、取引の名目価値の一定の割合として計算されるため、これら投資の担保付特性を反映している。

表1 予想損失（EL）に基づく内部格付別信用リスク・エクスポージャー  
（百万ユーロ）

リスク等級	S&P相当	2022年12月31日			2021年12月31日		
		貸出	財務	合計	貸出	財務	合計
1-2	AAA/AA+	6,380	7,829	14,208	7,090	8,272	15,362
3-4	AA/AA-	1,430	1,787	3,218	1,570	1,838	3,408
5-6	A+/A	3,426	1,171	4,597	2,840	746	3,587
7-8	A-/BBB+	5,659	217	5,876	5,839	258	6,097
9-10	BBB/BBB-	5,859	157	6,017	5,369	95	5,463
11-12	BB+/BB	1,564	0	1,564	763	0	763
13-14	BB/BB-	398	0	398	498	0	498
15-16	BB-/B+	70	0	70	135	0	135
17-18	B/B-	10	0	10	31	0	31
19-20	B-/CCC	4	0	4	7	0	7
D		0	0	0	0	0	0
合計		24,800	11,161	35,962	24,142	11,209	35,351
等級D							
総額		10	0	10	76	0	76
減損		10	0	10	76	0	76
純額		0	0	0	0	0	0

当行の総信用エクスポージャーの質は2022年も引続き健全であった。貸出エクスポージャーは、2021年と比較して3%増加した。貸出実行額の84%近くは、投資適格リスク等級（EL 1-10）の取引相手に対するものであり、その多くは公益事業、金融部門および工業部門に対する貸出によって牽引された。財務エクスポージャーは前年並みの水準を維持した。2022年末現在、貸出エクスポージャーの92%（2021年：94%）および財務エクスポージャーの100%（2021年：100%）は投資適格グレードに相当するEL 1-10のリスク等級に該当した。リスク等級D（不良債権）のエクスポージャーは10百万ユーロ（2021年：76百万ユーロ）に減少した。

表2 信用リスク・エクスポージャーの地理的分布（百万ユーロ）

国 / 地域	2022年12月31日			2021年12月31日		
	貸出	財務	合計	貸出	財務	合計
デンマーク	2,845	1,833	4,678	2,302	2,564	4,866
エストニア	1,105	35	1,140	993	0	993
フィンランド	4,789	1,630	6,419	4,789	1,362	6,151
アイスランド	672	70	742	600	59	659
ラトビア	845	145	990	850	115	965
リトアニア	1,284	100	1,384	1,321	50	1,371
ノルウェー	5,350	1,263	6,613	5,527	1,095	6,621
スウェーデン	7,208	1,189	8,398	6,902	1,146	8,048
アフリカおよび中東	14	0	14	23	0	23
南北アメリカ	1	1,215	1,215	13	771	784
アジア太平洋	198	106	304	224	127	352
ヨーロッパ	310	2,907	3,218	388	2,912	3,300
多国間機関	177	668	846	211	1,007	1,219
合計	24,800	11,161	35,962	24,142	11,209	35,351

当行の使命に照らして、信用リスク・エクスポージャーは地理的分布の面では引続き非常に良くバランスが取れていた。2022年末現在、加盟国は当行の貸出エクスポージャーの97%（2021年：96%）を占めた。加盟国以外に対する最大貸出エクスポージャーは、多国間機関、ポーランドおよび中国に対するものであった。財務エクスポージャーのうち、56%（2021年：57%）は加盟国に対するものであり、多国間機関に対するエクスポージャーを除くヨーロッパの他の地域は26%（2021年：26%）であり、ドイツおよびフランスがその大半を占めた。ヨーロッパ以外に対する財務エクスポージャーの大部分は、カナダに対するものであった。

表3 産業部門別信用リスク・エクスポージャー（百万ユーロ）

産業部門	2022年12月31日			2021年12月31日		
	貸出	財務	合計	貸出	財務	合計
エネルギー	0	0	0	0	0	0
原材料	1,404	0	1,404	1,225	0	1,225
工業	4,016	59	4,074	3,652	50	3,702
一般消費財	744	8	752	459	6	466
生活必需品	1,115	88	1,203	1,309	58	1,367
ヘルスケア	608	36	644	683	33	716
金融	4,325	5,859	10,184	3,772	5,189	8,961
情報技術	608	21	629	589	16	605
電気通信サービス	456	29	485	364	24	388
公益事業	4,808	71	4,879	4,483	58	4,541
公的部門	6,717	4,991	11,708	7,605	5,775	13,380
合計	24,800	11,161	35,962	24,142	11,209	35,351

2022年の貸出エクスポージャーの産業部門別分布は前年度と比較して引続き安定的であり、総エクスポージャーのうち80%（2021年：81%）を公的部門、公益事業、金融部門および工業部門が占めた。当行は、経済資本要件および総信用リスク・エクスポージャーによって測定される単一の産業部門に対する最大エクスポージャーの限度額を、当行の資本との関係で定義している。2022年末現在、当行はこれらの限度額を遵守していた。

表4 最大取引相手エクスポージャー（総信用リスク・エクスポージャーに対する割合）

	2022年12月31日	2021年12月31日
上位5取引相手	10%	12%
上位10取引相手	18%	20%
上位20取引相手	29%	32%

大口の単独取引相手に対するエクスポージャーおよびかかる大口エクスポージャー全体に対する限度額は、当行の資本に応じて決定される。所定の限度額からの逸脱がある場合には、理事会の承認を得なければならない。2022年末現在、当行は、大口エクスポージャーについて設定された限度額を遵守していた。

## 市場リスク

当行は、市場リスクを、為替レート、金利、信用スプレッドおよびクロスカレンシー・ベースス・スプレッドの不利な変動による評価損または期待収益減少のリスクとして定義している。

市場リスクは、主に当行の中核事業活動およびかかる事業活動のサポートに必要な流動性ポートフォリオから生じる。当行の戦略は、多様な資金調達源から低コストで資金調達を行い、顧客のニーズに見合った貸出を行うことである。これにより、通貨構成、満期構成および金利特性の面での当行の資産と負債のミスマッチにより、為替リスクおよび金利リスクが生じる。クロスカレンシー・ベースス・リスクは、異なる通貨での資金調達および貸出から生じる為替リスクを軽減するために当行が用いるヘッジ手法から生じる。かかるリスクは、将来のある時点の為替取引に係る流動性チャージを反映している。

当行の証券ポートフォリオは、金利リスクおよび信用スプレッド・リスクに晒されている。信用スプレッド・リスクとは、ポートフォリオにおいて保有する有価証券の発行体の信用の質に変化が認められたことによる市場価値の潜在的な低下をいう。

## 市場リスクの管理

当行は、当行の収益ならびに資産および負債の経済価値を保護する目的で、為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることにより市場リスクを管理している。為替リスクは、ほぼ完全にヘッジされている。資金調達と貸出のミスマッチから生じる金利リスクは、適度な水準に保たれている。金利リスクおよび信用スプレッド・リスクに対する当行のリスク許容度は、流動性ポートフォリオの規模、質およびこれについて設定された収益予測に関連する。仕組み資金調達取引の一環として、当行は、上記以外の他の市場リスク要因に連動する金融商品を用いることがある。これには、かかる取引がデリバティブによって完全にヘッジされていること、ならびに当行がこれらの取引を評価し、当該デリバティブに伴うリスクを測定することができる必要がある条件である。当行の市場リスクは、財務部により管理される。リスク・コンプライアンス部は、すべての重要な市場リスクを独立して監視し、リスクの測定、分析、日々の監視および報告に関して、資産・負債・リスク委員会および財務部をサポートする。

表5 為替リスク（百万ユーロ）

正味オープン・ポジション	限度額合計	2022年12月31日	2021年12月31日
米ドル	6.00	0.16	1.22
デンマーク・クローネ	3.00	0.72	0.44
ノルウェー・クローネ	3.00	0.51	0.27
スウェーデン・クローナ	3.00	0.98	0.20
アイスランド・クローナ	1.00	0.00	0.00
その他の通貨、合計	4.00	1.26	1.40

定款は、当行は実務上可能な限り為替損失のリスクから自らを保護しなければならないと定めている。

為替リスクは、通貨ごとの正味のオープン・ポジションに基づいて測定されている。オーバーナイト・ポジションを制限するために設定された限度額および2022年末現在の実際のエクスポージャーは、上表に示されている。「注23：為替リスク」には、2022年末現在の主要通貨の通貨ポジションの純額が表示されている。

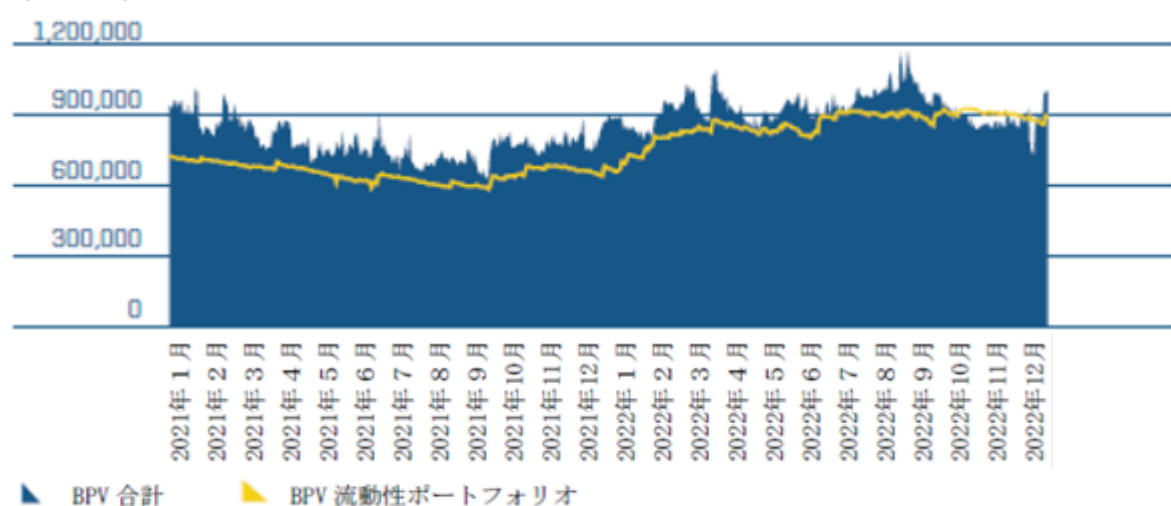
当行は、クロスカレンシー・ベシス・スワップにより為替リスクをヘッジしているが、これにより通貨ベシス・リスクが発生する。通貨ベシスの変動は、当行のスワップ・ポートフォリオの時価評価に影響を及ぼす。すべての通貨のベシス・カーブが1ベシス・ポイント変動したことによる全体の評価感応度は、2022年末現在0.9百万ユーロ（2021年：0.8百万ユーロ）であった。純感応度は、資金調達通貨（そのほとんどがユーロ/米ドル、ユーロ/英ポンドおよびユーロ/豪ドル）とユーロ以外の貸出通貨（主にユーロ/スウェーデン・クローナ、ユーロ/ノルウェー・クローネおよびユーロ/デンマーク・クローネ）に対する正味エクスポージャーに由来している。

当行は、外貨建の将来の利息収入純額をヘッジしていない。貸出は主にユーロ、北欧通貨および米ドル建で行われている。ユーロ以外の通貨建の利息収入が当行の将来におけるユーロ建の純利益に何らかの変動をもたらす可能性がある。しかしながら、現在のところ、当行は、その現在のポートフォリオからの将来のキャッシュフローのこうした潜在的変動は、当行の資産合計および資本との関係では重要性がないと予測している。

表6 金利リスク（百万ユーロ）

	限度額合計	2022年12月31日	2021年12月31日
金利が1ベシス・ポイント変動した場合の感応度	1.80	1.00	0.86

#### 金利リスクの推移 (ユーロ)



当行は、固定金利による調達資金を変動利付負債に転換するために、デリバティブを用いて金利リスクを管理している。調達資金と条件面で一致しない固定利付貸出は、変動利付の債権に転換される。かかるヘッジ手法により、各通貨による貸出と資金調達のための金利リスクは確実に低く維持される。したがって、当行の金利リスクの大部分は、流動資産ポートフォリオから生じている。

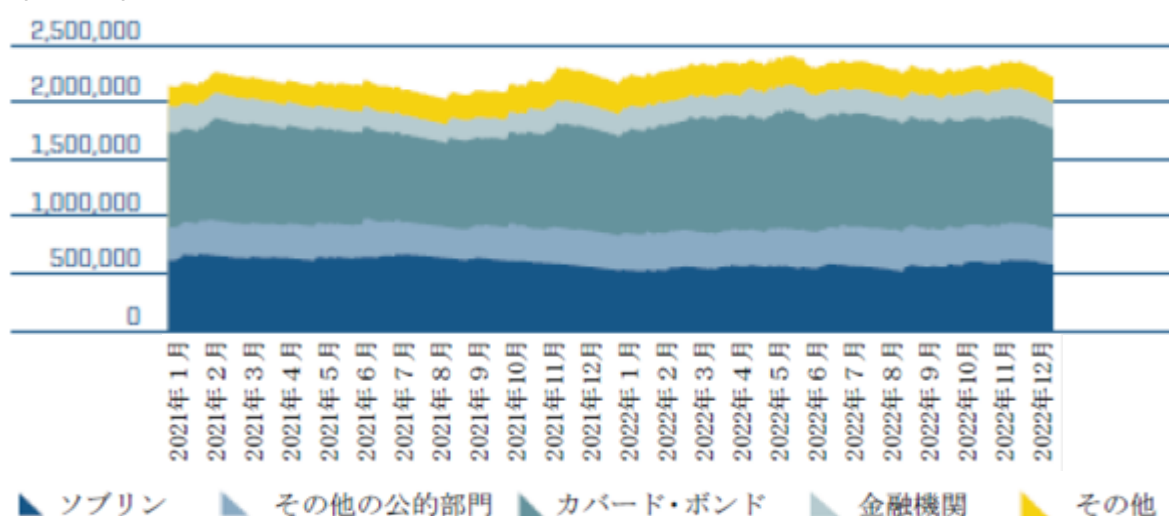
当行は、金利ショックに対する当行のバランスシートの経済価値の感応度を見積ることにより金利リスクを測定し、管理している。感応度は、金利が1ベース・ポイント変動した場合の利付資産と有利子負債の現在価値への影響を定量化するベース・ポイント・バリュー（BPV）法を用いて測定されている。

バランスシートの合計レベルおよびポートフォリオ・レベルの双方における金利リスクに対する許容可能なエクスポージャーについて、限度額が設定されている。すべての通貨を対象とする1.8百万ユーロ相当の総限度額により、BPVによる金利リスクは当行資本の0.04%に制限されている。さらに、ユーロ、米ドルおよび北欧通貨の金利リスクに対しては個別のBPV限度額が設定されているが、その他すべての通貨に対しては一括した限度額が適用される。

表7 信用スプレッド・リスク（百万ユーロ）

	限度額合計	2022年12月31日	2021年12月31日
信用スプレッドが1ベース・ポイント変動した場合の感応度	3.20	2.22	2.20

信用スプレッド・リスクの推移  
（ユーロ）



当行は、信用スプレッドの変動に対する市場性有価証券ポートフォリオの感応度を測定することにより、信用スプレッド・リスクに対するエクスポージャーを管理している。感応度は、信用スプレッドが1ベース・ポイント上昇した場合の資産の現在価値への影響を定量化する信用スプレッドBPVにより測定される。

当行の流動性ポートフォリオおよびテーマ債投資ポートフォリオにおける当行のリスクテイク意欲に従い、資産価値の低下を許容可能な水準に抑えるため、限度額が設定されている。当行は、信用スプレッド・リスクに対して全体で3.2百万ユーロの限度額を設定しており、様々な資産の分類に対して個別の限度額を定めている。流動性ポートフォリオが、厳しい市場環境においてもその市場価値および流動性を確実に維持できるようにするため、ポートフォリオ中の資産は格付の最低要件およびその他の品質基準を満たしていなければならない。

## 流動性リスク

流動性リスクは、支払期日の到来した支払債務を適時に履行できないことにより損失が発生するリスクとして定義される。当行は、流動性リスクを資金流動性リスクと市場流動性リスクとに分類している。資金流動性リスクは、新規の資金調達を獲得できないことを理由にその支払債務を履行できないときに発生するもので、市場流動性リスクは、当行が、大きな損失なく流動性バッファの資産を売却または現金に転換することができないときに発生する。

## 流動性リスク管理

当行のビジネス・モデルは、主に資産（貸出および金融投資）と負債（借入および資本）の満期のミスマッチにより、流動性リスクを発生させる。流動性ポジションおよびエクスポージャー限度額の遵守は、日々財務部により管理され、リスク・コンプライアンス部により監視されている。

資産・負債・リスク委員会は、当行の資金調達および流動性ポジションの推移を監視し、その任務に従って流動性リスクに関連する事項を決定する。理事会は、当行の資金調達および流動性の状況について定期的に報告を受けている。

流動性リスク管理に適用される主要な測定基準は、サバイバル・ホライズンである。サバイバル・ホライズンは、厳しいストレス・シナリオにおいて、当行がどのくらいの期間にわたって支払債務を履行することができるかを測定する。この測定基準の目標値は12カ月、理事会の最低許容値は9カ月であるが、当行の定款は最低6カ月を義務づけている。ストレス・シナリオには、特に、貸出ポートフォリオにおける支払の中断、市場における資金調達の利用不能、解約可能な資金取引すべての早期解約、スワップ・エクスポージャーについて提供された担保および流動性バッファにおける資産価値の大幅な低下の想定が含まれる。2022年末現在、サバイバル・ホライズンは417日（2021年：450日）であった。

また、当行は、S&Pおよびムーディーズによる可能な限り高い発行体格付（それぞれAAAおよびAaa）を維持し、流動性方針に定められ、ヨーロッパの銀行部門の規則および基準において定義される流動性カバレッジ比率（LCR）要件および安定調達比率（NSFR）要件を満たすために、流動性ポジションが十分に強固であることを義務づけている。2022年末現在、LCRは1,176%（2021年：5,162%）であり、NSFRは164%（2021年：160%）であった。

当行の流動性バッファは、ユーロ、米ドルおよび北欧通貨建の用途制限のない現金、預金および有価証券で構成されている。厳しい市場環境においてバッファの市場価値および流動性を確実に保全するため、当行は、バッファの構成について厳格な規則を設定している。よって、バッファには、ヨーロッパの銀行部門の規則で規定された最低水準の適格流動資産（HQLA）ならびに少なくともS&PのAA-およびムーディーズのAa3に相当する内部格付のカテゴリーの資産が最低割合含まなければならない。さらに、バッファは、中央銀行においてレポ担保として適格な最低割合の資産で構成されなければならない。当行は、中央銀行のレポ・ファシリティを直接利用していないが、中継銀行を介して有価証券を回収することができる。

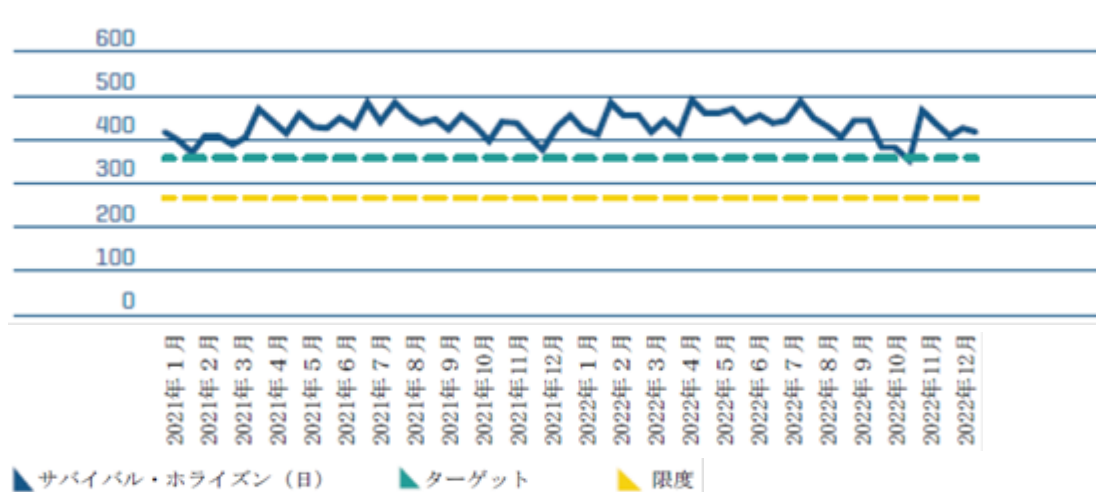
流動性バッファの満期構成は、今後3カ月間の予想される正味キャッシュ・アウトフローが満期を迎えた流動性バッファへの投資によって賄われなければならないという当行の要件を満たすように構築される。

表 8 流動性バッファの構成

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%
現金および現金同等物	1,060	8%	722	5%
ソブリン、公的部門法人および国際機関により発行または保証された有価証券	4,321	32%	5,336	40%
カバード・ボンド	3,582	27%	3,569	27%
金融機関により発行された有価証券（カバード・ボンドを除く。）	1,261	9%	1,252	9%
企業により発行された有価証券	298	2%	248	2%
担保として受領した有価証券	2,959	22%	2,172	16%
流動性バッファ合計	13,481	100%	13,299	100%

当行の資金調達および流動性管理の主な目的は分散化である。当行は、個々の市場または資金調達源への過度の依存を避けるために、通貨、満期、金融商品および投資家の種類の観点から、その借入を分散することに努めている。当行は、通常のベンチマーク債券の発行を通じて、広い市場アクセスを確保することを目指している。毎年の資金調達計画は、12カ月の予測所要流動性および流動性バッファの予想規模に基づいている。資金調達計画は、所要流動性の変動を反映するよう定期的に調整される。

#### サバイバル・ホライズンの推移（日数）

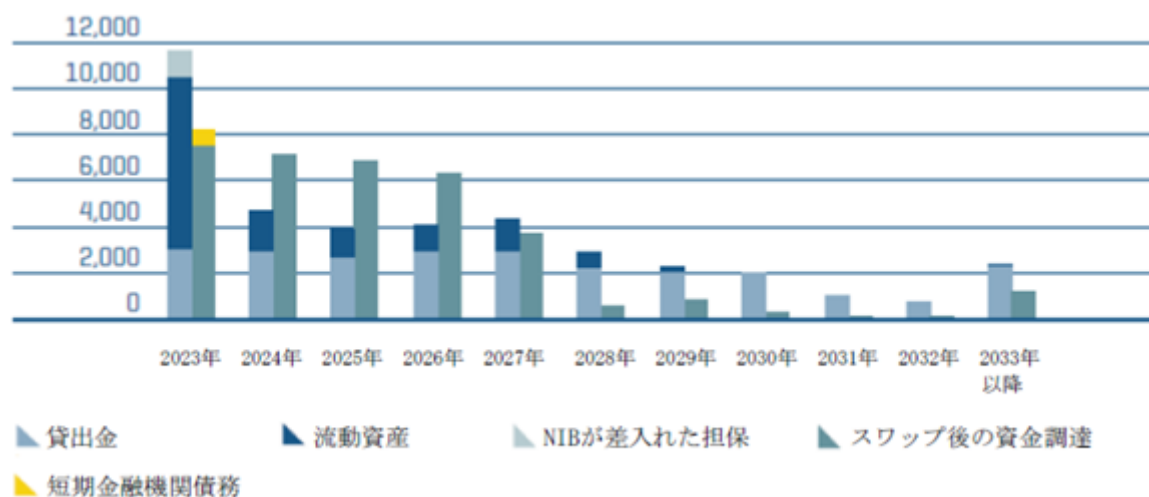


以下のグラフは、流動資産の満期構成および当行の資金調達に係る支払額と比較した貸出金に係る毎年の支払予定額を表している。貸出金に係る支払額は、貸出の契約上の満期まで表示される。資金調達に係る返済額は、最初の期限前返済可能日まで表示され、関連するスワップからのキャッシュフローが考慮されている。短期金融機関債務は主にスワップ取引相手から受取った現金担保で構成され、差入れ担保はスワップ取引相手に差入れた現金担保を示している。2022年末現在の当行の金融資産および金融負債の満期別内訳は「注21：金融資産および負債の満期構成」に示されている。

#### 資金調達、貸出金および流動資産の満期構成

2022年12月31日現在  
（百万ユーロ）





## オペレーショナル・リスク

当行は、オペレーショナル・リスクを、技術、従業員、プロセス、業務手順もしくは物理的取決めおよび/または外部事象に起因するリスク事象により直接もしくは間接的に損失を被るかまたはレピュテーションが損なわれるリスクとして定義している。

### オペレーショナル・リスク管理

当行のオペレーショナル・リスク管理では、オペレーショナル・レジリエンス、情報セキュリティ、内部で利用され外部に報告される情報の正確性、当行職員の専門性と誠実性および定められた規則・手続きの遵守を確保するための予防策、ならびに当行、その職員およびプロセスの物理的資産および情報資産を保護するためのセキュリティ・アレンジメントに重きが置かれている。

当行のオペレーショナル・リスク方針は理事会が定める。かかる方針は、当行が直面しているかまたは直面する可能性のあるオペレーショナル・リスクの特定、評価、監視および制御についての指針となる原則からなるオペレーショナル・リスク・ガイドラインによって補完されている。日々の業務においては、3つのディフェンスライン・モデルによって、説明責任が確保され、組織全体にわたるすべてのプロセスについてのオペレーショナル・リスク管理の役割と責任が定義されている。当行職員のリスク認識を高めることにも重点が置かれている。

リスクは特定され、新商品やプロセスの承認プロセスなど、リスク評価におけるそれぞれの専門分野についての様々な機能によってその影響が評価される。当行がその方針およびガイドラインを確実に遵守するために、主要リスクの特定およびリスクの軽減に重きが置かれている。オペレーショナル・リスクは、当行のオペレーショナル・リスク事象報告システムから得られた結果の分析を通じても特定される。当期中に顕在化したオペレーショナル・リスクの結果として発生した重大な財務損失はなかった。

ウクライナにおける紛争が激化した結果、当行の脅威の状況の変化を監視し、積極的な緩和策を講じることにより、当行のオペレーショナル・リスク管理は強化された。これには、施設のセキュリティ、旅行の安全性ならびに標的型および間接的なサイバー脅威のリスクへの対応が含まれる。

2022年には、リスク分類および監視実務を変更するとともに、当行の第三者リスクの管理が改善された。

## コンプライアンス・リスク

当行では、誠実性リスクを市場行動および透明性基準に関する法律、規制、規則、自主規制組織の基準および行動規範の遵守、利益相反の管理、制裁の遵守ならびにマネーロンダリング、テロ資金供与、市場濫用、汚職および不正の防止を怠ったことにより当行が蒙ることのある法的もしくは規制上の制裁、重大な財務損失またはレピュテーション喪失のリスクであると定義している。

当行は、説明責任、ガバナンス、企業の社会的責任、透明性およびビジネス倫理の分野において、国際的なベスト・プラクティスおよび市場の基準に従うことに努めている。したがって、当行の方針は、関連する

市場基準、とりわけ当行が支持している、国際金融機関の「不正・汚職の防止及び撲滅に関する統一的枠組み」に基づいている。

当行自体の業務および当行職員の誠実性は、職員に期待される価値観および倫理基準を定めた当行の行動規範を通じて管理されている。行動規範は、利益相反、贈答品、接待、取引制限および役職特権といったトピックを網羅している。

さらに当行は、汚職、不正、マネーロンダリングもしくはテロ資金供与に関連する、または潜在的にこれらに関連しうる当事者およびプロジェクトと取引を行うリスクを軽減することに特に力を入れており、これは顧客および取引相手を対象としたインテグリティ・デューディリジェンス（IDD）に大きな努力を傾けることにより実現される。IDDは、違法もしくは非倫理的な行動に関与しているとの評判のある団体の誠実性リスクまたはレピュテーション・リスクの指標を特定することを目的としている。当年度中、当行は、当行のポートフォリオおよび契約の管理におけるリスクベースのアプローチを強化し、現在の国際金融機関（IFI）のデューディリジェンス基準を組込むため、そのIDD方針および手続きを更新した。

当行のプロジェクトに関連する不正、汚職、談合またはその他の禁止行為の申立ておよび職員による不正行為の申立ては、申立ての予備評価に続いて調査される。調査はインテグリティおよびコンプライアンス・オフィス（ICO）がこれを行い、ICOは総裁（職員に関連する事案の場合）または制裁委員会（他の当事者に関連する事案の場合）に対して決定のために提出される調査結果報告書を発行する。2022年、新たな調査が開始されることはなく、また制裁の決定もなかった。

ICOは、誠実性リスクおよびレピュテーション・リスクに関する事項を監視および調整し、誠実性関連事項について職員、経営陣および理事会に独立した専門的な助言を行う。当年度中、ICOは、ウクライナでの紛争の激化を受けてEUおよびその他関連の制裁発動機関が発行した制裁への当行の対応を支援することに多大な努力を払った。

チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）はチーフ・リスク・オフィサーに直属し、総裁に対しては副次的な命令系統下にあるほか、理事会会長および監査委員会委員長に無制限に面会することができる。CCOは、理事会および監査委員会に定期的に報告を行う。CCOは、当行内の個人情報の処理を監視し、その個人情報の処理に関するデータ対象者の窓口となるデータ保護オフィサー（DPO）にも任命されている。

ICOは、年に1回誠実性報告書を公表しており、これは当行のウェブサイトにおいて入手可能である。

## 注３：セグメント情報

## 事業セグメント

事業セグメントは、資源の分配および事業セグメントの業績の評価に対して責任を負う最高経営意思決定者（以下「CODM」という。）への内部報告に沿った方法で報告がなされている。当行のCODMは総裁である。経営陣に報告されるセグメント業績には、当該セグメントに直接帰属するものと、合理的な基準に基づいて割当てられるその他の項目が含まれる。セグメント別報告にあたり、当行は、その業務を貸出業務と財務活動の２つの主要セグメントに分類している。財務活動は、資産・負債管理（流動性管理、担保管理、資金調達業務）およびポートフォリオ管理からなる。

2022年

(千ユーロ)	貸出合計	資産・負債管理	ポートフォリオ 管理	財務合計	合計
利息収入純額	166,912	19,683	32,677	52,360	219,272
受取手数料	8,409	396	-	396	8,805
支払手数料	-19	-1,992	-2	-1,994	-2,012
金融取引純利益	-13,325	4,964	-29,136	-24,172	-37,497
為替差損益	-	-214	-	-214	-214
一般管理費	-29,615	-11,685	-5,008	-16,693	-46,308
減価償却費	-2,269	-2,828	-1,212	-4,039	-6,308
正味貸倒損失	3,536	-	-	0	3,536
当期利益/損失	133,629	8,324	-2,680	5,644	139,273

2021年

(千ユーロ)	貸出合計	資産・負債管理	ポートフォリオ 管理	財務合計	合計
利息収入純額	162,443	22,205	16,745	38,951	201,393
受取手数料	9,003	195	-	195	9,199
支払手数料	-48	-2,108	-9	-2,117	-2,165
金融取引純利益	4,852	-37,955	9,440	-28,515	-23,663
為替差損益	-	13	-	13	13
一般管理費	-27,652	-10,007	-4,289	-14,295	-41,948
減価償却費	-6,116	-2,400	-1,029	-3,429	-9,545
正味貸倒損失	25,874	-	-	0	25,874
当期利益/損失	168,356	-30,056	20,859	-9,197	159,158

## 地域別セグメント

下表は、借り手のグループ本社所在地による借り手の居住地域に基づいている。

(千ユーロ)	2022年	2021年
加盟国		
デンマーク	18,997	14,023
エストニア	3,130	2,791
フィンランド	36,646	36,974
アイスランド	7,298	6,611
ラトビア	3,244	2,582
リトアニア	5,822	6,932
ノルウェー	32,052	31,329
スウェーデン	56,323	54,901
加盟国合計	163,513	156,142
加盟国以外		
アフリカ	114	159
アジア	384	707
ヨーロッパおよびユーラシア	2,368	4,253
南北アメリカ	500	1,105
中東	32	76
加盟国以外合計	3,399	6,301
貸出からの利息収入純額の合計	166,912	162,443

## 貸出業務

## 使命および負託

現在の定義による当行の使命は、生産性を高め、環境を改善するプロジェクトに対して、サウンド・バンキング原則に基づいて長期的な補完的融資を提供することにより、加盟国の持続可能な成長を促進することである。当行は、当行が価値を付加し、他の資金源を補完することができる事業活動に対して、貸出および債務保証の形で資金を提供することにより、この負託を果たしている。さらに、当行はあらゆる融資の環境的側面の評価を行っている。

加盟国外における当行の貸出に関しては、受入国が当行を国際公法に基づく法人として、また当該国の国内法に基づく権利能力を有しているものとして認識し、かつIFIとしての当行の地位を認識していることについての合意が一般に必要となる。当行は、借り手の債務返済義務について他の国際金融機関のそれと類似した方針を採っている。よって、当行はいかなるソブリン債務のリスケジュールにも関与していない。

貸出は、公的部門および民間のプロジェクトの双方を対象として行われる。関係するプロジェクトが立地する国の政府の反対があれば、貸出も債務保証も行われない。当行は、プロジェクトの適格性を査定するためにいくつかのプロセスを利用している。当行は、負託の評価ツールならびに当行の融資が当行の目的および使命を果たすことを保証するためのサステナビリティ方針を適用している。また、当行は貸出の付与に関連してインテグリティ・デューディリジェンス手続きを有している。

## 貸出の分類

当行は、これまで通常貸出および特別プログラムに基づく貸出という2つの主要な貸出分類を有していた。特別プログラムに基づく貸出は、プロジェクト投資貸出（PIL）および環境投資貸出（MIL）で構成されていた。2020年に効力を生じた新定款の下で、これらの特別プログラムは廃止された。PILおよびMILファシリティに基づく貸出金は当行の通常貸出の一部となり、定款変更後のこの種の新規貸出は現在通常貸出を構成している。

当行の加盟国内の企業または地方自治体が発行するグリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンドおよび社債への投資も当行の貸出業務の一部を構成している。投資資金は、気候変動の緩和に貢献し、北欧バルト海地域においてプラスの社会的成果を実現できる環境面で持続可能なプロジェクトへの融資に充当される。2022年末現在、当行は455百万ユーロ（前年：337百万ユーロ）の貸付テーマ債券およびコマーシャル・ペーパーを債務証券において公正価値で保有していた。詳細情報については「注12：貸出金および保証約定」を参照のこと。

## 財務活動

### 資産・負債管理

#### 流動性管理

当行の流動性方針は、ストレス・テストに基づいており、バーゼル の勧告（バーゼル銀行監督委員会が公表したもの）、EU指令および格付機関が用いる格付の手法が盛り込まれている。この方針には、当行が、厳しいストレス・シナリオにおいて、継続中の事業活動から生じるすべての支払債務をどのくらいの期間にわたって履行することができるかを測定するサバイバル・ホライズンが含まれる。当行の法定流動性サバイバル・ホライズンは180日であるが、少なくとも365日に維持することを運用上の目標としている。2022年末現在、当行はそのサバイバル・ホライズンを417日（前年：450日）と計算していた。

流動性リスクを軽減するため、当行は流動性バッファを維持している。流動性バッファは、主としてユーロに投資されているが、米ドル、北欧通貨およびその他の通貨にも投資されている。2022年末現在、取引相手の信用リスクを軽減するためにスワップの取引相手から受領した現金および有価証券をも含む流動性バッファは、13,481百万ユーロ（前年：13,299百万ユーロ）であった。このうち、5,305百万ユーロ（前年：5,279百万ユーロ）は現金および短期金融市場商品として保有され（39%（前年：40%））、8,176百万ユーロ（前年：8,021百万ユーロ）は有価証券により保有されていた（61%（前年：60%））。厳しい市場環境において市場価値のボラティリティおよび流動性リスクを最小限にするため、流動性バッファは流動性方針に定められた質の要件を満たしていなければならない。2022年末現在、流動性バッファの86%（前年：89%）は適格流動性資産（HQLA）に投資されており、86%（前年：88%）は一または複数の中央銀行において有価証券買戻取引（レポ）の担保として適格であり、資産の90%（前年：93%）は当行の内部格付において上位4つのカテゴリーに属していた。また、当行は、欧州連合の資本要件規制で規定されている流動性カバレッジ比率（LCR）要件および安定調達比率（NSFR）要件を満たしている。追加収益を実現するという目的のもとで、流動性の一部は、より長期の質の高い資産に投資されている。詳細については「注2：リスク管理」を参照のこと。

## 担保管理

当行は、デリバティブ取引から生じる取引相手リスクを軽減するため、取引相手から担保を受取っている。当行は、そのデリバティブの取引相手との間で双方向のクレジット・サポート・アグリーメントを締結している。この双方向のアグリーメントでは、当行がスワップの取引相手に主としてユーロの現金保有による担保を差入れる必要があるため、より高い流動性バッファが求められる。これに関する詳細については「注2：リスク管理」を参照のこと。

2022年末現在保有していた現金担保の金額は689百万ユーロ（前年：752百万ユーロ）、差入れられた現金担保の金額は1,150百万ユーロ（前年：400百万ユーロ）であった。年度末現在の受取り担保に係る情報については「注19：担保および契約義務」を参照のこと。

## 資金調達業務

当行の主な資金調達源は、国際資本市場における債券発行であり、当行の顧客のために好条件の資金を調達することを目的としている。当行は、有利な市場条件を利用し、その借入業務を通貨、満期、流動性および仕組みの面で投資家の選好に合わせることを目指している。この戦略においては、多様な資金調達基盤および仕組みや複雑さにかかわるリスクも考慮されている。

さらに、資金調達と貸出取引の条件が合わない可能性も考慮される。この限りにおいて、当行の為替、金利および借換えのリスクの管理を最もうまく行うために、発行手取金はデリバティブ市場において交換される。

当行の中長期借入の大部分は、その借入プログラムのもとで行われている。2022年末現在、当行は以下のプログラムを活用していた。

- ・ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム（以下「EMTNプログラム」という。）。このプログラムの金額は、同プログラムに基づいて発行可能な額面総額合計またはあらゆる時点における残高を無制限とするように2021年に変更された。
- ・20十億米ドルを上限とし、米国証券取引委員会に登録されたUSミディアム・ターム・ノート・シリーズDプログラム（以下「米国MTNプログラム」という。）
- ・8十億豪ドルを現在の上限とする豪ドル・ニュージーランドドル国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム。

2022年、当行は111件の取引において、12の異なる通貨建て9,630百万ユーロ（前年：7,028百万ユーロ）の借入を行った。この総額のうち、6,065百万ユーロ（前年：4,158百万ユーロ）は、EMTNプログラムの下で行われた93件の取引によるものである。米国MTNプログラムのもとでは、当行は8件の取引を行い、そのうち2件はそれぞれ1.25十億米ドルのグローバル・ベンチマーク債券であった。2021年には、EMTNプログラムの下で59件、米国MTNプログラムの下で3件の取引（それぞれ1.0十億米ドルおよび1.25十億米ドルのグローバル・ベンチマーク債券の発行ならびに初の700百万米ドルのSOFR（担保付翌日物調達金利）指数連動債の発行を行った。

2022年における当行の借入取引の加重平均償還年数は、2021年の4.4年に対し4.3年であった。債務証券残高のうち、3,238百万ユーロ（前年：2,039百万ユーロ）は変動利付、30,325百万ユーロ（前年：29,194百万ユーロ）は固定利付であり、これは主に変動利付にスワップされる。

当行は、NIBの環境債（以下「NEB」という。）プログラムの一環として債券を発行することができる。当行は、NEBの発行を通じて調達された資金が当行の加盟国およびEU諸国における環境貸出に向けられるような内部の枠組みを構築した。貸出プロジェクトは、内部の厳格な環境基準を満たした場合に、この枠組みに基づいて適格となる。かかる債券の元利金の支払は、単一機関としての当行の信用状況に基づいてのみ行われ、環境貸出プロジェクトの実施状況に直接連動することはない。したがって、かかる債券は「アセットバック」証券を構成することも、当行の環境貸出プロジェクトのいずれかにクレジット・リンクすることもない。NIB環境債は、当行のいずれかの債券発行プログラムの下で発行することができる。

2022年末現在、NIB環境債の発行残高は合計5,038百万ユーロ（前年：4,819百万ユーロ）であった。2022年、当行の環境債発行総額は1十億ユーロを超え、当行が2011年に環境債の発行を開始して以来1年間の最高額となった。発行の内訳は、500百万ユーロの7年債、2十億デンマーク・クローネの初の8年債、2十億スウェーデン・クローナの5年債および5年債の1十億ノルウェー・クローネ増額であった。2021年、当行はその環境債の枠組みの下で総額898百万ユーロの3本のNIB環境債を発行した。

2022年および2021年については、当行理事会は、当行がそれぞれ総額10.0十億ユーロおよび8.0十億ユーロを上限とする中期および長期借入を行うことを承認した。

当行は、上限2十億ユーロのユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム（以下「ECPプログラム」という。）を有している。このプログラムに基づく借入およびEMTNプログラムに基づく短期取引による借入のほか、当行は、マネー・マーケット・ローンおよびレボ取引を通じて銀行間市場において短期資金を調達することができる。これらの取引は「注16：証券負債およびスワップ」に記載のほとんどの通貨により行われている。

理事会は2022年および2021年について、当行が短期資金調達を行うことを認めたが、残高は各年のいかなる時点においても3.0十億ユーロを超えないものとされている。

当行は、2022年および2021年の年末現在、ECPプログラムに基づくコマーシャル・ペーパーの残高はなかった。

## ポートフォリオ管理

当行のポートフォリオ管理は、当行の流動性のうち、より長期の有価証券に投資されている部分の管理を扱っている。2つのタイプのポートフォリオ、すなわち、(1)高格付の発行体が発行した償却原価で測定される証券投資ポートフォリオおよび(2)公正価値で測定される活発に運用されるポートフォリオが設定されている。ポートフォリオからのリターンは引き続き当行の業績全体に貢献しており、いかなる時点においても利回り環境の影響を受ける。当行は、国連の責任投資原則（PRI）に署名しており、これにおいて当行は環境、社会およびガバナンスのファクターをその投資および保有の意思決定に組込むことを約束している。

活発に運用されるポートフォリオは、固定利付デリバティブを利用したアクティブなイールドカーブおよびデュレーションの管理戦略ならびに証券投資を通じて当行の業績に貢献している。

2022年12月31日現在の当行の金融投資の会計処理および数量に係る情報については「注11：債務証券」を参照のこと。2022年12月31日現在のデリバティブ残高の数量については「注24：リスク管理およびヘッジ会計目的で保有されるデリバティブ」に記載する。

## 注4：利息収入純額

（千ユーロ）	2022年	2021年
受取利息		
現金および現金同等物	2,761	-17,446
長期金融機関投資	-346	-17,024

債務証券	59,382	33,515
貸出金	354,938	201,862
その他の受取利息	153	341
受取利息合計	416,889	201,248
うち、償却原価で測定される金融資産からの受取利息	365,505	197,089
支払利息		
短期金融機関債務	-216	7,686
短期買戻契約	-30	-
証券負債	-514,049	-382,637
スワップ契約およびその他の支払利息（純額）	316,678	375,096
支払利息合計	-197,617	145
うち、償却原価で測定される金融負債からの支払利息	-318,612	-12,147
利息収入純額	219,727	201,393

受取利息および支払利息には、「注25：関連当事者の開示」に記載のとおり、関連当事者に関する金額が含まれている。

#### 注5：受取手数料

（千ユーロ）	2022年	2021年
約定手数料	4,262	3,652
貸出実行手数料	2,989	4,649
期限前返済手数料	1,290	702
証券貸出手数料	263	195
合計	8,805	9,199

#### 注6：金融取引純利益/損失

（千ユーロ）	2022年	2021年
公正価値で測定される金融商品（実現損益）	10,613	4,776
公正価値で測定される金融商品（未実現損益）	-40,003	9,169
償却原価で測定される金融商品（実現損益）	-5,741	34
金融投資に係る予想信用損失	-1,309	323
ヘッジ会計の非有効部分	-1,058	-37,966
金融取引純利益/損失	-37,497	-23,663



## 注 7：人件費、報酬および給付金

## 正味人件費

(千ユーロ)	2022年	2021年
給与およびその他の報酬	28,117	27,404
社会保障費および従業員保険	2,528	1,761
年金	9,698	8,982
理事会および監査委員会報酬	185	164
その他の人件費	2,714	1,849
総人件費	43,243	40,160
フィンランド政府との協定に基づく受入国払戻金（下記参照）	-11,195	-10,978
内部労働の資産計上	-284	-
正味人件費	31,764	29,182

## 従業員

	2022年	2021年
12月31日現在の従業員数	228	221
従業員の平均年齢	46	46
平均勤続期間（年）	11	10
12月31日現在の性別による内訳		
女性	87	90
男性	141	131

上表の従業員数には、すべての契約職員が含まれる。正規雇用者および4年以上の期間契約雇用者は213名（2021年：198名）であった。交替契約、4年未満の期間契約および臨時契約による雇用者は15名（2021年：23名）であった。

## 理事会、監査委員会、総裁および執行委員会の報酬

理事会および監査委員会の報酬は統治委員会で決定される。報酬は、固定年次報酬および会議出席手当からなる。理事会および監査委員会のメンバーはまた、当行の出張規定に基づいて旅費および宿泊費の払戻しならびに日当を受領する権利を有する。

理事会は、総裁の任命および報酬に関する決定を行う。原則として、総裁は1回につき5年の固定期間契約で任命されるが、現行契約を延長することもできる。現在の総裁の契約は5年の期間で2021年4月1日に開始した。

総裁は、執行委員会の委員の雇用について決定する。総裁は、理事会から、就業規則および毎年承認される財務計画の範囲内で報酬に関する決定を行うことを授權されている。執行委員の報酬には、固定基本給および通常の課税付加給付（原則として管理職の職員すべてに対して一律）が含まれる。

当行は、優秀かつ特別な業績について総裁、執行委員会の委員および職員に対して業績賞与を支払うことができる。業績賞与（職員を除く。）が付与された場合は、下表に表示される。

下表には、理事会および監査委員会に支払われた報酬ならびに総裁および執行委員会の課税所得が含まれている。

(千ユーロ)	2022年	2021年
理事会（報酬および出席手当）		
会長	16	16
その他の理事および理事代理（15名）	74	101

監査委員会		
委員長	8	8
その他の委員（9名）	18	21
総裁 <sup>(1)</sup>	761	979
執行委員会の委員 <sup>(2)</sup>	3,100	3,002

- (1) アンドレ・コースベックは2021年4月1日以降。ヘンリック・ノーマンは2021年3月31日まで。
- (2) ヘイッキ・カンテル、ヒルデ・キェルスベルグ、グンナール・オック、ルカ・デ・ロレンツォ、ソレン・モルテンセン、ヴェラ・マリア・レートネン（2021年は準委員、2022年9月1日以降正委員）、ユッカ・アホネン（2021年は準委員、2022年9月1日以降正委員）およびキム・スコフ・イエンセン。

12月31日現在の性別による内訳	2022年	2021年
理事会		
女性	5	5
男性	3	3
監査委員会		
女性	3	1
男性	7	9
執行委員会の委員（総裁を含む。）		
女性	2	2
男性	7	7

当行と、監査委員会委員、理事会メンバー、総裁または執行委員会の委員との間には、前払金、信用供与またはいかなる債務の取決めもなく、また種類を問わず債務保証の形で当行が当該者のために締結した約定はなかった。

## 給付

### 年金給付

当行は、従業員のために年金保障を手配する責任を負っている。フィンランドの公的部門年金制度（以下「JuEL年金」という。）が年金給付の基礎となっている。JuEL年金は、従業員の年間課税所得および適用ある年齢連動型年金増加率に基づいて計算される。雇用主による2022年の年金拠出金は年金保険料支払対象所得の17.37%であった。従業員による年金拠出金は従業員の年齢に応じて7.15%または8.65%であった。当行は正規職員のためにかかる拠出金を支払っており、この部分は従業員給付として課税されている。この年金は、確定拠出制度として会計処理されている。JuEL年金の他に、当行はすべての正規職員のために補足的団体年金保険に加入している。保険料（6.5%）は従業員の課税所得を基準として計算され、65歳を上限としてJuEL年金に基づく個人の退職年齢まで支払われる。補足的年金も、確定拠出制度として会計処理されている。総裁に係る雇用主年金拠出金は、346,321ユーロ（前年：358,640）であった。執行委員会委員に関してこれに対応する金額は1,779,110ユーロ（前年：1,001,932ユーロ）で、このうち298,466ユーロ（前年：272,001ユーロ）は補足的年金保険料であった。理事会および監査委員会のメンバーは、当行の年金制度に適格ではない。

### 保険

当行は、その職員のために複数の（法定および任意の）保険を掛けている。すなわち、失業保険、団体傷害保険、団体生命保険、医療保険および就業不能保険である。すべての個人保険契約は、雇用期間全体にわたって有効である（別途の代替的保険について別段の定めがない場合に限る。）。長期に及ぶ欠勤の場合は一時的に保険のカバレッジが中断することがある。一部の保険は、より長期の固定期間契約雇用者および正規雇用者のみが利用可能である。理事会および監査委員会のメンバーは上記の保険の対象とはならない。

## ヘルスケア

当行はまた、フィンランドにおける民間の医療センターを通じて職員のために職場の健康管理を提供している。当行の医療保険は、必要に応じて他のヘルスケア・サービス・プロバイダーの利用をカバーし、より深刻または複雑な治療を要する場合には公的部門のヘルスケア・サービスをカバーする。職場の健康管理給付には、職員のための予防的ヘルスケアおよび福利活動ならびに医療の双方が含まれる。理事会および監査委員会のメンバーはヘルスケア給付の対象とはならない。

## 海外赴任者に対する付加給付

当行に雇用されることのみを目的としてフィンランドに移住する専門職員（執行委員会委員を含む。）は、海外赴任手当および配偶者／家族手当等の一定の海外派遣給付を受給する権利を有する。さらに当行は、通常は一軒家または集合住宅を当行名義で賃借することにより、住宅を見つけることなどについて海外赴任者を支援する。当該職員は、賃料の一部（少なくともフィンランド国税委員会が年毎に定める住宅給付の課税額に相当する金額）を当行に払戻す。

## 課税および受入国払戻し

当行の加盟国間の協定に従って、職員および執行委員会委員の給与および課税対象給付ならびに総報酬に係る課税は適用あるフィンランドの税制に従って受入国であるフィンランドにおいて課税される。

フィンランド共和国政府と当行との間の受入国協定に従い、当行職員の給与に係る源泉所得税額および給与に係る徴収後の確定税額は、当行に返戻されるものとする。

## 注 8：その他の一般管理費

(千ユーロ)	2022年	2021年
情報技術および購入データ	10,434	10,343
事務所費用	2,166	2,061
旅費	550	146
通信およびマーケティング	349	434
その他の一般管理費	2,841	2,696
費用償還（NDF、NEFCO）（注25）	-1,505	-2,606
賃貸料およびその他の収入	-291	-307
合計	14,544	12,766

	2022年	2021年
監査人報酬		
監査報酬	164	157
その他の監査関連サービス報酬	112	140
非監査関連サービス報酬	65	61
報酬合計	341	359

## 注 9：正味貸倒損失

(千ユーロ)	2022年	2021年
正常債権に係る予想信用損失の増減	10,550	25,383
不良債権に係る予想信用損失の増減	-7,014	491
実現損失をカバーする引当金の減少	-79,331	-
実現貸倒損失	79,331	-
正味貸倒損失	3,536	25,874

注12「貸出金および保証約定」も参照のこと。

## 注10：予想信用損失

## 減損の手法

## 導入およびガバナンス

当行は、予想信用損失（ECL）に基づいて減損を計算し、報告している。ECLの枠組みは、国際財務報告基準の要件（IFRS第9号「金融商品」）に基づいている。また、適用ある場合には、バーゼル銀行監督委員会およびグローバル・パブリック・ポリシー委員会のガイダンスに従う。ECLの枠組みは、当行のリスク管理方針に準拠している。執行委員会はECLの枠組みを検討し、総裁がこれを承認する。マンデート・与信・コンプライアンス委員会は、減損引当金およびECLモデルに基づく計算結果を承認する。

## 3段階のモデル

当行は、償却原価または包括利益を通じた公正価値で測定された金融資産、および貸出約定についてECL損失引当金を認識している。ECLは、当初認識時からの信用の質の変化に基づいて3段階（ステージ）のモデルで構成される。減損は、金融資産のステージ分類に応じて、12カ月または残存期間のいずれかの予想信用損失に基づいて報告される。ステージ分類はまた、金融資産に係る受取利息が帳簿価額総額または減損引当金控除後の帳簿価額のいずれに基づいて報告されるかを判断する。

ステージ1には、当初認識以降信用リスクの著しい増大がないか、または報告日現在のリスクが低い金融資産が含まれる。これらの資産については、引当金額は今後12カ月に基づいて計算される。

ステージ2には、当初認識時から信用リスクの著しい増大（SICR）があるが、減損の客観的証拠がない金融資産が含まれる。これらの資産については、引当金額は資産の予想残存期間に基づいて計算され

る。SICRは、残存期間デフォルト確率（PD）が当初認識時と比較して著しく増大した場合に発生したとみなされる。SICRは、当初のPDが1から5の資産については3ノッチのダウングレード後に発生し、当初PDが6から10の資産については2ノッチのダウングレード後に発生するが、当初のPDが11から19の資産については1ノッチのダウングレード後に発生する。ステージ1およびステージ2の資産は履行資産として分類される。

ステージ3には、当行の信用格付プロセスにおいて不良資産として分類された資産が含まれる。ステージ1およびステージ2の資産については一括モデルが使用されるのに対して、不良資産については個別ベースで査定が行われる。不履行クラスに対するエクスポージャーは不良債権に分類される。以下のいずれかまたは双方が発生した場合に、債務者に関して債務不履行が生じる。

- ）当行が担保権の実行等の措置を取らなければ、債務者がその金銭債務全額を支払う見込みがないと当行が判断する場合。
- ）債務者が期限を徒過するときで、これが90日を超える場合、またはソブリン向け貸出については180日を超える場合。



## インプット

ECLの計算は、個々の金融資産レベルで行われ、その主な構成要素はデフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時貸出残高（EAD）およびディスカウント・ファクターである。モデルは将来を考慮したものであり、マクロ金融シナリオを通じて、現在および将来のマクロ経済状況がモデルに盛り込まれる。

当行のポートフォリオにおける各取引は、それに関連した内部PD格付を有している。この格付は最善の予想格付であり、保守主義の明示的なバッファのない中立的な見積りをもたらす。ECLの目的上、PDは、観察されたデフォルト・データに対するマクロ経済変数の回帰モデルに基づいて見積もられる。PDの期間構成は、マクロ金融シナリオを反映した各格付等級について設定されている。PDの期間構成の最短期間（最長3年）は、マクロ金融シナリオを反映しているが、PDの期間構成の最長期間は、長期間の

平均的行動に基づく。期間構成の構築においては、完全デフォルト確率と格付遷移行動の双方が考慮される。

デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）は、デフォルトが発生した場合に予想される損失の大きさである。当行はLGDの格付枠組みを設定しており、これに従って当行のエクスポージャーすべてについてLGDの見積りが行われる。見積りは、異なる取引相手の種類（すなわち、企業、金融機関、ソブリンおよび地方・地域政府）ならびにプロジェクト・ファイナンスについて個別に導かれる。信用補完（担保、保証）およびその他の取引特性は、LGDの見積りに影響を及ぼす。取引相手の種類によって、異なるデータセットおよびモデル化のアプローチが用いられる。

デフォルト時貸出残高（EAD）は、デフォルト時における予想エクスポージャーを示し、割引かれた契約上のキャッシュフローから測定される。貸出約定は、与信相当掛目（CCF）を用いて含まれる。ディスカウント・ファクターは、契約の実効金利（EIR）に基づいて計算される。

マクロ金融シナリオ - ECLの計算には将来の見通しに関する情報が用いられる。当行は、ベースライン、上方および下方という3つのシナリオを用いている。最も可能性の高い結果になると判断されるベースライン・シナリオは、事業・財務計画、ICAAPおよびストレステストといったその他のプロセスにおいても用いられる。シナリオは、内部専門家の判断のほかに外部の独立した資源を用いてリスク・コンプライアンス部が作成し、上級経営陣がこれを承認する。外部の独立した資源は当行に最も適切なリスクに基づいて選定され、ベースライン・シナリオに関するリスクのバランスに関する専門家の判断に基づいてウェイトが割当てられる。2022年末現在、ベースライン、上方および下方のシナリオに割当てられたウェイトは、2021年の50%、20%および30%に対して、50%、10%および40%であった。マクロ経済シナリオの効果は、金利および信用スプレッドを含む複数の変数によってもたらされる。

マンドート・与信・コンプライアンス委員会は、とりわけECLのモデル化または信用リスク格付に明示的に組み込まれない重大な事象などの追加的なファクターを反映するため、必要に応じてモデルに基づくECL見積りにモデル化後の調整をすることがある。貸出金の減損会計処理方針については「注1：会計方針」に、またECLの結果については以下に、それぞれ記載がある。

予想信用損失引当金 (百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2020年12月31日現在の残高	52	48	73	173
ステージ1への振替	3	-3	-	0
ステージ2への振替	0	0	-	0
ステージ3への振替	-	-	-	0
組成または購入された新たな資産	3	0	-	4
分割返済および返済	-3	-3	-	-6
既存資産に対する再測定の影響	-23	0	0	-24
為替調整およびその他の増減	-	-	6	6
損益計算書上の変動の純額	-20	-6	6	-20
実現損失	-	-	-	0
2021年12月31日現在の残高	32	42	78	152
ステージ1への振替	7	-7	-	0
ステージ2への振替	0	0	-	0
ステージ3への振替	0	-1	1	0
組成または購入された新たな資産	19	1	-	20
分割返済および返済	-4	-2	-	-5
既存資産に対する再測定の影響	-2	-21	6	-17
為替調整およびその他の増減	-	-	4	4
損益計算書上の変動の純額	20	-29	11	2
実現損失	-	-	-79	-79
2022年12月31日現在の残高	52	13	10	75

財政状態計算書上の予想信用損失  
(百万ユーロ)

	2022年	2021年
貸出金	66	150
その他の債権	-	2
貸出の約定	8	1
金融投資	2	0
合計	75	152

損益計算書上の予想信用損失  
(百万ユーロ)

	2022年	2021年
金融取引純損益	-1	0
正味貸倒損失(注9)	4	26
為替差損益	-4	-6
損益計算書において認識された金額合計	-2	20

予想信用損失の対象となる資産 (百万ユーロ)	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2020年12月31日現在の エクスポージャー	25,548	1,740	73	27,360
ステージ 1 への振替	508	-508	-	0
ステージ 2 への振替	-174	174	-	0
ステージ 3 への振替	-	-	-	0
組成または購入された新たな資 産	3,668	7	-	3,675
分割返済および返済	-3,296	-558	-	-3,854
為替調整およびその他の増減	209	9	6	223
2021年12月31日現在の エクスポージャー	26,462	864	78	27,405
ステージ 1 への振替	92	-92	-	0
ステージ 2 への振替	-249	249	-	0
ステージ 3 への振替	-1	-8	9	0
組成または購入された新たな資 産	10,174	228	-	10,402
分割返済および返済	-4,190	-87	-	-4,277
為替調整およびその他の増減	-4,471	-5	2	-4,475
実現損失	0	0	-79	-79
2022年12月31日現在の エクスポージャー	27,816	1,148	10	28,976
12月31日現在の 予想信用損失の対象となる資産 (百万ユーロ)				
貸出金			2022年	2021年
			22,290	22,016
貸出の約定			2,969	2,837
償却原価で保有する資金運用資産			3,717	2,552
エクスポージャー合計			28,976	27,405

当行は、「フォーベアランス（条件緩和）」を財務上の困難を理由として取引相手に供与する譲歩（すなわち、そうでなければ貸し手が考えないような譲歩）と定義している。フォーベアランスの承認は、貸し手に損失をもたらす方法に限定されるものではない。契約上の条項・条件の変更には、例えば、金利、元本もしくは未収利息の減免または元本および／もしくは利息の支払日の再設定が含まれることがあり、将来のキャッシュフローに実際の影響を及ぼす。貸出金のフォーベアランスは、当行の回収機会に有利となるよう取引相手の債務不履行を回避するために選別かつ意図的に付与される。フォーベアランスが認められた貸出は自動的にウォッチ・リストに掲載され、当行の減損方針の対象となる。2022年12月31日現在、3件の不良債権（ステージ3）があり、その総額は10百万ユーロ（前年：76百万ユーロ）であった。当行の貸出金および「その他の資産」の貸出債権から合計66百万ユーロ（前年：151百万ユーロ）が控除されている。個別減損損失引当金は10百万ユーロ（前年：76百万ユーロ）であり、ECLのステージ1およびステージ2に分類される資産は、65百万ユーロ（前年：74百万ユーロ）であった。2022年または2021年において、「その他の資産」の項目の債権に転換された貸出取引はなかった。



## 注11：債務証券

債務証券は以下の取引相手により発行されたものである。

(百万ユーロ)	2022年	2021年
政府	1,168	914
公的機関	2,246	2,214
その他	5,355	5,162
合計	8,768	8,291

当行の債務証券ポートフォリオの内訳は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	帳簿価額		公正価値	
	2022年	2021年	2022年	2021年
公正価値で保有	5,985	6,342	5,985	6,342
償却原価で保有	2,783	1,950	2,600	1,982
合計	8,768	8,291	8,585	8,323

これらの債務証券のうち、7,230百万ユーロ（前年：6,583百万ユーロ）は固定利付で、1,538百万ユーロ（前年：1,708百万ユーロ）は変動利付である。

2022年12月31日現在、債務証券合計のうち446百万ユーロ（前年：330百万ユーロ）は貸付テーマ債券であった。公正価値は「注20：金融商品の公正価値」において開示されている。

## 注12：貸出金および保証約定

2022年12月31日現在、21,740百万ユーロ（前年：21,975百万ユーロ）に上る489件（前年：521件）の貸出金が残存していた。これらは、ヘッジ会計上の関係においてデリバティブとの適格なヘッジ関係の一部を構成する場合を除き償却原価で計上されており、MTNIは公正価値で認識される。

2022年12月31日現在、減損およびヘッジ会計調整前の変動利付の貸出金は、16,987百万ユーロ（前年：16,936百万ユーロ）で、固定利付は5,301百万ユーロ（前年：5,084百万ユーロ）であった。一般に、固定利付の貸出金は、デリバティブ商品の利用を通じて変動利付に転換される。

(百万ユーロ)	2022年	2021年
期首残高	21,975	21,555
貸出実行	3,527	2,271
分割返済	-2,142	-1,535
期限前返済	-560	-441
予想信用損失の増減	11	25
為替変動	-477	250
公正価値調整	0	0
ヘッジ会計調整	-586	-149
その他の増減	-8	-1
期末残高	21,740	21,975

下表は、12月31日現在の当行の貸出金および発行済保証の事業分野別内訳を示したものである。

(百万ユーロ)	2022年		2021年	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
工業	4,509	20.2%	3,923	17.8%
公的部門および公益事業	8,320	37.3%	8,640	39.2%
インフラおよびプロジェクト・ファイナンス	5,505	24.7%	5,634	25.6%
サービスおよび消費者	2,197	9.9%	2,087	9.5%
金融機関	1,757	7.9%	1,736	7.9%
減損およびヘッジ会計調整前合計	22,287	100.0%	22,021	100.0%
ECLのステージ3	-10		-76	
ECLのステージ1および2	-56		-74	
公正価値調整	0		0	
ヘッジ会計調整	-482		105	
合計	21,740		21,975	

下表は、12月31日現在の貸出金の償還スケジュールを示したものである。

(百万ユーロ)	2022年	2021年
2022年	-	2,224
2023年	2,504	2,578
2024年	2,561	2,545
2025年	2,392	2,261
2026年	2,516	2,293
2027年	2,549	2,104
2028年以降	9,765	8,016
減損およびヘッジ会計調整前合計	22,287	22,021
ECLのステージ3	-10	-76
ECLのステージ1および2	-56	-74
公正価値調整	0	0
ヘッジ会計調整	-482	105
合計	21,740	21,975

2022年12月31日現在の貸出金の満期/価格再設定までの平均残存期間は、当行が次の金利もしくは表示通貨の条件を調整する権利を有する日までの期間で計算すると5年0カ月（前年：4年0カ月）で、貸出の最初の実行日からの実際の満期までは1年から30年（前年：2年から30年）にわたっている。

## 貸出金の通貨別分布

(百万ユーロ)	2022年	2021年
ユーロ	10,139	9,538
米ドル	1,642	1,519
北欧通貨	10,367	10,761
その他の通貨	138	202
減損およびヘッジ会計調整前合計	22,287	22,021
ECLのステージ3	-10	-76
ECLのステージ1および2	-56	-74
公正価値調整	0	0
ヘッジ会計調整	-482	105
12月31日現在合計	21,740	21,975

## 貸出金および保証の担保の種類別分布

下表は、保証約定を含む貸出金を担保の種類別に示したものである。

	2022年		2021年	
	金額 (百万ユーロ)	比率(%)	金額 (百万ユーロ)	比率 (%)
政府に対するまたは政府が保証する貸出金				
加盟国に対するまたは加盟国が保証する貸出金	1,932		1,980	
その他諸国に対するまたはその他諸国が保証する貸出金	319		374	
政府に対するまたは政府が保証する貸出金合計	2,250	10.1%	2,355	10.7%
加盟国の地方自治体に対するまたは加盟国の地方自治体が保証する貸出金	3,492	15.7%	4,074	18.6%
加盟国もしくは加盟国の地方自治体が50%以上を保有する企業に対するまたはかかる企業が保証する貸出金	5,288	23.7%	4,750	21.6%
銀行に対するまたは銀行が保証する貸出金	1,707	7.7%	1,666	7.6%
リーエンまたはその他の不動産担保付貸出金	1,738	7.8%	1,764	8.0%
親会社保証およびその他の保証付貸出金	1,441	6.5%	952	4.3%
担保設定制限条項およびその他の条項付貸出金	6,361	28.6%	6,385	29.1%
個別評価される減損後の貸出金合計	22,277	100.0%	21,944	100.0%
ECLのステージ1および2	-56		-74	
ヘッジ会計調整	-482		105	
公正価値調整	0		0	
12月31日現在貸出金合計	21,740		21,975	

12月31日現在、約定済であるが未実行の貸出金は2,981百万ユーロ（前年：2,498百万ユーロ）であった。

下表は、リスク所有者のグループ本部の所在地によって国別に割当てられた、12月31日現在の貸出金ならびに発行済保証の元本総額および分布比率を示したものである。

(百万ユーロ)	2022年		2021年	
	貸出金	約定合計額	貸出金	約定合計額
デンマーク	2,533	280	1,936	-
エストニア	1,016	202	917	127
フィンランド	4,268	779	4,244	745
アイスランド	635	37	579	21
ラトビア	719	81	676	151
リトアニア	940	357	1,015	380
ノルウェー	5,138	121	5,371	182
スウェーデン	6,530	709	6,569	436
ベラルーシ	8	-	8	13
ドイツ	38	3	38	10
ポーランド	261	-	309	-
ロシア	1	-	1	-
トルコ	1	-	4	-
多国籍	135	260	167	283
ボツワナ	10	-	12	-
ブラジル	2	-	15	-
中国	43	150	61	150
インド	-	-	76	-
ラオス	-	-	1	-
チュニジア	4	-	7	-
米国	-	-	3	-
ベトナム	6	-	10	-
その他の非ヨーロッパ諸国	0	-	4	-
ECL、公正価値調整および ヘッジ会計調整前貸出金合 計	22,287	2,981	22,021	2,498
ECLのステージ3	-10	-	-76	-
ECLのステージ1および2	-56	-8	-74	-1
公正価値調整	0	-	0	-
ヘッジ会計調整	-482	-	105	-
12月31日現在合計	21,740	2,973	21,975	2,497

## 注13：有形資産および無形資産

## 無形資産

(百万ユーロ)	2022年	2021年
期首取得価額	32	31
当期中の取得	4	2
期末取得価額	37	32
期首償却費累計額	25	19
当期償却費	3	6
期末償却費累計額	28	25
12月31日現在正味帳簿価額	9	8

無形資産はソフトウェアの開発費およびリース契約から生じた使用権資産からなる。

## 有形資産

## 2022年

(百万ユーロ)	建物	事務所設備 およびその他の 有形資産	合計
有形資産			
期首取得価額	45	31	75
当期中の取得	-	-	0
当期中の売却/処分	-	-2	-2
期末取得価額	45	29	74
期首減価償却費累計額	20	20	40
当期減価償却費	3	1	3
当期中の売却/処分に係る減価償却費累計額	-	-2	-2
期末減価償却費累計額	22	19	41
正味帳簿価額	22	11	33

各期末日において、当行の資産は資産の減損の兆候があるかどうかを判断するための査定を受ける。  
2022年12月31日現在、無形資産または有形資産の減損を示す兆候はなかった。

2021年

(百万ユーロ)	建物	事務所設備 およびその他の 有形資産	合計
有形資産			
期首取得価額	43	30	74
当期中の取得	1	1	2
当期中の売却/処分	-	-	0
期末取得価額	45	31	75
期首減価償却費累計額	17	19	36
当期減価償却費	2	1	3
当期中の売却/処分に係る減価償却費累計額	-	-	0
期末減価償却費累計額	20	20	40
正味帳簿価額	25	11	36

注14：減価償却費

(千ユーロ)	2022年	2021年
無形資産（注13）	3,155	6,111
有形資産（注13）	3,153	3,434
建物	2,573	2,443
事務所設備	580	991
合計	6,308	9,545

## 注15：その他の資産

(百万ユーロ)	2022年	2021年
変動金利での金利スワップ	14,478	9,335
固定金利での金利スワップ	21,520	21,226
変動金利での通貨スワップ	12,919	11,400
固定金利での通貨スワップ	8,857	8,130
債権の名目金額	57,774	50,090
債務の名目金額	-56,721	-49,274
デリバティブ債権（名目金額純額）	1,053	816
公正価値調整	764	439
公正価値によるデリバティブ債権	1,817	1,255
その他	35	32
12月31日現在合計	1,852	1,287

デリバティブは、契約毎に純額が財政状態計算書に公正価値で計上される。よって、正味公正価値がプラスのスワップ契約は財政状態計算書上「その他の資産」の項目に計上され、正味公正価値がマイナスのスワップ契約は「その他の負債」の項目に計上される。

下表は、12月31日現在の担保受入れ後のデリバティブ商品に対するエクスポージャー（純額）を示すものである。

(百万ユーロ)	2022年	2021年
財政状態計算書上のデリバティブ商品	1,817	1,255
取引相手によるネットティング	-1,251	-602
取引相手毎のデリバティブ商品（純額）	566	653
取引相手毎の未収利息（純額）	42	118
担保受入れ前のエクスポージャー（純額）	608	771
受入れ担保	-601	-722
エクスポージャー（純額）	8	49

「リスク管理 - 信用リスク、デリバティブ」も参照のこと。

## 注16：証券負債および関連スワップ

(百万ユーロ)	2022年	2021年
期首残高	31,526	29,072
新規発行	9,630	7,028
分割返済	-7,218	-4,764
コールおよび買戻し	-155	-299
為替変動	56	1,222
FVTPLによる債務に係る公正価値調整	-59	-8
ヘッジ会計調整	-2,202	-720
その他	15	-4
期末残高	31,595	31,526

年末現在の当行の証券負債の通貨別内訳は以下のとおりである。下表はまた、関連スワップ後の名目ベースでの通貨別内訳をも示している。

(百万ユーロ)	負債		スワップ契約 債務 / 債権		正味残高	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
通貨						
米ドル	11,809	10,516	-332	399	11,477	10,915
ユーロ	7,223	6,338	8,268	7,250	15,491	13,588
ノルウェー・クローネ	3,850	3,650	-	122	3,850	3,772
英ポンド	3,155	3,247	-3,155	-3,247	-	-
スウェーデン・クローナ	2,461	2,935	-	64	2,461	3,000
豪ドル	2,053	2,272	-2,053	-2,272	-	-
ニュージーランド・ドル	818	829	-818	-829	-	-
オフショア人民元	637	111	-637	-111	-	-
香港ドル	634	535	-634	-535	-	-
デンマーク・クローネ	403	134	-	-	403	134
ルーマニア・レウ	190	136	-190	-136	-	-
メキシコ・ペソ	100	115	-100	-115	-	-
スイス・フラン	51	48	-51	-48	-	-
ポーランド・ズウォティ	48	22	-48	-22	-	-
日本円	40	88	-40	-88	-	-
ブラジル・リアル	19	26	-19	-26	-	-
インド・ルピー	11	47	-11	-47	-	-
トルコ・リラ	16	113	-16	-113	-	-
南アフリカ・ランド	9	8	-9	-8	-	-
小 計	33,527	31,171	155	239	33,683	31,409
公正価値調整	11	70	-27	-70	-16	0
ヘッジ会計調整	-1,979	222	2,017	-224	38	-2
その他	36	63	-	-	36	63
12月31日現在合計	31,595	31,526	2,145	-55	33,740	31,471



## 注17：その他の負債

(百万ユーロ)	2022年	2021年
変動金利での金利スワップ	25,981	22,320
固定金利での金利スワップ	10,017	8,241
変動金利での通貨スワップ	19,735	17,871
固定金利での通貨スワップ	1,578	1,660
債務の名目金額	57,311	50,092
債権の名目金額	-56,721	-49,274
デリバティブ債務（名目金額純額）	590	818
公正価値調整	1,950	235
公正価値によるデリバティブ債務	2,540	1,052
その他	90	39
12月31日現在合計	2,630	1,092

デリバティブは、契約毎に純額が財政状態計算書に公正価値で計上される。よって、正味公正価値がプラスのスワップ契約は財政状態計算書上「その他の資産」の項目に計上され、正味公正価値がマイナスのスワップ契約は「その他の負債」の項目に計上される。

## 担保差入れ後のデリバティブ商品に対するエクスポージャー（純額）

(百万ユーロ)	2022年	2021年
財政状態計算書上のデリバティブ商品	2,540	1,052
取引相手によるネットティング	-1,251	-602
取引相手毎のデリバティブ商品（純額）	1,289	450
取引相手毎の未払利息（純額）	-89	-45
担保差入れ前のエクスポージャー（純額）	1,200	406
差入れ担保	-1,150	-387
12月31日現在エクスポージャー（純額）	50	19

「リスク管理 - 信用リスク、デリバティブ」も参照のこと。

## 注18：資本および準備金

下表は、12月31日現在の当行の資本構成を示すものである。

(百万ユーロ)	2022年	2021年
資本：		
授權・応募済資本金	8,369	8,369
うち払込請求可能資本金	-7,523	-7,523
払込済資本金	846	846
利益準備金	837	837
一般信用リスク基金	2,273	2,154
ヘッジ準備金	3	6
公正価値による負債に係る 自己信用リスクの変動	3	-3
当期純利益	139	159
資本合計	4,101	3,999
証券負債	31,595	31,526
負債および資本合計	35,696	35,525

授權資本金の加盟国別内訳は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2022年	比率(%)	2021年	比率(%)
加盟国				
デンマーク	1,763	21.1%	1,763	21.1%
エストニア	77	0.9%	77	0.9%
フィンランド	1,483	17.7%	1,483	17.7%
アイスランド	79	0.9%	79	0.9%
ラトビア	112	1.3%	112	1.3%
リトアニア	163	2.0%	163	2.0%
ノルウェー	1,800	21.5%	1,800	21.5%
スウェーデン	2,893	34.6%	2,893	34.6%
合 計	8,369	100.0%	8,369	100.0%

12月31日現在の払込済資本金の加盟国別内訳は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2022年	比率(%)	2021年	比率(%)
加盟国				
デンマーク	178	21.1%	178	21.1%
エストニア	8	0.9%	8	0.9%
フィンランド	150	17.7%	150	17.7%
アイスランド	8	0.9%	8	0.9%
ラトビア	11	1.3%	11	1.3%
リトアニア	17	2.0%	17	2.0%
ノルウェー	182	21.5%	182	21.5%
スウェーデン	293	34.6%	293	34.6%
合 計	846	100.0%	846	100.0%

## 授權資本金

統治委員会は、当行の理事会の提案に基づき、当行の授權資本金の増額を決定することができる。かかる決定が効力を生じるには、通常、加盟国の議会による批准を要する。

当行の授權資本金は設立時に約510百万ユーロであったが、数回にわたって増額されており、最近では当行が定款を改正した2020年に増額された。当行は、これまで通常貸出と特別プログラムに基づく貸出という2つの主要な貸出分類を有していた。特別プログラムに基づく貸出は、プロジェクト投資貸出（PIL）および環境投資貸出（MIL）で構成されていた。2020年に効力を生じた新しい定款の下で、これらの特別プログラムは廃止された。PILおよびMILファシリティに基づく貸出金は当行の通常貸出の一部となった。1,800百万ユーロのPIL貸出に関連した所有者である諸国の保証は払込請求可能資本金に転換され、PILに割当てられていた資本準備金は払込済資本金に転換された。その結果、当行の授權資本金は8,369百万ユーロとなった。当行の授權資本金のうち、払込済部分と払込請求可能部分の内訳については、下記「払込済資本金および払込請求可能資本金」に記載される。

当行の定款に規定するとおり、授權資本金の増額は、統治委員会が随時定める市場価格による国民総所得（以下「GNI」という。）に基づいて加盟国間に割当てられる。1975年の当行の設立から、バルト諸国が当行に加盟した2005年1月1日まで、GNIは入手可能な直近2年間のデータの平均として北欧諸国の要素価格で計算されていた。2005年1月1日以降、GNI統計は国際通貨基金の国際金融統計の公開物を出典としている。加盟国間での新たな応募済資本金の割当ては増額の都度固定され、すでに応募済の資本金に関して調整または均等化のための支払が行われたことはない。したがって、加盟国間のGNIが年ごとに変化してきたため、加盟国の授權資本金と払込済部分は同一ではなかった。2016年、当行の統治委員会は、払込済資本金および払込請求可能資本金における各加盟国の比率が授權資本金の各加盟国の比率と等しくなるように、当行の授權資本金を調整および変更することを決定した。各加盟国における承認手続きの完了を経て、かかる変更は効力を生じ、実施されている。

## 払込済資本金および払込請求可能資本金

定款は、当行の授權資本金は払込済分と払込請求可能分からなることを規定している。当行の現在の総授權資本金8,369百万ユーロのうち、払込済分は、当行の授權資本金総額の約10%に相当する846百万ユーロである。応募済資本金のうちの未払込分はすべて、当行の債務の返済のため理事会が必要と認めた限りにおいて、理事会により払込請求することができることになっている。このような払込請求が按分比例してなされなければならないとする定款の規定はないが、払込請求を行うときはまず按分比例により行われることが予想される。払込請求に対し、加盟国のいずれかが払込を怠った場合でも他の加盟国はそれぞれの払込義務を免れることはできない。かかる払込請求に際して、いかなる加盟国も、法的には応募済資本金のうちの払込請求可能額の未払込部分以上の払込をなすことを要しない。これまでそのような払込請求は行われていない。

当行が地域協力機関としての使命を帯びていることから、さらに加盟国を追加することを認める条項は2004年契約に存在しない。加盟国が2004年契約の規定に定める通知を行うことによって脱退することは可能であるが、2004年契約は、脱退する国が脱退のときに効力を有している当行の債務について引続き脱退直前までと同じ範囲で責任を負うことも規定している。

## 準備金

当行の年間純利益は、定款のもとで、利益準備金（以下「利益準備金」という。）が当行の授權資本金の10%に達するまで同準備金に繰入れられることになっている。その後、統治委員会は当行の理事会の提案を受けて利益準備金および一般信用リスク基金への追加繰入れと加盟国に対する配当支払との間での純利益の配分を決定する。

2022年12月31日現在、当行の利益準備金は、当行の授權資本金の10%に相当する837百万ユーロであった。当行は、その業務における特定できないリスクのために各年度の利益の一部を一般信用リスク基金（以下「一般信用リスク基金」という。）として毎年積立てている。2022年12月31日現在の一般信用リスク基金は2,273百万ユーロであった。一般信用リスク基金は、当行の貸出ポートフォリオから発生する損失ならびに当行がその財務部の業務などの事業活動において引受けるその他のリスクをカバーするために利用することができる。財務活動に関連するリスクには、市場リスクのほか、取引相手リスクが含まれる。これについてのさらなる情報は、注2の「リスク管理」を参照のこと。

## 注19：担保および契約義務

12月31日現在、担保および契約義務は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2022年	2021年
約定済であるが未実行の貸出（注12）	2,981	2,837
金融投資における償還請求可能な契約義務	1	2
担保付投資に係る受入れ担保 <sup>(2)(3)</sup>	3,025	2,166
担保付投資に係る差入れ担保 <sup>(1)(4)</sup>	-	-
デリバティブ・エクスポージャーに関連した担保総額		
受入れ担保 <sup>(2)(5)</sup>	623	748
差入れ担保 <sup>(1)(4)</sup>	1,150	400

(1) 帳簿価額

(2) 公正価値

(3) 現金66百万ユーロ（前年：4百万ユーロ）および有価証券2,959百万ユーロ（前年：2,162百万ユーロ）の受入れを含む。

(4) 現金担保

(5) 現金623百万ユーロ（前年：748百万ユーロ）および有価証券0百万ユーロ（前年：0百万ユーロ）の受入れを含む。

# 借り手としての当行

12月31日現在、解約不能リースに基づく将来最低リース料支払額は以下のとおりである。

(千ユーロ)	2022年	2021年
1年以内	995	1,027
1年超2年以内	877	851
2年超3年以内	367	656
3年超4年以内	-	326
合計	2,240	2,860

# 貸し手としての当行

12月31日現在、解約不能リースに基づく将来最低リース料受取額は以下のとおりである。

(千ユーロ)	2022年	2021年
1年以内	845	675
1年超2年以内	623	461
2年超3年以内	312	461
3年超4年以内	-	230
合計	1,780	1,828

当行は、注25に記載のとおり関連当事者に事務所スペースを転貸している。

## 注20：金融商品の公正価値

## 金融商品の分類

(百万ユーロ)	償却原価 (AC)	損益を通じた 公正価値 (FVTPL)	損益を通じ た公正価値 で指定 (FV0)	ヘッジ目的の デリバティブ	合計
金融資産					
現金および現金同等物	2,048	30	-	-	2,078
金融機関金融投資	1,145	3,325	-	-	4,469
債務証券	2,783	5,985	-	-	8,768
その他の金融投資	-	5	-	-	5
貸出金	21,738	-	2	-	21,740
デリバティブ	-	1,174	-	643	1,817
2022年12月31日現在	27,714	10,519	2	643	38,878
金融負債					
短期金融機関債務	689	-	-	-	689
証券負債	30,990	-	605	-	31,595
デリバティブ	-	153	-	2,387	2,540
2022年12月31日現在	31,679	153	605	2,387	34,824

(百万ユーロ)	償却原価 (AC)	損益を通じた 公正価値 (FVTPL)	損益を通じ た公正価値 で指定 (FV0)	ヘッジ目的の デリバティブ	合計
金融資産					
現金および現金同等物	1,122	704	-	-	1,826
金融機関金融投資	589	3,292	-	-	3,881
債務証券	1,950	6,342	-	-	8,291
その他の金融投資	-	9	-	-	9
貸出金	21,966	-	10	-	21,975
デリバティブ	-	606	-	649	1,255
2021年12月31日現在	25,626	10,953	10	649	37,237
金融負債					
短期金融機関債務	752	-	-	-	752
証券負債	31,053	-	473	-	31,526
デリバティブ	-	194	-	859	1,052
2021年12月31日現在	31,805	194	473	859	33,330

## 金融商品の公正価値

(百万ユーロ)	2022年		2021年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金および現金同等物	2,078	2,078	1,826	1,826
金融機関金融投資	4,469	4,466	3,881	3,881
債務証券	8,768	8,585	8,291	8,323
その他の金融投資	5	5	9	9
貸出金	21,740	21,728	21,975	22,245
デリバティブ	1,817	1,817	1,255	1,255
合計	38,878	38,680	37,237	37,539
金融負債				
短期金融機関債務	689	689	752	752
証券負債	31,595	31,531	31,526	31,570
デリバティブ	2,540	2,540	1,052	1,052
合計	34,824	34,759	33,330	33,374

短期金融商品については、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値と想定される。

## 期末現在の金融商品に係る公正価値測定水準

下表は、期末現在の金融商品の公正価値を、公正価値測定の分類先である公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析している。「会計方針 - 公正価値の決定」を参照のこと。

(百万ユーロ)	2022年			2021年		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産						
現金および現金同等物	2,078	-	-	1,826	-	-
金融機関金融投資	-	4,466	-	-	3,881	-
債務証券	8,579	-	7	8,311	-	12
その他の金融投資	-	-	5	-	-	9
貸出金	-	21,726	2	-	22,236	10
デリバティブ	-	1,794	23	-	1,211	44
合計	10,657	27,986	37	10,138	27,328	73
金融負債						
短期金融機関債務	-	689	-	-	752	-
証券負債	-	30,869	661	-	30,955	615
デリバティブ	-	2,393	147	-	659	393
合計	0	33,951	808	0	32,365	1,009

2022年12月31日現在の計上された信用評価調整（以下「CVA」という。）は - 3.5百万ユーロであったが、債務評価調整（以下「DVA」という。）は1.6百万ユーロであった。2021年12月31日現在の計上されたCVAは - 1.9百万ユーロであったが、DVAは0.5百万ユーロであった。破綻した財務取引相手に対する債権は公正価値で測定される。破綻した貸出取引相手に対する債権は取得原価で測定され、減損損失が差し引かれる。

## レベル3に区分される公正価値の変動

金融資産	金融負債
------	------

(百万ユーロ)	債務証券	その他の 金融投資	貸出金	デリバ ティブ資 産	レベル3 資産合計	証券負債	デリバ ティブ負 債	レベル3 負 債合計
2020年12月31日	17	9	15	69	109	685	281	966
レベル3に振替 えられた金融商 品								
新規取引	-	-	-	-	0	53	-	53
満期到来取引、 買戻しおよび コール	-	-	-	-	0	-49	-12	-61
分割返済	-5	-	-4	-14	-23	-54	-	-54
資本組入れ	-	-	-	1	1	2	31	34
売却済取引	-	-	-	-	0	-	-	0
インフレ調整	-	-	2	-7	-5	-7	-2	-8
公正価値の変動	-	-	-	-5	-4	8	-	8
為替調整	-	-	-3	-1	-4	-22	95	73
2021年12月31日	12	9	10	44	73	615	393	1,009
レベル3に振替 えられた金融商 品								
新規取引	-	0	-	1	1	332	17	348
満期到来取引、 買戻しおよび コール	-	-	-	-14	-14	-279	-265	-543
分割返済	-5	-	-5	-1	-10	-	-	0
資本組入れ	-	-	-	1	1	3	10	13
売却済取引	-	-	-	-	0	-	-	0
インフレ調整	-	-	1	-26	-26	-26	-1	-27
公正価値の変動	-	-4	-	-52	-56	52	-	53
為替調整	-	-	-3	71	68	-37	-8	-45
2022年12月31日	7	5	2	23	37	661	147	808

レベル3に分類される金融投資債務証券は活発に取引されていない商品であり、その評価は計上される公正価値を減じるために経営陣がオーバーレイを適用した外部市場相場に基づいてなされる。レベル3のその他の金融投資はメザニン投資ファンドであり、その評価は外部のファンド管理者から得られる。レベル3の貸出金、デリバティブ商品および発行済証券は、複雑な仕組み商品、および流動性が限定的な通貨建の商品からなる。流動性の低い通貨建の商品の公正価値は、有力なデータ提供業者からの市場データに基づいて計算される。これらの仕組み債券および流動性の低い通貨建の商品はいずれも、リスクを軽減するため、スワップによりバック・ツー・バックでヘッジされる。



当行は、拡張LIBORマーケット・モデル（BGM）を用いて、仕組みデリバティブ商品および仕組み債券発行を評価している。このモデルの主要なインプットは、市場で観察可能な金利、為替レート、スワプションのボラティリティおよび外国為替のボラティリティである。評価モデルに対する唯一の観察不能のインプットは過去の市場データから見積もられる異なるリスク要因間の相関関係である。こうした観察不能のインプットに対する仕組みデリバティブ商品および仕組み債券の公正価値の感応度を算出するため、相関関係を見積もるための様々な手法が適用される。下表は、代替的な相関手法を用いた結果を含む公正価値の感応度の範囲を示している。

下表に示すとおり、仕組みデリバティブおよび債券の正味影響合計の感応度は、デリバティブまたは債券自体の感応度よりも低い。これは、デリバティブが債券発行をバック・ツー・バックでヘッジし、代替的な相関モデルの影響が相互に一部を抵消しているためである。仕組み商品の公正価値合計における不確実性の見積り額は±1.8百万ユーロである。

	公正価値 (百万ユーロ)	観察不能のインプット	公正価値の感応度 (百万ユーロ)
仕組み店頭デリバティブ	-6.2	相関関係	±2.9
仕組み発行債務証券	-465.9	相関関係	±2.3
正味影響合計	-472.1		±1.8

## 注21：金融資産および負債の満期構成

下表は、元利金のフローを含む金融資産および負債の満期分析を示している。貸出金に関しては、契約上の最終満期までの割引前キャッシュフローが表示されている。借入金残高およびコール・オプション付デリバティブに関しては、発生しうる最初の解除日までのキャッシュフローが表示されている。キャッシュフローは、金利スワップについては純額ベースで、その他すべてのスワップについては総額ベースで表示されている。金利キャッシュフローは、決算日の実勢金利に基づき予測されている。注15および注17ならびに「リスク管理 - 流動性リスク」を参照のこと。

2022年

(百万ユーロ)	帳簿価額	契約上の キャッシュ フロー	3 カ月 以内	3 カ月超 6 カ月 以内	6 カ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
資産							
現金および現金同等物	2,078	2,079	2,079	-	-	-	-
金融投資							
金融機関投資	4,457	4,480	2,956	1,525	-	-	-
債務証券	8,768	9,470	572	649	797	6,212	1,240
その他	5	7	-	-	-	-	7
貸出金	21,740	24,086	475	1,034	1,467	10,787	10,323
その他の資産							
デリバティブ債権	13,704	15,310	1,440	2,121	854	9,568	1,327
デリバティブ債務	-11,887	-13,443	-1,313	-1,963	-666	-8,397	-1,104
資産合計	38,866	41,989	6,208	3,366	2,452	18,170	11,794
負債							
金融機関債務							
短期	689	689	689	-	-	-	-
証券負債	31,595	35,620	1,307	3,751	2,541	24,622	3,398
その他の負債							
デリバティブ債権	-11,490	-13,848	-2,207	-1,660	-973	-8,426	-582
デリバティブ債務	14,029	15,080	2,314	1,826	1,165	9,027	748
負債合計	34,824	37,541	2,103	3,918	2,732	25,224	3,564
当期純額			4,106	-552	-280	-7,055	8,230
約定済であるが 未実行の貸出			2,981				

2021年

(百万ユーロ)	帳簿価額	契約上の キャッシュ フロー	3 カ月 以内	3 カ月超 6 カ月 以内	6 カ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
資産							
現金および現金同等物	1,826	1,626	1,626	-	-	-	-
金融投資							
金融機関投資	3,871	4,063	3,599	464	-	-	-
債務証券	8,291	8,412	403	304	962	5,859	884
その他	9	7	0	0	0	0	7
貸出金	21,975	23,071	339	714	1,311	10,491	10,216
その他の資産							
デリバティブ債権	13,436	16,007	2,863	762	1,414	9,491	1,477
デリバティブ債務	-12,181	-14,119	-2,635	-675	-1,186	-8,478	-1,146
資産合計	37,228	39,067	6,194	1,570	2,502	17,363	11,438
負債							
金融機関債務							
短期	752	752	752	-	-	-	-
証券負債	31,526	32,599	2,638	807	4,000	21,660	3,494
その他の負債							
デリバティブ債権	-9,188	-9,707	-2,558	-882	-971	-4,482	-814
デリバティブ債務	10,240	10,498	2,608	977	1,189	4,768	956
負債合計	33,330	34,142	3,439	903	4,219	21,946	3,635
当期純額			2,756	668	-1,717	-4,583	7,802
約定済であるが 未実行の貸出			2,837				

## 注22：金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動が当行の利付資産および有利子負債の価値ならびに包括利益計算書に計上される受取利息に与え得る影響である。下表は、当行の金利エクスポージャーの度合いに関する情報を示している。資産および負債は、満期または金利調整日までの期間により決められた区分で分類されている。各期間区分における資産と負債の間に差異（ギャップ）があると、当行は金利の変動に敏感になる。「注2：リスク管理」も参照のこと。損益計算書に100ベース・ポイントの金利ショックがあると、約45ないし50百万ユーロの影響となるであろう。

2022年

(百万ユーロ)	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	未定	合計
資産								
現金および現金同等物	2,078	-	-	-	-	-	-	2,078
金融投資								
金融機関投資	2,946	1,511	-	-	-	-	12	4,469
債務証券	2,018	530	711	4,746	1,057	-	-293	8,768
その他	-	-	-	-	-	-	5	5
貸出金	4,964	2,041	711	4,746	1,057	0	-277	13,242
無形資産	10,379	6,999	227	2,509	1,629	538	-540	21,740
有形資産	-	-	-	-	-	-	9	9
有形資産	-	-	-	-	-	-	33	33
その他の資産								
デリバティブ債権	23,472	8,265	2,642	20,614	1,936	903	795	58,628
その他の資産	-	-	-	-	-	-	35	35
未収利息・手数料	-	-	-	-	-	-	325	325
資産合計	40,894	17,304	3,580	27,869	4,622	1,440	380	96,090
負債および資本								
負債								
金融機関債務								
短期	689	-	-	-	-	-	-	689
証券負債	4,184	3,692	2,347	20,509	1,930	901	-1,968	31,595
その他の負債								
デリバティブ債務	37,534	7,601	913	6,661	2,627	1,958	2,056	59,350
その他の負債	-	-	-	-	-	-	90	90
未払利息・手数料	-	-	-	-	-	-	265	265
負債合計	42,407	11,293	3,260	27,170	4,558	2,859	443	91,989
資本	-	-	-	-	-	-	4,101	4,101
負債および資本合計	42,407	11,293	3,260	27,170	4,558	2,859	4,544	96,090
当期純額	-1,513	6,012	321	698	64	-1,419	-4,163	0
当期累積純額	-1,513	4,499	4,819	5,518	5,582	4,163	0	-
保証約定	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年

(百万ユーロ)	3カ月 以内	3カ月超 6カ月 以内	6カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	未定	合計
資産								
現金および現金同等物	1,826	-	-	-	-	-	-	1,826
金融投資								
金融機関投資	1,927	1,945	-	-	-	-	10	3,881
債務証券	2,009	176	593	4,708	793	-	11	8,291
その他	-	-	-	-	-	-	9	9
	3,936	2,121	593	4,708	793	0	29	12,181
貸出金	9,768	7,492	545	2,274	1,228	632	36	21,975
無形資産	-	-	-	-	-	-	8	8
有形資産	-	-	-	-	-	-	36	36
その他の資産								
デリバティブ債権	20,227	3,296	4,003	19,490	2,214	798	565	50,592
その他の資産	-	-	-	-	-	-	32	32
未収利息・手数料	-	-	-	-	-	-	241	241
資産合計	35,758	12,908	5,141	26,472	4,235	1,431	946	86,891
負債および資本								
負債								
金融機関債務								
短期	752	-	-	-	-	-	-	752
証券負債	4,208	793	3,882	19,328	2,226	797	292	31,526
その他の負債								
デリバティブ債務	33,634	5,236	917	6,213	2,076	2,016	298	50,390
その他の負債	-	-	-	-	-	-	39	39
未払利息・手数料	-	-	-	-	-	-	185	185
負債合計	38,594	6,028	4,800	25,541	4,302	2,814	815	82,892
資本	-	-	-	-	-	-	3,999	3,999
負債および資本合計	38,594	6,028	4,800	25,541	4,302	2,814	4,813	86,891
当期純額	-2,836	6,880	341	931	-66	-1,383	-3,867	0
当期累積純額	-2,836	4,044	4,385	5,316	5,250	3,867	0	-
保証約定	-	-	-	-	-	-	-	-

## 注23：為替リスク

当行の業務は、ほとんどがユーロ建および米ドル建である。下表は、主要通貨建の資産と負債の差額を示している。「注2：リスク管理」も参照のこと。

2022年12月31日現在の通貨ポジションの純額：

(百万ユーロ)	ユーロ	米ドル	スウェーデン・ クローナ	ノルウェー・ クローネ	デンマーク・ クローネ	その他の 通貨	公正価値 調整およ びスワッ プのネッ ティング	合計
資産								
現金および現金同等物	1,557	469	1	-	49	2	-	2,078
金融投資								
金融機関投資	2,779	-	-	-	1,694	-	-4	4,469
債務証券	5,277	881	407	997	1,498	-	-291	8,768
その他の金融投資	5	-	-	-	-	-	-	5
貸出金	8,060	881	407	997	3,193	0	-295	13,242
無形資産	10,075	1,641	4,113	4,424	1,830	138	-482	21,740
有形固定資産	9	-	-	-	-	-	-	9
その他の資産	33	-	-	-	-	-	-	33
デリバティブ	-7,751	8,844	-2,060	-1,523	-4,687	7,641	1,354	1,817
その他の資産	34	0	0	0	0	0	-	35
未収利息・手数料	-7,716	8,844	-2,060	-1,523	-4,687	7,641	1,354	1,852
資産合計	69	93	20	42	26	75	-	325
負債および資本								
負債								
金融機関債務								
短期金融機関債務	689	-	-	-	-	-	-	689
証券負債	7,245	11,828	2,459	3,885	402	7,744	-1,968	31,595
その他の負債								
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	2,540	2,540
その他の負債	26	14	2	10	2	37	-	90
未払利息・手数料	26	14	2	10	2	37	2,540	2,630
負債合計	35	86	19	44	8	74	0	265
資本	7,994	11,928	2,479	3,939	411	7,855	572	35,179
負債および資本合計	3,955	-	-	-	-	-	6	3,962
2022年12月31日現在の 資産と負債の差額	11,949	11,928	2,479	3,939	411	7,855	578	39,140
	137	0	1	1	1	1	-1	139

2021年12月31日現在の通貨ポジションの純額：

(百万ユーロ)	ユーロ	米ドル	スウェーデン・ クローナ	ノルウェー・ クローネ	デンマーク・ クローネ	その他の 通貨	公正価値 調整およ びスワッ プのネッ ティング	合計
資産								
現金および現金同等物	1,446	79	-	-	299	2	-	1,826
金融投資								
金融機関投資	2,538	-	-	104	1,238	-	2	3,881
債務証券	3,945	1,078	494	1,088	1,675	-	11	8,291
その他の金融投資	9	-	-	-	-	-	-	9
	6,491	1,078	494	1,191	2,913	0	13	12,181
貸出金	9,465	1,443	4,409	4,742	1,610	202	104	21,975
無形資産	8	-	-	-	-	-	-	8
有形固定資産	36	-	-	-	-	-	-	36
その他の資産								
デリバティブ	-6,409	7,942	-1,971	-2,249	-4,709	7,394	1,256	1,255
その他の資産	32	-	-	-	-	-	-	32
	-6,378	7,942	-1,971	-2,249	-4,709	7,394	1,256	1,287
未収利息・手数料	62	48	16	37	18	60	-	241
資産合計	11,130	10,590	2,948	3,722	132	7,658	1,374	37,553
負債および資本								
負債								
金融機関債務								
短期金融機関債務	752	-	-	-	-	-	-	752
証券負債	6,363	10,531	2,933	3,685	134	7,588	292	31,526
その他の負債								
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	1,052	1,052
その他の負債	14	12	3	1	1	9	-	39
	14	12	3	1	1	9	1,052	1,092
未払利息・手数料	35	46	12	36	-3	59	-	185
負債合計	7,164	10,588	2,948	3,722	132	7,656	1,345	33,555
資本	3,836	0	0	0	0	0	3	3,839
負債および資本 合計	11,000	10,588	2,948	3,722	132	7,656	1,348	37,394
2021年12月31日現在の 資産と負債の差額	130	1	0	0	0	1	26	159

注24：リスク管理およびヘッジ会計目的で保有されるデリバティブ

デリバティブ

(百万ユーロ)	2022年12月31日			2021年12月31日		
	名目金額	公正価値		名目金額	公正価値	
		プラス	マイナス		プラス	マイナス
金利スワップ	9,091	203	19	4,035	31	16
クロスカレンシー・スワップ	12,849	970	60	11,280	501	167
通貨スワップ	3,716	0	74	4,729	74	11
ヘッジ会計に使用されないデリバティブ	25,656	1,174	153	20,044	606	194
公正価値ヘッジ	35,891	643	2,387	34,712	649	859
デリバティブ合計	61,547	1,817	2,540	54,755	1,255	1,053

公正価値ヘッジ

ヘッジ対象

2022年	帳簿価額				帳簿価額に含まれる ヘッジ調整の累積額	
	名目金額	資産	負債	ヘッジの非 有効性を認 識するた めに使用さ れる公正価 値の変動	資産	負債
(百万ユーロ)						
貸出金	5,547	5,065	-	-586	-482	-
証券負債	30,433	-	28,412	2,202	-	-1,979
合計	35,980	5,065	28,412	1,615	-482	-1,979

2021年		帳簿価額			帳簿価額に含まれる ヘッジ調整の累積額	
(百万ユーロ)	名目金額	資産	負債	ヘッジの非 有効性を認 識するた めに使用さ れる公正価 値の変動	資産	負債
貸出金	5,095	5,200	-	-149	105	-
証券負債	29,398	-	29,619	720	-	222
合計	34,493	5,200	29,619	571	105	222



## ヘッジ会計に使用されるデリバティブ

2022年	帳簿価額			ヘッジの非有効性を認識するために使用される公正価値の変動	損益において認識される非有効性	その他の包括利益において認識されるヘッジの費用
	名目金額	資産	負債			
(百万ユーロ)						
貸出金をヘッジするスワップ	5,458	539	16	620	33	2
証券負債をヘッジするスワップ	30,433	104	2,371	-2,236	-34	-5
合計	35,891	643	2,387	-1,616	-1	-3

2021年	帳簿価額			ヘッジの非有効性を認識するために使用される公正価値の変動	損益において認識される非有効性	その他の包括利益において認識されるヘッジの費用
	名目金額	資産	負債			
(百万ユーロ)						
貸出金をヘッジするスワップ	5,314	48	147	174	25	0
証券負債をヘッジするスワップ	29,398	601	712	-783	-62	-22
合計	34,712	649	859	-609	-38	-22

当行は、為替相場、金利、信用スプレッドおよびクロスカレンシー・ベースス・スプレッドの変動から生じる市場リスクに晒されている。当行は、「注2：リスク管理」に記載したように、こうしたリスクを軽減するため、多くのヘッジ戦略をとっているが、以下に記載するようにいくつかの戦略についてのみヘッジ会計を適用している。

## ヘッジ会計

当行は、固定利付の資金調達および貸出取引の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジするため、金利スワップおよびクロスカレンシー・スワップを利用している。当行は、そのリスク管理方針の下でオープン・ポジションを持つことを認められておらず、よってすべての固定利付取引についてバック・ツー・バック・スワップが行われる。その結果、ヘッジ対象項目およびヘッジ手段である商品の重要な条件は厳密に一致しており、ヘッジ手段である商品の満期は基礎をなすヘッジ対象項目の満期と一致している。金融資産および負債の満期に係る詳細情報については「注21：金融資産および負債の満期構成」を参照のこと。重要な条件の定性的評価に加えて、当行は、ヘッジ対象リスクの公正価値の変動を関連するヘッジ手段の公正価値の変動と比較することによって、ヘッジの有効性を評価する。非有効部分は、包括利益計算書において「金融取引純利益/損失」の科目に計上される。

## 注25：関連当事者の開示

## 北欧開発基金および北欧環境金融公社

北欧開発基金（NDF）および北欧環境金融公社（NEFCO）の設立文書によると、それらの主たる事務所は北欧投資銀行（NIB）の主たる事務所に置かれるものとされている。さらに、NDFおよびNEFCOの定款は、北欧評議会により任命されるこれらの監査委員が同評議会が任命した当行の監査委員と同じメンバーとする旨を規定している。また、NDFおよびNEFCOの定款は、それぞれの理事会に与えられる権限を、適宜、各組織の総裁および/または当行に委ねることができる旨を規定している。

当行は、NDFおよびNEFCOに管理サービスを提供しており、その報酬は注8において開示されている。  
下表は、NDFおよびNEFCOならびにこれらが管理する信託基金に対する債務残高、ならびに当年度中に支払われた利息を示している。これらの機関に対する支払利息は、通常の商業レートによる。2022年12月31日現在、当行は、NEFCOに対して約定済であるが未実行の貸出29百万ユーロを有していた。

(千ユーロ)	関連当事者からの 貸出手数料	関連当事者への 支払利息	関連当事者 に対する債権 12月31日現在	関連当事者 に対する債務 12月31日現在
2022年	46	8	1,058	-
2021年	122	1	1,036	11

#### 賃貸収入（NDF、NEFCO）

(千ユーロ)	NDF	NEFCO
2022年	221	396
2021年	161	274

#### 主要経営陣

当行は、理事会、監査委員会および執行委員会のメンバーを主要経営陣と認識している。関連する報告期間の主要経営陣に対する報酬に関する情報については、注7に記載されている。当行と主要経営陣の間にその他の取引はない。

## 注26：キャッシュフロー計算書

12月31日現在の現金および現金同等物（純額）の変動の詳細：

（千ユーロ）	2022年	2021年
現金および銀行預け金 <sup>(1)</sup>	628,707	615,017
短期金融機関投資 <sup>(2)</sup>	1,400,403	508,608
有担保投資 <sup>(3)</sup>	49,296	702,826
現金および現金同等物	2,078,406	1,826,451
短期金融機関債務 <sup>(4)</sup>	-689,120	-751,697
現金および現金同等物（純額）	1,389,286	1,074,754
現金および現金同等物（純額）の変動	314,532	-471,837

(1) 12月31日現在先物契約に必要な当初委託証拠金43千ユーロ（前年：72千ユーロ）を含む。

(2) うち、1,150,135千ユーロ（前年：400,056千ユーロ）は担保として差入れた現金。

(3) 有担保投資に対する担保1,002千ユーロ（前年：6,231千ユーロ）差引後のエクスポージャー（純額）。

(4) うち、688,943千ユーロ（前年：751,697千ユーロ）は担保として受領した現金。

## 注27：換算レート

		2022年12月31日現在の ユーロ・レート	2021年12月31日現在の ユーロ・レート
DKK	デンマーク・クローネ	7.43643	7.43631
ISK	アイスランド・クローナ	151.4919	147.6015
NOK	ノルウェー・クローネ	10.51846	9.98652
SEK	スウェーデン・クローナ	11.11912	10.25463
ARS	アルゼンチン・ペソ	188.5717	116.269
AUD	豪ドル	1.57119	1.56278
BRL	ブラジル・レアル	5.64246	6.30986
CAD	カナダ・ドル	1.44485	1.44034
CHF	スイス・フラン	0.98514	1.03278
CNH	中国人民元	7.37607	7.20367
CZK	チェコ・コルナ	24.11555	24.8715
GBP	英ポンド	0.88738	0.84007
HKD	香港ドル	8.32236	8.83298
INR	インド・ルピー	88.2144	84.2285
JPY	日本円	140.7805	130.4065
MXN	メキシコ・ペソ	20.88304	23.15421
NZD	ニュージーランド・ドル	1.68136	1.65886
PLN	ポーランド・ズウォティ	4.68417	4.59711
RON	ルーマニア・レウ	4.94875	4.94908
RUB	ロシア・ルーブル	77.9073	85.3551
SDR	特別引出権	0.79862	0.8081
SGD	シンガポール・ドル	1.4306	1.52858
TRY	トルコ・リラ	19.97859	15.24985
TWD	新台湾ドル	32.73439	31.37604
USD	米ドル	1.06733	1.13257
ZAR	南アフリカ・ランド	18.10612	18.07144

当行は、国際通貨基金（IMF）が公表するレートに基づく特別引出権（SDR）を除き、12月31日13時（グリニッジ標準時）現在の実勢レートに基づいて有力な市場データ提供者から得られた為替レートを用いている。

## 注28：貸借対照表日後の事象

開示または本財務書類の調整を要する貸借対照表日後の重要な事象はなかった。

(6) 【その他】

NIBの債務の元利金支払に関して債務不履行が発生したことはない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

該当事項なし。

# Auditor's Report

To the Control Committee of Nordic Investment Bank

## Report on the Audit of the Financial Statements

### Opinion

We have audited the financial statements of Nordic Investment Bank (the Bank) which comprise the statement of financial position as at 31 December 2022, and the statement of comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies. The financial statements of the Bank are included on pages 102-169 in this document.

In our opinion the financial statements present fairly, in all material respects, the Nordic Investment Bank's financial position as at 31 December 2022 and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS).

### Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of Financial Statements section of our report.

We are independent of the Bank in accordance with the International Ethics Standards Board of Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (IESBA Code) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial statements.

## Fair value measurement of financial instruments

Description	How our audit addressed this key audit matter
<p>We refer to the Bank's accounting policies in Note 1 "Determination of fair value" and, "Significant accounting judgements and estimates" and the notes 11, 15, 17 and 20</p> <p>As a result of the Bank's business model, a significant portion of the Bank's balance sheet comprise of financial instruments valued at fair value, these financial instruments consist of bonds and derivatives.</p> <p>The Bank has financial instruments where no market price is available, and in these cases, fair value is determined using valuation models based on market data. These financial instruments are categorised as level 2 in the IFRS fair value valuation hierarchy. The Bank also has financial instruments for which the fair value measurement has been determined using valuation models where the value is affected by input data that cannot be verified by external market data. These financial instruments are categorised as level 3 in the IFRS fair value valuation hierarchy.</p> <p>The Bank has financial assets and financial liabilities categorised as level 2 totalling EUR 27 986 million and EUR 33 951 million respectively. Financial assets and liabilities categorised as level 3 totalling EUR 37 million and EUR 808 million respectively.</p> <p>The measurement of financial instruments includes assessments made by the Bank, since valuation models are used. The valuation of these financial instruments is therefore deemed to be a key audit matter.</p>	<p>Our audit procedures over financial instruments included, among others:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">2020</a>gaining on understanding of the processes and controls put in place by the Bank to identify, measure and recognize financial instruments</li> <li>• <a href="#">2020</a>testing the general IT controls, including the handling of authorisation and user access regarding the most significant systems used for valuing financial instruments at year end</li> <li>• <a href="#">2020</a>testing the valuation of financial instruments at fair value by comparing the values recorded to independently obtained market prices on input data on a sample basis</li> <li>• <a href="#">2020</a>including valuation specialists in our audit team to carry out independent valuations on a sample basis for various types of financial instruments across the entire fair value hierarchy of financial assets and liabilities</li> <li>• <a href="#">2020</a>examining the assumptions, methodologies and models used by the Bank to estimate value of complex derivative financial instruments using internal models and/or unobservable data.</li> <li>• <a href="#">2020</a>compared the assumptions made with appropriate benchmarks and price sources and examined any significant deviations</li> <li>• <a href="#">2020</a>assessing the Bank's disclosures with presentation requirements in applicable accounting standards.</li> </ul>

## Hedge accounting

Description	How our audit addressed this key audit matter
<p>We refer to the Bank's accounting policies in Note 1 "Derivative instruments and hedge accounting" and the notes 2, 20 and 24</p> <p>The Bank enters into derivative financial instruments to manage its exposure to interest rate and foreign currency risk. Interest rate related derivatives are identified as hedging instruments in fair value hedge accounting relationships. Since hedge accounting is applied, such gains and losses arising from fair value changes on the derivatives are recognized in profit and loss. Derivatives to which hedge accounting is not applied are recorded at fair value through profit and loss. The hedged interest rate risk of the borrowing and lending transactions that are identified as hedged item is valued at fair value. At December 31, 2022 the Bank has EUR 5 065 million of loans identified as hedged instruments, and EUR 28 412 million of borrowing. The hedging derivatives have fair values of net EUR 523 million for assets of which EUR 2 million is recognized in OCI for the year and net EUR - 2 267 million for liabilities of which EUR -5 million is recognized in OCI for the year.</p> <p>The application of hedge accounting is deemed to be a key audit matter as the large number of contracts necessitates a system to record and track each contract and consideration of hedge effectiveness can involve a significant degree of both complexity and management judgement and are subject to an inherent risk of error.</p>	<p>Our audit procedures over hedge accounting included, among others:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">20</a><a href="#">09</a> gaining on understanding of the processes and controls put in place by the Bank to identify, measure and recognize hedge accounting relationships</li> <li>• <a href="#">20</a><a href="#">09</a> inspecting, on a sample basis, the Bank's hedge documentation and contracts</li> <li>• <a href="#">20</a><a href="#">09</a> including specialists in our audit team to carry out independent valuations on a sample basis for fair value hedges</li> <li>• <a href="#">20</a><a href="#">09</a> assessing the Bank' disclosures with presentation requirements in applicable accounting standards.</li> </ul>



## Granting of loans and provisioning for loan losses

Description	How our audit addressed this key audit matter
<p>We refer to the Bank's accounting policies in Note 1 "Impairment of loans" and "Significant accounting judgements and estimates" and the notes 9, 10 and 12</p> <p>Loans outstanding represent EUR 21 740 million (55 %) of total assets of the Bank which is net of impairment of loans of EUR 66 million. The credit reserve for loan commitments is EUR 8 million.</p> <p>The impairment requirements are based on an expected credit loss (ECL) model. The Bank is required to recognise an allowance for either 12-month or lifetime ECLs, depending on whether there has been a significant increase in credit risk since initial recognition.</p> <p>The calculation of expected credit loss is a complex process which included calculations reflecting a probability-weighted outcome, the time value of money and the best available forward-looking information. Further, the model incorporates forward-looking information through the inclusion of macroeconomic factors and can include management judgement and estimates.</p> <p>Since the outstanding loans are material and the credit risk represents the largest risk for the Bank and the related impairment are subject to judgement and estimates, we have assessed the granting of loans and provisioning of loan losses as a key audit matter.</p>	<p>Our audit procedures on granting of loans and provisioning for loan losses included among others:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">2009</a> gaining on understanding of the processes and controls put in place by the Bank to grant new loans and to identify, measure and recognize impairment of loans</li> <li>• <a href="#">2009</a> testing the design and efficiency of key controls in both the credit process and credit decisions, credit review rating classification as well as identifying and determining credits for which provisions should be made</li> <li>• <a href="#">2009</a> testing the general IT controls, including the handling of authorisation and user access regarding these systems</li> <li>• <a href="#">2009</a> evaluating the key input variables and assumptions in the ECL model including management judgment and estimates and where relevant, compared data and assumptions to external benchmark</li> <li>• <a href="#">2009</a> testing the mathematical accuracy of the model</li> <li>• <a href="#">2009</a> inspecting the key governance meetings including Credit Committee and Board to ensure that there are governance controls in place and</li> <li>• <a href="#">2009</a> assessing the Bank' disclosures with presentation requirements in applicable accounting standards.</li> </ul>

## Other Information than the Annual Accounts

The Board of Directors and the President are responsible for the other information. The other information comprises information included in the report on pages 1-101 and 176-195, but does not include the financial statements and our auditor's report thereon. We have obtained this other information prior to the date of this auditor's report.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

In our opinion, the information on pages 1-101 and 176-195 is consistent with the information in the financial statements.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

## Responsibilities of the Board of Directors and the President for the Financial Statements

The Board of Directors and the President are responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs), and for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors and the President are responsible for assessing the Bank's ability to continue as going concern, disclosing, as applicable, matters relating to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Bank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Bank's financial reporting process.

## Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance on whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.
- evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' and the President's use of the going concern basis of accounting and based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events so in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

## Report on other requirements

### Opinion

In addition to our audit of the financial statements, we have also audited the administration of the Board of Directors and the President of Nordic Investment Bank for the year 2022 in accordance with the Terms of the Engagement. In our opinion the administration of the Board of Directors and the President, in all material aspects, complied with the Statutes of the Bank.

## Basis for Opinion

We conducted the audit in accordance with generally accepted auditing standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities section. We are independent of the Bank in accordance with professional ethics for accountants and have otherwise fulfilled our ethical responsibilities in accordance with these requirements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinions.

## Responsibilities of the Board of Directors and the President

All the powers of the Bank are vested in the Board of Directors except as what is vested in the Board of Governors provided for in Section 13 of the Statutes. The Board of Directors may delegate these powers to the President to the extent considered appropriate.

The President is responsible for the conduct of the current operations of the bank and shall follow the guidelines and instructions given by the Board of Directors.

## Auditor's Responsibilities

Our objective concerning the audit of whether the Board of Director's and the President's administration have complied with the Statutes of the bank, is to obtain audit evidence to assess with a reasonable degree of assurance whether any member of the Board of Directors or the President in any material respect has acted in contravention of the Statutes.

Reasonable assurance is a high level of assurance but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with International Standards on Auditing will always detect actions or omissions that can give rise to liability to the Bank.

As part of an audit in accordance with International Standards on Auditing, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. The examination of the administration is based primarily on the audit of the accounts. Additional audit procedures performed are based on our professional judgment with starting point in risk and materiality. This means that we focus the examination on such actions, areas and relationships that are material for the operations and where deviations and violations would have particular importance for the Bank's situation. We examine and test decisions undertaken, support for decisions, actions taken and other circumstances that are relevant to our opinion.

## Auditor's Appointment

Ernst & Young Oy and Ernst & Young AB have been appointed auditors by the Control Committee since the financial year 2018. The undersigned auditors have acted as responsible auditors since financial year 2018.

Helsinki, 24 February 2023

### Ernst & Young Oy

Authorized Public  
Accountant Firm

Terhi Mäkinen

Authorized Public  
Accountant

### Ernst & Young AB

Authorized Public  
Accountant Firm

Mona Alfredsson

Authorized Public  
Accountant

[次へ](#)

訳注： 下記監査報告書において、「本書」または「年次報告書」とは北欧投資銀行の2022年度年次報告書をいう。  
ページに関する記載も当該年次報告書のページを指す。

## 独立監査人の報告書

北欧投資銀行監査委員会御中

## 財務書類の監査に係る報告書

### 意見

私どもは、2022年12月31日現在の財政状態計算書、同日に終了した年度の包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュフロー計算書ならびに重要な会計方針の要約を含む注記により構成される、北欧投資銀行（以下「当行」という。）の財務書類について監査を行った。当行の財務書類は、本書の102ページから169ページに記載されている。

私どもの意見によれば、財務書類は、2022年12月31日現在の北欧投資銀行の財政状態ならびに同日に終了した年度における財務実績およびキャッシュフローを、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

### 意見の基礎

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。かかる基準に基づく私どもの責任については、本報告書の「財務書類の監査にかかる監査人の責任」の項に詳述されている。

私どもは、国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）ならびに私どもによる財務書類の監査に関連する倫理要件に従って、当行から独立しており、私どもは、かかる要件およびIESBA規程に従って私どものその他の倫理的責任を果たしている。

私どもは、私どもの入手した監査証拠が私どもの意見に関する基礎を与えるために十分かつ適切であると確信している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの専門家としての判断において、当期の財務書類の監査において最も重要であると判断された事項をいう。かかる事項は、財務書類全体の監査において、またこれにかかる監査意見の形成において対処されており、私どもは当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。以下の各事項について、私どもの監査がかかる事項にどのように対処したかについての説明は、その文脈において示される。

私どもは、かかる事項に関するものを含め、私どもの報告書の「財務書類の監査にかかる監査人の責任」の項に記載の責任を果たした。したがって、私どもの監査には、財務書類の重大な虚偽表示のリスクに関する私どもの評価に対応するように設計された手順の実行が含まれていた。以下の事項に対処するために実施された手続きを含む私どもの監査手続きの結果は、添付の財務書類に対する私どもの監査意見の基礎を提供している。

## 金融商品の公正価値測定

### 内容

注記1の「公正価値の決定」および「重要な会計上の判断および見積り」に記載の当行の会計方針ならびに注記11、15、17および20について

当行のビジネス・モデルによって、当行のバランス・シートの大部分は公正価値で評価される金融商品からなっており、かかる金融商品は債券およびデリバティブにより構成される。

当行は、市場価格が得られない金融商品を有しており、その場合、市場データに基づく評価モデルを用いて公正価値が決定される。これらの金融商品は、IFRSの公正価値評価ヒエラルキーのレベル2として分類される。当行はまた、評価額が外部の市場データによって検証することができないインプット・データの影響を受ける評価モデルを用いて公正価値測定が決定される金融商品を有している。これらの金融商品は、IFRSの公正価値評価ヒエラルキーのレベル3として分類される。

当行は、それぞれ総額27,986百万ユーロおよび33,951百万ユーロの、レベル2に分類される金融資産および金融負債を有している。レベル3に分類される金融資産および金融負債は、それぞれ合計37百万ユーロおよび808百万ユーロであった。

評価モデルが用いられるため、金融商品の測定には当行による評価が含まれる。したがって、これらの金融商品の評価は監査上の主要な検討事項とみなされる。

### かかる監査上の主要な検討事項の対処方法

金融商品にかかる私どもの監査手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・ 金融商品を特定し、測定し、認識するために当行が実施しているプロセスおよび統制を理解すること。
- ・ 年度末現在の金融商品を評価するために用いられる最も重要なシステムについてその承認およびユーザーによるアクセスの取扱いを含む全般的なIT統制をテストすること。
- ・ 計上された評価額を、インプット・データについてサンプルベースで独立して得られた市場価格と比較することにより、公正価値による金融商品の評価をテストすること。
- ・ 金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキー全体にわたって、様々な種類の金融商品についてサンプルベースで独立した評価を実施するために、私どもの監査チームに評価専門家を含めること。
- ・ 内部モデルおよび/または観察不能なデータを用いて複雑なデリバティブ金融商品の価値を見積るために当行が使用している仮定、方法論およびモデルを検討すること。
- ・ 適切なベンチマークを使用して行われた仮定と価格情報源を比較し、大幅な乖離がないかを検討すること。
- ・ 適用ある会計基準における表示要件を用いて当行の開示を評価すること。

## ヘッジ会計

### 内容

注記1の「デリバティブ商品およびヘッジ会計」に記載の当行の会計方針ならびに注記2、20および24について

当行は、金利および為替リスクに対するエクスポージャーを管理するためにデリバティブ金融商品を締結している。金利関連デリバティブは、公正価値ヘッジ会計関係においてヘッジ手段として識別されている。ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブの公正価値の変動から生じる損益は損益において認識される。ヘッジ会計が適用されないデリバティブは、損益を通じて公正価値で計上される。ヘッジ対象として識別されている借入および貸付取引のヘッジされた金利リスクは公正価値で評価される。2022年12月31日現在、当行は、ヘッジ手段として識別された5,065百万ユーロの貸出金および28,412百万ユーロの借入金を有している。ヘッジ・デリバティブの公正価値は、資産については523百万ユーロで、このうち2百万ユーロは当年のOCIにおいて認識されており、デリバティブ負債については-2,267百万ユーロで、このうち-5百万ユーロが当年のOCIにおいて認識されている。

数多くの契約が各契約を記録し、追跡するためのシステムを必要とし、ヘッジの有効性の検討には相当な複雑さと経営陣の判断の双方を伴う可能性があり、かつ誤謬という固有リスクがあるため、ヘッジ会計の適用は監査上の主要な検討事項とみなされる。

### かかる監査上の主要な検討事項の対処方法

ヘッジ会計にかかる私どもの監査手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・ヘッジ会計関係を特定し、測定し、認識するために当行が実施しているプロセスおよび統制を理解すること。
- ・サンプルベースで、当行のヘッジ文書および契約を精査すること。
- ・公正価値ヘッジについてサンプルベースで独立した評価を実施するために、私どもの監査チームに専門家を含めること。
- ・適用ある会計基準における表示要件を用いて当行の開示を評価すること。

## 貸出の付与および貸倒引当金

### 内容

注記1の「貸出の減損」および「重要な会計上の判断および見積り」に記載の当行の会計方針ならびに注記9、10および12について

貸出金は、当行の資産合計の55%に相当する21,740百万ユーロであり、これは66百万ユーロの貸出の減損後の金額である。貸出約定に係る信用準備金は8百万ユーロである。

減損要件は、予想信用損失（ECL）モデルに基づいている。当行は、当初の認識以降信用リスクが著しく増大したかどうかによって、12カ月または残存期間のECLのいずれかについて引当金を認識することを義務づけられている。

予想信用損失の計算は、確率加重成果、貨幣の時間価値および入手可能な将来に関する最善の情報を反映する計算を含む複雑なプロセスである。また、このモデルには、マクロ経済ファクターを含めることにより将来に関する情報が盛り込まれ、経営陣の判断および見積りが含まれることがある。

貸出金は多額であり、信用リスクは当行にとって最大のリスクを示しており、関連する減損は判断および見積りの対象であるため、私どもは貸出の付与および貸倒引当金を監査上の主要な検討事項として評価した。

## かかる監査上の主要な検討事項の対処方法

貸出の付与および貸倒引当金にかかる私どもの監査手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・新規の貸出を付与し、貸出の減損を特定し、測定し、認識するために当行が実施しているプロセスおよび統制を理解すること。
- ・与信のプロセスおよび与信の決定の双方、与信の審査格付分類、ならびに引当金を設定すべき与信の識別および決定における主要な統制の設計および効率性をテストすること。
- ・これらのシステムについてその承認およびユーザーによるアクセスの取扱いを含む全般的なIT統制をテストすること。
- ・ECLモデルにおける主要なインプット変数および仮定（経営陣の判断および見積りを含む。）を評価し、適宜データおよび仮定を外部のベンチマークと比較すること。
- ・モデルの数学的精度をテストすること。
- ・ガバナンス統制が実施されていることを確認するため、与信委員会および理事会を含む主要なガバナンス会議を視察すること。
- ・適用ある会計基準における表示要件を用いて当行の開示を評価すること。

## 年次会計以外の情報

理事会および総裁は、その他の情報について責任を負う。その他の情報とは、年次報告書の1-101ページおよび176-195ページの報告に記載される情報からなるが、財務書類およびそれに関する私どもの報告書は含まない。私どもは、本監査報告書の日付に先立ってかかるその他の情報を入手した。

財務書類にかかる私どもの意見は、その他の情報を対象としていない。

財務書類に関する私どもの監査については、上記で特定されたその他の情報を読むこと、またそれにおいてその他の情報が財務書類または監査において得られた私どもの知識と著しく整合性を欠いているか、またはその他重大な虚偽記載があるかどうかについて検討することが私どもの責任である。

私どもの意見では、年次報告書の1-101ページおよび176-195ページに記載の情報は、財務書類中の情報と整合している。

仮に、私どもが本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について行った作業に基づいて、かかるその他の情報に重大な虚偽記載があると判断する場合には、私どもはかかる事実の報告を求められる。私どもがこれに関して報告すべき事項はない。

## 財務書類に対する理事会および総裁の責任

理事会および総裁は、国際財務報告基準（IFRS）に従って財務書類の作成および公正な表示について、また不正または過失によるかに拘わらず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成を可能にするために彼らが必要と判断する内部統制について責任を負っている。

財務書類の作成において、理事会および総裁は、当行を清算する意図もしくは業務を停止する意図が経営陣になく、またはそうせざるを得ない代替手段が現に存在しない限り、継続企業として存続する当行の能力の評価、（適用ある場合）継続企業の前提にかかる事項の開示、ならびに会計の継続企業基準の適用について、責任を負う。

統治責任者は、当行の財務報告プロセスの監視について責任を負う。

## 財務書類の監査にかかる監査人の責任

私どもは、不正または過失によるかに拘わらず、財務書類全体に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得ること、ならびに私どもの意見を含む監査報告書を発行することを目的としている。合理的な確証とは、確度の高い保証であるが、ISAに従って実施された監査が存在する重大な虚偽記載を常に発見できることを保証するものではない。虚偽記載は、不正または過失から生じる可能性があり、個別にまた

は全体として、財務書類を基礎として行われる利用者の経済的判断に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合は、重大であるとみなされる。

ISAに従った監査の一環として、私どもは、監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持している。私どもはまた、

- ・ 不正または過失によるかに拘わらず、財務書類の重大な虚偽記載に関するリスクを特定し、評価し、かかるリスクに対応した監査手続きを計画し、実行し、私どもの意見に関する基礎を与えるために十分かつ適切な監査証拠を得る。不正には、共謀、偽造、意図的な省略、虚偽表示または内部統制の無視が絡むことがあるため、不正の結果としての重大な虚偽記載が発見されないリスクは、過失によるものより高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを計画するために、監査に関連する内部統制について理解する。ただし、当行の内部統制の有効性について意見を述べることを目的とするものではない。
- ・ 用いられた会計方針の適正性および経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 理事会および総裁による会計の継続企業基準の利用の適正性、ならびに得られた監査証拠に基づいて、継続企業として存続する当行の能力について重大な疑いを掛けうる事象または状況に関連して重大な不確実性があるか否かについて、結論付ける。私どもが重大な不確実性があると判断した場合、私どもは、その監査報告書において財務書類中の関連する開示事項に注意喚起することを求められ、かかる開示が十分でない場合には、意見の修正を求められる。私どもの結論は、監査報告書の日付までに得られた監査証拠に基づくものである。ただし、将来の事象または状況によって当行が継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・ 開示事項を含む財務書類の全体の表示、構成および内容、ならびに財務書類が基礎となる取引および事象を公正な表示を実現する方法で表示しているかどうかを評価する。

私どもは、とりわけ計画された監査の範囲および時期ならびに私どもが監査中に特定した内部統制の重大な不備を含む重要な監査上の発見について、統治責任者に報告を行っている。

私どもはまた、独立性に関する関連する倫理要件を私どもが遵守している旨を統治責任者に表明し、私どもの独立性を損なうと合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項ならびに適用ある場合には関連するセーフガードについて統治責任者に報告している。

統治責任者への報告事項から、私どもは当期の財務書類の監査において最も重要であり、よって監査上の主要な検討事項となる事項を決定する。私どもは、当該事項についての公表が法令により禁止されない限り、または極めて稀なケースではあるが、開示することの悪影響が当該報告の公益性を上回ると合理的に考えられるために私どもが当該事項を報告書に記載すべきでないと判断する場合を除き、かかる事項を監査報告書に記載する。

## その他の要件にかかる報告

### **意見**

財務書類の監査のほか、私どもは、契約条件に従って、2022年にかかる北欧投資銀行の理事会および総裁による業務の執行についても監査を行った。私どもの意見では、理事会および総裁による業務の執行はすべての重要な点において当行の定款に準拠して行われていた。

### **意見の基礎**

私どもは、一般に認められた監査基準に従って監査を実施した。かかる基準に基づく私どもの責任については、本報告書の「監査人の責任」の項に詳述されている。私どもは、会計士の職業倫理に従って、当行から独立しており、かかる要件に従って私どものその他の倫理的責任を果たしている。

私どもは、私どもの入手した監査証拠が私どもの意見に関する基礎を与えるために十分かつ適切であると確信している。



## 理事会および総裁の責任

当行のすべての権限は、定款第13条に定める統治委員会に付与されているものを除き、理事会に付与されている。理事会は、適切とみなされる範囲で、これらの権限を総裁に委任することができる。

総裁は、当行の現在の業務遂行について責任を負い、理事会から与えられた指針および指示に従うものとする。

## 監査人の責任

理事会および総裁による業務執行が当行の定款を遵守しているかどうかの監査に関する私どもの目的は、重要な点で理事会の構成員または総裁が定款に違反して行動したかどうかを合理的な範囲の確証をもって評価するための監査証拠を入手することである。

合理的な確証とは、確度の高い保証であるが、国際監査基準に従って実施された監査が当行に対する責任を生じさせる行為または不作為を常に発見できることを保証するものではない。

国際監査基準に従った監査の一環として、私どもは、監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持している。業務執行の審査は主に会計監査に基づいている。実施された追加の監査手続きは、リスクおよび重要性を出発点とした私どもの専門家としての判断に基づいている。これは、業務にとって重要であり、その乖離および違反が当行の状況にとって特に重要となりうる行為、分野および関係性についての精査に私どもが重点を置いていることを意味している。私どもは、行われた決定、決定に対する支持、取られた行動、および私どもの意見に関連したその他の状況について精査・検証する。

## 監査人の任命

アーンスト・アンド・ヤングOy およびアーンスト・アンド・ヤングAB は、2018会計年度以降監査委員会により監査人として任命されている。下記に署名する監査人は、2018会計年度以降担当監査人として行ってきた。

2023年2月24日、ヘルシンキ

アーンスト・アンド・ヤングOy  
公認会計士事務所  
Terhi Mäkinen  
公認会計士

アーンスト・アンド・ヤングAB  
公認会計士事務所  
Mona Alfredsson  
公認会計士

# Auditor's Report

To the Control Committee of the Nordic Investment Bank

## Report on the Audit of the Financial Statements

### OPINION

We have audited the financial statements of Nordic Investment Bank (the Bank) which comprise the statement of financial position as at 31 December 2021, and the statement of comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the year then ended, and notes to the financial statements including a summary of significant accounting policies.

In our opinion the financial statements present fairly, in all material respects, the Nordic Investment Bank's financial position as at 31 December 2021 and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS).

### BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of Financial Statements section of our report.

We are independent of the Bank in accordance with the International Ethics Standards Board of Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (IESBA Code) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial statements.

## FAIR VALUE MEASUREMENT OF FINANCIAL INSTRUMENTS

### Description

*We refer to the Bank's accounting policies in Note 1 "Determination of fair value" and, "Significant accounting judgements and estimates" and the notes 11, 15, 17 and 20.*

As a result of the Bank's business model, a significant portion of the Bank's balance sheet comprise of financial instruments valued at fair value, these financial instruments consist of bonds and derivatives.

The Bank has financial instruments where no market price is available, and in these cases, fair value is determined using valuation models based on market data. These financial instruments are categorised as level 2 in the IFRS fair value valuation hierarchy. The Bank also has financial instruments for which the fair value measurement has been determined using valuation models where the value is affected by input data that cannot be verified by external market data. These financial instruments are categorised as level 3 in the IFRS fair value valuation hierarchy.

The Bank has financial assets and financial liabilities categorised as level 2 totalling EUR 27,328 million and EUR 32,365 million respectively. Financial assets and liabilities categorised as level 3 totalled EUR 73 million and EUR 1,009 million respectively.

The measurement of financial instruments includes assessments made by the Bank, since valuation models are used. The valuation of these financial instruments is therefore deemed to be a key audit matter.

### How our audit addressed this key audit matter

Our audit procedures over financial instruments included, among others:

- gaining on understanding of the processes and controls put in place by the Bank to identify, measure and recognize financial instruments
- testing the general IT controls, including the handling of authorisation and user access regarding the most significant systems used for valuing financial instruments at year end
- testing the valuation of financial instruments at fair value by comparing the values recorded to independently obtained market prices on input data on a sample basis
- including valuation specialists in our audit team to carry out independent valuations on a sample basis for various types of financial instruments across the entire fair value hierarchy of financial assets and liabilities
- examining the assumptions, methodologies and models used by the Bank to estimate value of complex derivative financial instruments using internal models and/or unobservable data.
- compared the assumptions made with appropriate benchmarks and price sources and examined any significant deviations
- assessing the Bank's disclosures with presentation requirements in applicable accounting standards.

## HEDGE ACCOUNTING

### Description

*We refer to the Bank's accounting policies in Note 1 "Derivative instruments and hedge accounting" and the notes 2, 20, and 24.*

The Bank enters into derivative financial instruments to manage its exposure to interest rate and foreign currency risk. Interest rate related derivatives are identified as hedging instruments in fair value hedge accounting relationships. Since hedge accounting is applied, such gains and losses arising from fair value changes on the derivatives are recognized in profit and loss. Derivatives to which hedge accounting is not applied is recorded at fair value through profit and loss. The hedged interest rate risk of the borrowing and lending transactions that are identified as hedged item is valued at fair value. At December 31, 2021 the Bank has EUR 5,200 million of loans identified as hedged instruments, and EUR 29,619 million of borrowing. The hedging derivatives have fair values of EUR -99 million for assets of which EUR 0 million is recognized in OCI for the year and EUR -111 million for liabilities of which EUR -22 million is recognized in OCI for the year.

The application of hedge accounting is deemed to be a key audit matter as the large number of contracts necessitates a system to record and track each contract and consideration of hedge effectiveness can involve a significant degree of both complexity and management judgement and are subject to an inherent risk of error.

### How our audit addressed this key audit matter

Our audit procedures over hedge accounting included, among others:

- gaining on understanding of the processes and controls put in place by the Bank to identify, measure and recognize hedge accounting relationships
- inspecting, on a sample basis, the Bank's hedge documentation and contracts
- including specialists in our audit team to carry out independent valuations on a sample basis for fair value hedges
- assessing the Bank's disclosures with presentation requirements in applicable accounting standards.

## GRANTING OF LOANS AND PROVISIONING FOR LOAN LOSSES

### Description

*We refer to the Bank's accounting policies in Note 1 "Impairment of loans" and "Significant accounting judgements and estimates" and the notes 9, 10 and 12.*

Loans outstanding represent EUR 21,975 million (59%) of total assets of the Bank which is net of impairment of loans of EUR 152 million.

The impairment requirements are based on an expected credit loss (ECL) model. The Bank is required to recognise an allowance for either 12-month or lifetime ECLs, depending on whether there has been a significant increase in credit risk since initial recognition.

The calculation of expected credit loss is a complex process which included calculations reflecting a probability-weighted outcome, the time value of money and the best available forward-looking information. Further, the model incorporates forward-looking information through the inclusion of macroeconomic factors and can include management judgement and estimates.

Since the outstanding loans are material and the credit risk represents the largest risk for the Bank and the related impairment are subject to judgement and estimates, we have assessed the granting of loans and provisioning of loan losses as a key audit matter.

#### How our audit addressed this key audit matter

Our audit procedures on granting of loans and provisioning for loan losses included among others:

- gaining on understanding of the processes and controls put in place by the Bank to grant new loans and to identify, measure and recognize impairment of loans
- testing the design and efficiency of key controls in both the credit process and credit decisions, credit review rating classification as well as identifying and determining credits for which provisions should be made
- testing the general IT controls, including the handling of authorisation and uses access regarding these systems
- evaluating the key input variables and assumptions in the ECL model including management judgment and estimates and where relevant, compared data and assumptions to external benchmark testing the mathematical accuracy of the model
- inspecting the key governance meetings including Credit Committee and Board to ensure that there are governance controls in place and
- assessing the Bank's disclosures with presentation requirements in applicable accounting standards.

## OTHER INFORMATION THAN THE ANNUAL ACCOUNTS

The Board of Directors and the President are responsible for the other information. The other information comprises information included in the report on pages 1-23 and 99-107 and in the Impact Report 2021, but does not include the financial statements and our auditor's report thereon. We have obtained the pages 1-23 and 99-107 prior to the date of this auditor's report, and the Impact Report 2021 is expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

In our opinion, the information on pages 1-23 and 99-107 is consistent with the information in the financial statements.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

## **RESPONSIBILITIES OF THE BOARD OF DIRECTORS AND THE PRESIDENT FOR THE FINANCIAL STATEMENTS**

The Board of Directors and the President are responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs), and for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors and the President are responsible for assessing the Bank's ability to continue as going concern, disclosing, as applicable, matters relating to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Bank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Bank's financial reporting process.

## **AUDITOR'S RESPONSIBILITY FOR THE AUDIT OF THE FINANCIAL STATEMENTS**

Our objectives are to obtain reasonable assurance on whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

As part of an audit in accordance with ISA's, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.

- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' and the President's use of the going concern basis of accounting and based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events so in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

## Report on other requirements

### OPINION

In addition to our audit of the financial statements, we have also audited the administration of the Board of Directors and the President of Nordic Investment Bank for the year 2021 in accordance with the Terms of the Engagement. In our opinion the administration of the Board of Directors and the President, in all material aspects, complied with the Statutes of the Bank.

### BASIS FOR OPINION

We conducted the audit in accordance with generally accepted auditing standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities section. We are independent of the Bank in accordance with professional ethics for accountants and have otherwise fulfilled our ethical responsibilities in accordance with these requirements.



We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinions.

## RESPONSIBILITIES OF THE BOARD OF DIRECTORS AND THE PRESIDENT

All the powers of the Bank are vested in the Board of Directors except as what is vested in the Board of Governors provided for in Section 13 of the Statutes. The Board of Directors may delegate these powers to the President to the extent considered appropriate.

The President is responsible for the conduct of the current operations of the bank and shall follow the guidelines and instructions given by the Board of Directors.

## AUDITOR'S RESPONSIBILITY

Our objective concerning the audit of whether the Board of Director's and the President's administration have complied with the Statutes of the bank, is to obtain audit evidence to assess with a reasonable degree of assurance whether any member of the Board of Directors or the President in any material respect has acted in contravention of the Statutes.

Reasonable assurance is a high level of assurance but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with International Standards on Auditing will always detect actions or omissions that can give rise to liability to the Bank.

As part of an audit in accordance with International Standards on Auditing, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. The examination of the administration is based primarily on the audit of the accounts. Additional audit procedures performed are based on our professional judgment with starting point in risk and materiality. This means that we focus the examination on such actions, areas and relationships that are material for the operations and where deviations and violations would have particular importance for the Bank's situation. We examine and test decisions undertaken, support for decisions, actions taken and other circumstances that are relevant to our opinion.

## AUDITOR'S APPOINTMENT

Ernst & Young Oy and Ernst & Young AB have been appointed auditors by the Control Committee since the financial year 2018. The undersigned auditors have acted as responsible auditors since financial year 2018.

Helsinki, 18 February 2022

Ernst & Young Oy  
Authorized Public Accountant Firm

Terhi Mäkinen  
Authorized Public Accountant

Ernst & Young AB  
Authorized Public Accountant Firm

Mona Alfredsson  
Authorized Public Accountant



[次へ](#)

## 独立監査人の報告書

北欧投資銀行監査委員会御中

### 財務書類の監査に係る報告書

#### 意見

私どもは、2021年12月31日現在の財政状態計算書、同日に終了した年度の包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュフロー計算書ならびに重要な会計方針の要約を含む注記により構成される、北欧投資銀行（以下「当行」という。）の財務書類について監査を行った。

私どもの意見によれば、財務書類は、2021年12月31日現在の北欧投資銀行の財政状態ならびに同日に終了した年度における財務実績およびキャッシュフローを、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

#### 意見の基礎

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。かかる基準に基づく私どもの責任については、本報告書の「*財務書類の監査にかかる監査人の責任*」の項に詳述されている。

私どもは、国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）ならびに私どもによる財務書類の監査に関連する倫理要件に従って、当行から独立しており、私どもは、かかる要件およびIESBA規程に従って私どものその他の倫理的責任を果たしている。

私どもは、私どもの入手した監査証拠が私どもの意見に関する基礎を与えるために十分かつ適切であると確信している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの専門家としての判断において、当期の財務書類の監査において最も重要であると判断された事項をいう。かかる事項は、財務書類全体の監査において、またこれにかかる監査意見の形成において対処されており、私どもは当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。以下の各事項について、私どもの監査がかかる事項にどのように対処したかについての説明は、その文脈において示される。

私どもは、かかる事項に関するものを含め、私どもの報告書の「*財務書類の監査にかかる監査人の責任*」の項に記載の責任を果たした。したがって、私どもの監査には、財務書類の重大な虚偽表示のリスクに関する私どもの評価に対応するように設計された手順の実行が含まれていた。以下の事項に対処するために実施された手続きを含む私どもの監査手続きの結果は、添付の財務書類に対する私どもの監査意見の基礎を提供している。

## 金融商品の公正価値測定

### 内容

注記1の「公正価値の決定」および「重要な会計上の判断および見積り」に記載の当行の会計方針ならびに注記11、15、17および20について

当行のビジネス・モデルによって、当行のバランス・シートの大部分は公正価値で評価される金融商品からなっており、かかる金融商品は債券およびデリバティブにより構成される。

当行は、市場価格が得られない金融商品を有しており、その場合、市場データに基づく評価モデルを用いて公正価値が決定される。これらの金融商品は、IFRSの公正価値評価ヒエラルキーのレベル2として分類される。当行はまた、評価額が外部の市場データによって検証することができないインプット・データの影響を受ける評価モデルを用いて公正価値測定が決定される金融商品を有している。これらの金融商品は、IFRSの公正価値評価ヒエラルキーのレベル3として分類される。

当行は、それぞれ総額27,328百万ユーロおよび32,365百万ユーロの、レベル2に分類される金融資産および金融負債を有している。レベル3に分類される金融資産および金融負債は、それぞれ合計73百万ユーロおよび1,009百万ユーロであった。

評価モデルが用いられるため、金融商品の測定には当行による評価が含まれる。したがって、これらの金融商品の評価は監査上の主要な検討事項とみなされる。

### かかる監査上の主要な検討事項の対処方法

金融商品にかかる私どもの監査手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・ 金融商品を特定し、測定し、認識するために当行が実施しているプロセスおよび統制を理解すること。
- ・ 年度末現在の金融商品を評価するために用いられる最も重要なシステムについてその承認およびユーザーによるアクセスの取扱いを含む全般的なIT統制をテストすること。
- ・ 計上された評価額を、インプット・データについてサンプルベースで独立して得られた市場価格と比較することにより、公正価値による金融商品の評価をテストすること。
- ・ 金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキー全体にわたって、様々な種類の金融商品についてサンプルベースで独立した評価を実施するために、私どもの監査チームに評価専門家を含めること。
- ・ 内部モデルおよび/または観察不能なデータを用いて複雑なデリバティブ金融商品の価値を見積るために当行が使用している仮定、方法論およびモデルを検討すること。
- ・ 適切なベンチマークを使用して行われた仮定と価格情報源を比較し、大幅な乖離がないかを検討すること。
- ・ 適用ある会計基準における表示要件を用いて当行の開示を評価すること。

## ヘッジ会計

### 内容

注記1の「デリバティブ商品およびヘッジ会計」に記載の当行の会計方針ならびに注記2、20および24について

当行は、金利および為替リスクに対するエクスポージャーを管理するためにデリバティブ金融商品を締結している。金利関連デリバティブは、公正価値ヘッジ会計関係においてヘッジ手段として識別されている。ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブの公正価値の変動から生じる損益は損益において認識される。ヘッジ会計が適用されないデリバティブは、損益を通じて公正価値で計上される。ヘッジ対象として識別されている借入および貸付取引のヘッジされた金利リスクは公正価値で評価される。2021年12月31日現在、当行は、ヘッジ手段として識別された5,200百万ユーロの貸出金および29,619百万ユーロの借入金を持している。ヘッジ・デリバティブの公正価値は、資産については-99百万ユーロで、このうち0百万ユーロは当年のOCIにおいて認識されており、デリバティブ負債については-111百万ユーロで、このうち-22百万ユーロが当年のOCIにおいて認識されている。

数多くの契約が各契約を記録し、追跡するためのシステムを必要とし、ヘッジの有効性の検討には相当な複雑さと経営陣の判断の双方を伴う可能性があり、かつ誤謬という固有リスクがあるため、ヘッジ会計の適用は監査上の主要な検討事項とみなされる。

### かかる監査上の主要な検討事項の対処方法

ヘッジ会計にかかる私どもの監査手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・ヘッジ会計関係を特定し、測定し、認識するために当行が実施しているプロセスおよび統制を理解すること。
- ・サンプルベースで、当行のヘッジ文書および契約を精査すること。
- ・公正価値ヘッジについてサンプルベースで独立した評価を実施するために、私どもの監査チームに専門家を含めること。
- ・適用ある会計基準における表示要件を用いて当行の開示を評価すること。

## 貸出の付与および貸倒引当金

### 内容

注記1の「貸出の減損」および「重要な会計上の判断および見積り」に記載の当行の会計方針ならびに注記9、10および12について

貸出金は、当行の資産合計の59%に相当する21,975百万ユーロであり、これは152百万ユーロの貸出の減損後の金額である。

減損要件は、予想信用損失（ECL）モデルに基づいている。当行は、当初の認識以降信用リスクが著しく増大したかどうかによって、12カ月または残存期間のECLのいずれかについて引当金を認識することを義務づけられている。

予想信用損失の計算は、確率加重成果、貨幣の時間価値および入手可能な将来に関する最善の情報を反映する計算を含む複雑なプロセスである。また、このモデルには、マクロ経済ファクターを含めることにより将来に関する情報が盛り込まれ、経営陣の判断および見積りが含まれることがある。

貸出金は多額であり、信用リスクは当行にとって最大のリスクを示しており、関連する減損は判断および見積りの対象であるため、私どもは貸出の付与および貸倒引当金を監査上の主要な検討事項として評価した。

## かかる監査上の主要な検討事項の対処方法

貸出の付与および貸倒引当金にかかる私どもの監査手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・新規の貸出を付与し、貸出の減損を特定し、測定し、認識するために当行が実施しているプロセスおよび統制を理解すること。
- ・与信のプロセスおよび与信の決定の双方、与信の審査格付分類、ならびに引当金を設定すべき与信の識別および決定における主要な統制の設計および効率性をテストすること。
- ・これらのシステムについてその承認およびユーザーによるアクセスの取扱いを含む全般的なIT統制をテストすること。
- ・ECLモデルにおける主要なインプット変数および仮定（経営陣の判断および見積りを含む。）を評価し、適宜データおよび仮定を外部のベンチマークと比較すること。
- ・モデルの数学的精度をテストすること。
- ・ガバナンス統制が実施されていることを確認するため、与信委員会および理事会を含む主要なガバナンス会議を視察すること。
- ・適用ある会計基準における表示要件を用いて当行の開示を評価すること。

## 年次会計以外の情報

理事会および総裁は、その他の情報について責任を負う。その他の情報とは、年次報告書の1-23ページおよび99-107ページの報告ならびに2021年インパクト・レポートに記載される情報からなるが、財務書類およびそれに関する私どもの報告書は含まない。私どもは、本監査報告書の日付に先立って年次報告書の1-23ページおよび99-107ページを入手したが、2021年インパクト・レポートについては当該日以降に入手できる見込みである。

財務書類にかかる私どもの意見は、その他の情報を対象としていない。

財務書類に関する私どもの監査については、上記で特定されたその他の情報を読むこと、またそれにおいてその他の情報が財務書類または監査において得られた私どもの知識と著しく整合性を欠いているか、またはその他重大な虚偽記載があるかどうかについて検討することが私どもの責任である。

私どもの意見では、年次報告書の1-23ページおよび99-107ページに記載の情報は、財務書類中の情報と整合している。

仮に、私どもが本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について行った作業に基づいて、かかるその他の情報に重大な虚偽記載があると判断する場合には、私どもはかかる事実の報告を求められる。私どもがこれに関して報告すべき事項はない。

## 財務書類に対する理事会および総裁の責任

理事会および総裁は、国際財務報告基準（IFRS）に従って財務書類の作成および公正な表示について、また不正または過失によるかに拘わらず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成を可能にするために彼らが必要と判断する内部統制について責任を負っている。

財務書類の作成において、理事会および総裁は、当行を清算する意図もしくは業務を停止する意図が経営陣になく、またはそうせざるを得ない代替手段が現に存在しない限り、継続企業として存続する当行の能力の評価、（適用ある場合）継続企業の前提にかかる事項の開示、ならびに会計の継続企業基準の適用について、責任を負う。

統治責任者は、当行の財務報告プロセスの監視について責任を負う。

## 財務書類の監査にかかる監査人の責任

私どもは、不正または過失によるかに拘わらず、財務書類全体に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得ること、ならびに私どもの意見を含む監査報告書を発行することを目的としている。合

理的な確証とは、確度の高い保証であるが、ISAに従って実施された監査が存在する重大な虚偽記載を常に発見できることを保証するものではない。虚偽記載は、不正または過失から生じる可能性があり、個別にまたは全体として、財務書類を基礎として行われる利用者の経済的判断に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合は、重大であるとみなされる。

ISAに従った監査の一環として、私どもは、監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持している。私どもはまた、

- ・ 不正または過失によるかに拘わらず、財務書類の重大な虚偽記載に関するリスクを特定し、評価し、かかるリスクに対応した監査手続きを計画し、実行し、私どもの意見に関する基礎を与えるために十分かつ適切な監査証拠を得る。不正には、共謀、偽造、意図的な省略、虚偽表示または内部統制の無視が絡むことがあるため、不正の結果としての重大な虚偽記載が発見されないリスクは、過失によるものより高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを計画するために、監査に関連する内部統制について理解する。ただし、当行の内部統制の有効性について意見を述べることを目的とするものではない。
- ・ 用いられた会計方針の適正性および経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 理事会および総裁による会計の継続企業基準の利用の適正性、ならびに得られた監査証拠に基づいて、継続企業として存続する当行の能力について重大な疑いを掛けうる事象または状況に関連して重大な不確実性があるか否かについて、結論付ける。私どもが重大な不確実性があると判断した場合、私どもは、その監査報告書において財務書類中の関連する開示事項に注意喚起することを求められ、かかる開示が十分でない場合には、意見の修正を求められる。私どもの結論は、監査報告書の日付までに得られた監査証拠に基づくものである。ただし、将来の事象または状況によって当行が継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・ 開示事項を含む財務書類の全体の表示、構成および内容、ならびに財務書類が基礎となる取引および事象を公正な表示を実現する方法で表示しているかどうかを評価する。

私どもは、とりわけ計画された監査の範囲および時期ならびに私どもが監査中に特定した内部統制の重大な不備を含む重要な監査上の発見について、統治責任者に報告を行っている。

私どもはまた、独立性に関する関連する倫理要件を私どもが遵守している旨を統治責任者に表明し、私どもの独立性を損なうと合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項ならびに適用ある場合には関連するセーフガードについて統治責任者に報告している。

統治責任者への報告事項から、私どもは当期の財務書類の監査において最も重要であり、よって監査上の主要な検討事項となる事項を決定する。私どもは、当該事項についての公表が法令により禁止されない限り、または極めて稀なケースではあるが、開示することの悪影響が当該報告の公益性を上回ると合理的に考えられるために私どもが当該事項を報告書に記載すべきでないと判断する場合を除き、かかる事項を監査報告書に記載する。

## その他の要件にかかる報告

### **意見**

財務書類の監査のほか、私どもは、契約条件に従って、2021年にかかる北欧投資銀行の理事会および総裁による業務の執行についても監査を行った。私どもの意見では、理事会および総裁による業務の執行はすべての重要な点において当行の定款に準拠して行われていた。

### **意見の基礎**

私どもは、一般に認められた監査基準に従って監査を実施した。かかる基準に基づく私どもの責任については、本報告書の「監査人の責任」の項に詳述されている。私どもは、会計士の職業倫理に従って、当行から独立しており、かかる要件に従って私どものその他の倫理的責任を果たしている。

私どもは、私どもの入手した監査証拠が私どもの意見に関する基礎を与えるために十分かつ適切であると確信している。

## 理事会および総裁の責任

当行のすべての権限は、定款第13条に定める統治委員会に付与されているものを除き、理事会に付与されている。理事会は、適切とみなされる範囲で、これらの権限を総裁に委任することができる。

総裁は、当行の現在の業務遂行について責任を負い、理事会から与えられた指針および指示に従うものとする。

## 監査人の責任

理事会および総裁による業務執行が当行の定款を遵守しているかどうかの監査に関する私どもの目的は、重要な点で理事会の構成員または総裁が定款に違反して行動したかどうかを合理的な範囲の確証をもって評価するための監査証拠を入手することである。

合理的な確証とは、確度の高い保証であるが、国際監査基準に従って実施された監査が当行に対する責任を生じさせる行為または不作為を常に発見できることを保証するものではない。

国際監査基準に従った監査の一環として、私どもは、監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持している。業務執行の審査は主に会計監査に基づいている。実施された追加の監査手続きは、リスクおよび重要性を出発点とした私どもの専門家としての判断に基づいている。これは、業務にとって重要であり、その乖離および違反が当行の状況にとって特に重要となりうる行為、分野および関係性についての精査に私どもが重点を置いていることを意味している。私どもは、行われた決定、決定に対する支持、取られた行動、および私どもの意見に関連したその他の状況について精査・検証する。

## 監査人の任命

アーンスト・アンド・ヤングOy およびアーンスト・アンド・ヤングAB は、2018会計年度以降監査委員会により監査人として任命されている。下記に署名する監査人は、2018会計年度以降担当監査人として行為してきた。

2022年2月18日、ヘルシンキ

アーンスト・アンド・ヤングOy  
公認会計士事務所  
Terhi Mäkinen  
公認会計士

アーンスト・アンド・ヤングAB  
公認会計士事務所  
Mona Alfredsson  
公認会計士